

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	金杉建設株式会社	
所在地	埼玉県春日部市1-6-9	
事業者番号	4104	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：総合建設業 従業員数：53名 資本金：98百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	410400	金杉建設株式会社	15
B、C事業所			
合計			15

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	金杉建設株式会社
		所在地 1	埼玉県春日部市南1-6-9
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	総務部	048-737-6211	048-737-6260	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

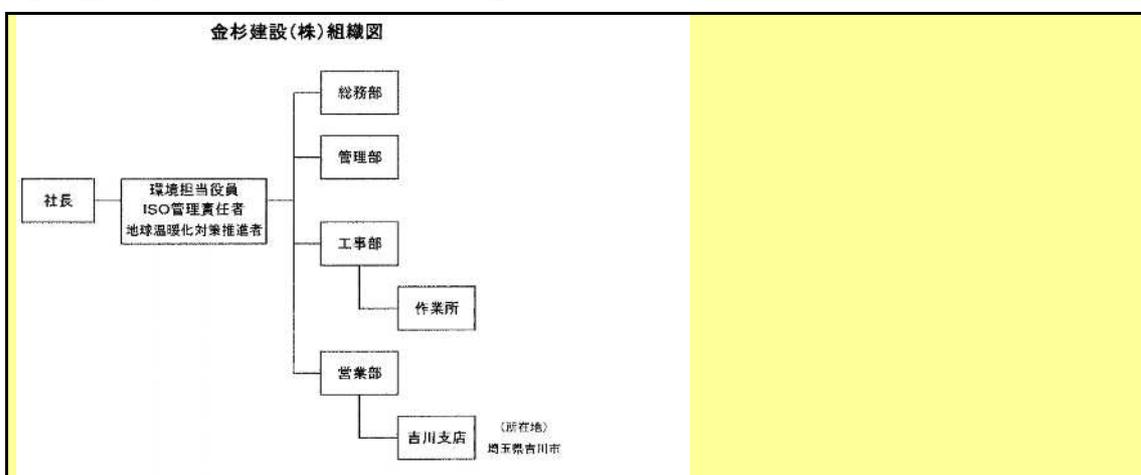
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

金杉建設株式会社は環境保全や自然生態系の保護について事業を継続している企業の社会的責任であると認識し、かけがえのない地球の温暖化防止のため、以下の方針で環境負荷低減策に取り組みます。

- 1) 法令を遵守する
 - ・事業活動に関する各種法令及びその他の要求事項を遵守する。
- 2) 周辺環境の汚染を抑える。
 - ・電気エネルギーや化石燃料等を節約し、CO₂発生量を抑制すると共に廃棄物のリサイクルと低減、適正処理等を行う。
- 3) 適切な品質を確保した施工を行う。
 - ・合理的効率的な工程・施工管理を行い、事故や手戻りを予防することで資源やエネルギーの無駄遣いを削減する。
- 4) 適切性を確保するため、常に継続的な改善を行っていく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	31	31	29	28	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31	31	29	28	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4104 事業所番号 410400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	金杉建設株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南1-6-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合建設業 従業員:53名 資本金:98百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度~平成26年度の平均エネルギー起源CO ₂ 排出量(31.3t-CO ₂)に対して平成31年度までに毎年1%削減し、29.7t-CO ₂ にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	金杉建設株式会社	春日部市南1-6-9
2	金杉建設株式会社 吉川支店	吉川市吉川714-3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	16	16	15	15	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	31	31	29	28	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	31	31	29	28	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0518	0.0518	0.0484	0.0248	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	599	599	599	1,130

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t)(一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理標準・台帳の整備	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気・ガス等の使用量の適性管理	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用の削減を月単位で管理	H26以前	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内空調温度を冷房28度、暖房20度に設定	H26以前	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	外気を利用した空調管理	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の間引き点灯の実施	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率ランプの更新	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ機器への更新	H26以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	外光活用とブラインドの適性活用	H26以前	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の運用	H30年度	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置の設置	H30年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入	H30年度	
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明の夜間消灯	H30年度	
14						
15						

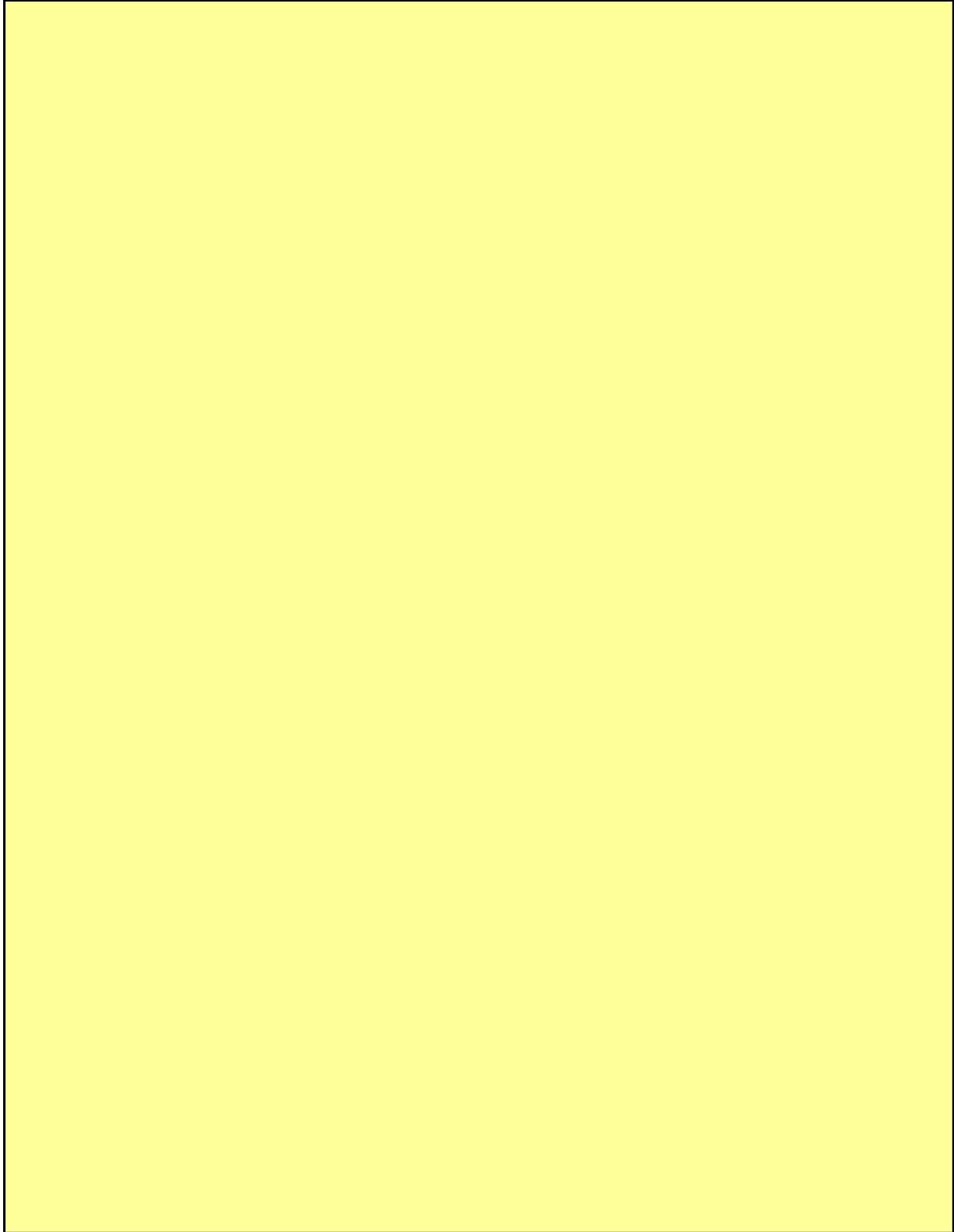
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	秩父土建株式会社	
所在地	埼玉県秩父市大野原743	
事業者番号	4105	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木構造物及び建築物の設計・施工 (事業の大半は公共事業) 従業員数：26名 資本金：3,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	410500	秩父土建株式会社 本社	10
B、C事業所			
合計			10

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社1階ロビー
		所在地 1	秩父市大野原743
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	営業部	0494-24-3111	0494-24-3114	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

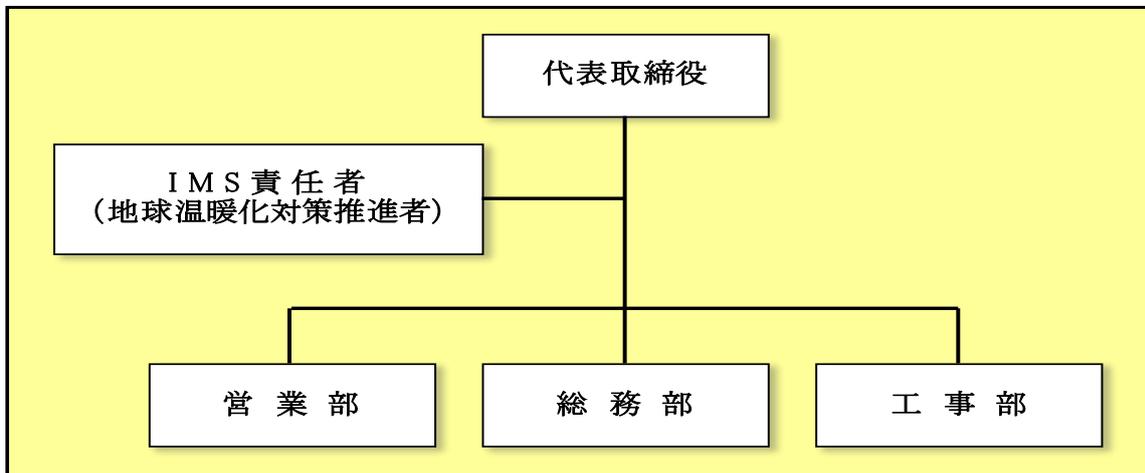
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は「自然環境と調和した人間環境の創造」というスローガンの下、企業活動において環境保全に取り組みます。私達は秩父連山、荒川水系を柱とする、国立公園や県立公園にかこまれた緑豊かなこの土地に生活することを、誇りに思います。生態系の頂点である、猛禽類が息できるこの土地において、人間も生態系の中の一部という位置づけのもと、建設業という活動を行います。ミティゲーションやビオトープなど、出来る限りの創意工夫により自然環境に与える影響を、在来工事・工法よりローインパクトな工事をするのが私達の使命であり、そのリーディングカンパニーを目指します。

1. 自然環境へのローインパクト化が実施されるような組織作りを努めます。
2. 建築廃棄物削減を基にゼロエミッション工事を目指す為、リサイクル活動やグリーン商品購入など環境に優しい事業活動を推進する人間を育て、環境マネジメントシステムの見直しや向上に継続的に努めます。
3. 電気エネルギーや化石燃料などの節約によるCO2発生量の抑制に努めます。
4. 関連する環境法規を守り、必要に応じて、自主的に目標を設定し、環境保全に努めます。
5. 具体的な環境目的を明確にし、状況変化や利害関係者とのコミュニケーションにより見直します。
6. 環境方針を実行・維持する為に、全社員環境教育により意識向上に努めます。
7. 環境方針は一般に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	999	21	20	19	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	999	21	20	19	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

4105

事業所番号

410500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父土建株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	大野原 743	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木構造物及び建築物の設計・施工 従業員数:26名 資本金:3,500万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度~26年度の平均二酸化炭素排出量 25.3t-CO ₂ に対して平成31度末までに 4.0% (1.0t-CO ₂) 削減します。 変更値:平成31度末までに 25.0% (6.3t-CO ₂) 削減します。 :平成31度末までに 28.0% (7.1t-CO ₂) 削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父土建株式会社 本社	秩父市大野原 743
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	452	11	10	10	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		999	21	20	19	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		999	21	20	19	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0360	0.0342	0.0325		
活動規模の指標	○	床面積	m ²		584	584	584	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ対策会議(1回/月)及び地球温暖化対策推進会議(2回/年)を開催。全職員の省エネ教育訓練の実施(年2回)。(第2計画期間継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第2計画期間継続)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電化製品は使わない時はコンセントを抜き、待機電力を削減した。午後8時以降の残業の中止徹底。(第2計画期間継続)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの設定温度は、冷房28℃以上暖房20℃以下とし、風量は弱とした。(第2計画期間継続)	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	湯沸かし器は、4月から10月末までは元栓を締め使用不可とし能力切替は”小”とし、湯温設定は”2メモリ”とする。(第2計画期間継続)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間等の不用時の消灯を行った。OA機器等は、離席、終業時に電源を切った。(第2計画期間継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	H26以前	30
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	4月～11月までの第2及び第4水曜日をノー残業デーとした	H27年度	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器等は、離席、終業時に電源を切った。(第2計画期間継続) 省エネ型コピー機の購入	H26以前	1
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテン及びすだれを設置	H26以前	2
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H28年度	2
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務分担計画の見直しにより残業時間の削減強化の実施	H29年度	2
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ型エアコンの購入 エアコンと扇風機との併用	H30年度	1
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社丸中	
所在地	川越市大字南田島2022-1	
事業者番号	4112	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	237	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業目的：青果物・食料品の加工販売 設立：昭和42年2月 資本金：1500万円 従業員数：183名 敷地面積：4,000m ² 延べ床面積：2,164m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	411200	株式会社丸中	237
B、C事業所			
合計			237

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	川越市大字南田島2022-1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社丸中 本社	049-235-0025	049-235-0045	marunaka.co@nifty.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念

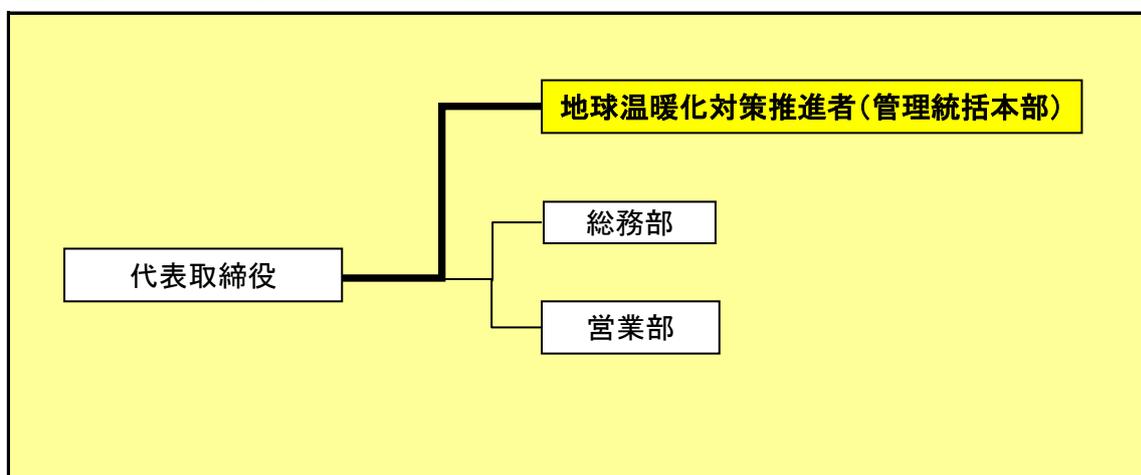
環境に配慮した工場づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
- ②事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
- ③再生可能エネルギー源、未利用エネルギーなど、エネルギー資源を有効かつ効率的に利用する。
- ④全社をあげて温室効果ガス排出量の削減に貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	558	544	462	466	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	558	544	462	466	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4112 事業所番号 411200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社丸中	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字南田島2022-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業目的: 青果物・食料品の加工販売 設立: 昭和42年2月 資本金: 1,500万円 従業員数: 183名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成22年度の排出量967t-CO ₂ を基準値として、平成31年度末までに45%(435t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社丸中	川越市大字南田島2022-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	283	276	235	237	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	558	544	462	466	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	558	544	462	466	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.7900	2.8187	2.5109	2.5464	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	200	193	184	183

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場作業場内へのLED照明設備導入	H28年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	佐野電機株式会社	
所在地	埼玉県川口市差間3-22-11	
事業者番号	4122	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 電気設備工事、クレーン設備工事の設計・施工 各種工場等の電気設備、クレーン設備の 点検・メンテナンス業務 クレーン設備関連製品販売 従業員:34名 資本金:3,300万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412200	佐野電機株式会社	11
B、C事業所			
合計			11

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	佐野電機株式会社 受付
		所在地 1	川口市差間 3-22-11
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土・日・祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	佐野電機(株) 総務課	048-298-1111	048-295-3311	sales@sano-ec.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

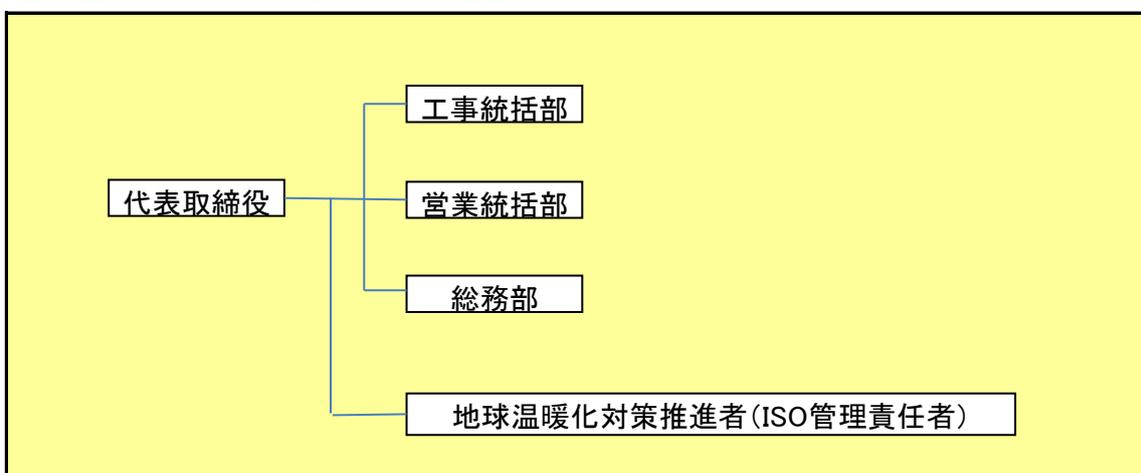
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念 (ISO14001 準拠)
 当社は顧客の信頼に応え、環境に配慮した製品及びサービスを提供できる企業として 循環型社会を目指し経営環境を整える。
2. 基本方針
 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する
 - ①顧客に対して最良の品質と経済性の提案、環境に配慮した製品サービスに伴う環境影響を特定し環境汚染の予防を含む経済的な改善に努める。
 - ②環境側面に係る適用可能な法規制、及びその他要求事項を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	25	25	24	22	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	25	25	24	22	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4122	事業所番号	412200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	佐野電機株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	差間3-22-11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	電気設備工事、クレーン設備工事の設計・施工 各種工場等の電気設備、クレーン設備の点検・メンテナンス業務 クレーン設備関連製品販売 従業員:34名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の排出量27.7t-CO ₂ (新排出係数)を基準とし、平成31年度末迄に13%(3.6t-CO ₂)を削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	佐野電機株式会社	川口市差間3-22-11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	13	13	12	11	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		25	25	24	22	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		25	25	24	22	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7353	0.7353	0.7059	0.6471	
活動規模の指標	○	従業員数	人	34	34	34	34	
		売上高	円(百万)	1,266	1,400	1,050	1,590	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進体制の整備 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	各照明にコードスイッチを取付、離席時は こまめに消灯。常時点灯している箇所のHf 蛍光灯化(第2計画期間継続)	H26以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	階段灯のLED化	H26以前	
4	150300	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_事務用機器等の管 理	PCの電源管理を設定し約15%の消費電力削 減(第2計画期間継続)	H26以前	
5	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	室内温度を冷房28℃ 暖房20℃とし、変更 した場合コントローラーにより1時間後に 復帰する(第2計画期間継続)	H26以前	
6	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	壁掛扇風機を各所に設置し空気の循環を促 し空調効率を高める(第2計画期間継続)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	省エネ型空調へ更新し、集中コントロー ラーにより温度、停止時間を設定	H26以前	
8	140100	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給湯設備の管理	給茶器を更新しお湯を沸かす回数が減りま た、休日の電源オフによりガスの使用低下 となった	H26以前	
9	140200	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管理	3Fトイレの更新。節水型便器の採用により 排水の削減	H26以前	
10	130100	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和の運転管 理	デマンド監視装置を設置し、空調の運転制 限を掛け消費電力の削減	H27年度	
11	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	事務所南開き窓に網戸を設置し、春秋の換 気効率を上げる	H27年度	
12	140200	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管理	2F事務所及び1F工場トイレ更新。節水型 便器及びタンクの採用により排水の削減	H29年度	
13	140200	給湯設備、給 排水設備、冷 凍冷蔵設備、 厨房設備	14_給排水設備の管理	各所水道蛇口 節水コマを設置	H29年度	
14	150200	受変電設備、 照明設備、電 気設備	15_照明設備の運用管 理	事務所の照明をLED化し消費電力削減	H30年度	
15	130200	空気調和設備・ 換気設備	13_空気調和設備の効 率管理	3F空調設備の一部更新により運転ロスを抑 え消費電力の削減	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

蛍光灯器具の販売中止を受け、2F事務所のLED化を実施。引続き席毎の紐スイッチを取る付けることで、離席時の消灯を行い消費電力を削減出来ている。
3F休憩室の空調を更新、使用するのは毎日1時間程度だが、消し忘れ等で運転し続けるケースもあり消し忘れ防止機能が付いた機種に更新した。INVにより効率も良くなり消費電力の削減となる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日建	
所在地	鴻巣市広田3524-28	
事業者番号	4123	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木工事業 従業員数：18人 資本金：2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412300	株式会社日建	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社日建
		所在地 1	鴻巣市広田3524-28
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	株式会社日建 総務部	048-598-7681	048-598-7682	info@k-nikken.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7	8	9	8	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7	8	9	8	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4123	事業所番号	412300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日建		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	広田3524-28		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事業(施工) 従業員 18人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のCO ₂ 排出量8t-CO ₂ を基準とし、平成31年度末までに1%ずつ削減していきます。(31年度CO ₂ 排出量目標値7.6t-CO ₂)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日建	鴻巣市広田3524-28
2	行田営業所	行田市藤原町1-31-20
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	5	4	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	7	8	9	8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7	8	9	8	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4375	0.5000	0.5000	0.4444		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	16	16	18	18

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を月1回開催 【毎年継続】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各エネルギーの毎月の使用料を把握 月報を作成 【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の設定 夏季28℃ 冬期20℃ 【毎年継続】	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	洗面所における冬季以外の給湯停止 【毎年継続】	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗浄水の削減を図るため擬音装置の設置 【毎年継続】	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時間帯・不要場所の消灯の実施 【毎年継続】	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置 【毎年継続】	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時はPCの電源OFFの徹底 (OA機器の待機電力の削減) 【毎年継続】	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

地球温暖化対策や温室効果ガス排出量削減に向け、以下の対策に取り組んでいます。

- ・エアコンは夏季冷房28℃、冬季暖房20℃の設定稼働をしている。
- ・エアコンフィルターの定期清掃を行っている。
- ・室内照明は必要箇所のみ点灯するようにしている。
- ・昼休みの消灯を徹底している。
- ・エコドライブの実施により、燃費の向上に努めている。

環 境 方 針

建設業としての活動を通じ人と自然にやさしい環境を保つため、環境負荷の低減とより良い環境の創造に努めます。

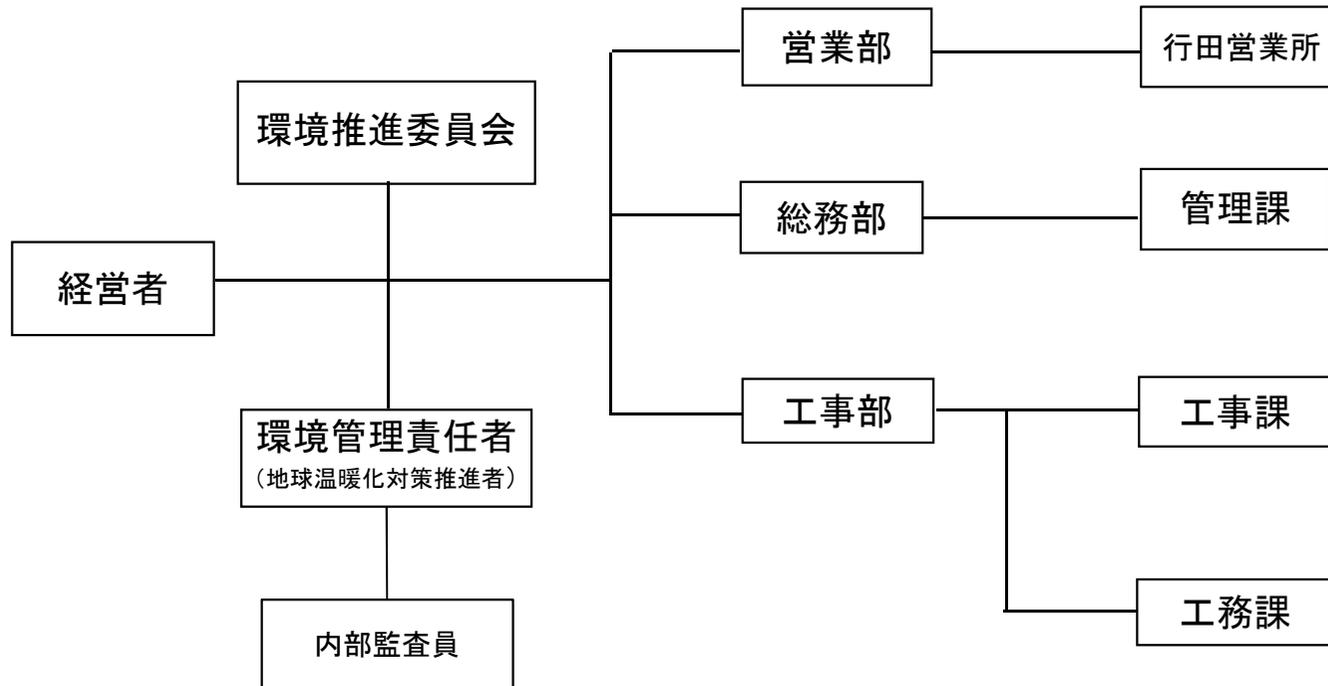
1. 環境に配慮した事業活動の推進
地域社会の生活基盤整備にあたり、環境に配慮したサービスの提供と共に、廃棄物の削減、リサイクルの推進による資源・エネルギーの効率的な利用、そして、環境汚染の予防と事故防止に努めます。
2. 環境法令等の遵守
適用される関係法令及び協定等を遵守します。
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善
環境方針・目標を定め、実現のための努力と定期（年に一度）な見直しにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
4. 意識の向上
従業員全てが環境問題に対し意識の向上を図り、環境方針に沿った行動を行うよう従事者教育を行います。
5. 環境方針の公開
環境方針は当社の従事者全ての人に周知し、外部への開示も行い開かれた企業を目指します。

平成 26 年 2 月 26 日

株式会社 日 建

代表取締役 梅 澤 熊 治

エコアップ推進組織図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社斎藤組	
所在地	埼玉県秩父市下影森163	
事業者番号	4125	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木工事・建築工事 従業員数：29人 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412500	株式会社 斎藤組	6
B、C事業所			
合計			6

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	第2事務所(土木部) 1階
		所在地 1	埼玉県秩父市下影森163
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	土木部 土木課	0494-22-5505	0494-21-1335	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13	13	15	12	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	13	15	12	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4125	事業所番号	412500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 斎藤組		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市		
	字・地番	下影森163		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木工事・建築工事 従業員数: 29人 資本金 : 5,000万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の排出量21t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに43%(9t-CO ₂)削減します。				
	その他ガス					

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 斎藤組	秩父市下影森163
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	6	7	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		13	13	15	12	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13	13	15	12	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.4483	0.4483	0.5172	0.4138	
活動規模の指標	○	従業員数	人	29	29	29	29	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	節電の啓蒙活動 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	電気・ガス使用量の把握、管理 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度管理 冷房28℃以上・暖房20℃以下設定【毎年度継続実施項目】	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時・不在時の消灯 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明を清掃 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	冬季以外の給湯停止 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ型の照明に順次交換 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)【毎年度継続実施項目】	H26以前	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネ型自動販売機への交換 【毎年度継続実施項目】	H26以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(拡大)夏季のみ【毎年度継続実施項目】	H27年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

制定 2011.11.01	(株) 齋藤組	SG-2091
改定	環 境 方 針	第1版
主管 環境推進事務局		1/1頁

株式会社 齋藤組 — 環境方針

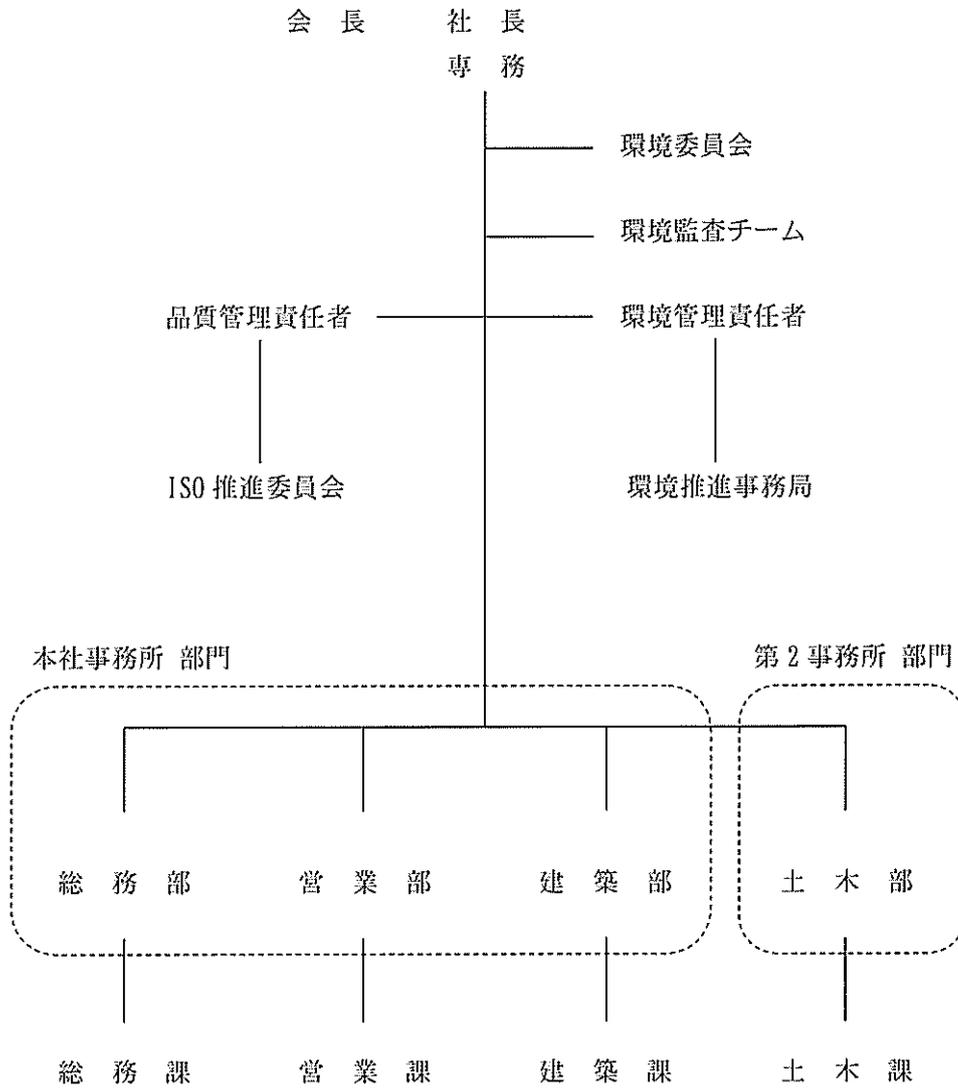
株式会社齋藤組は、環境保全は企業の社会的責任であると認識し、環境汚染の防止や自然生態系の継続的な保護に努めるため、社員の一人一人が環境保全を意識し、環境負荷の低減に取り組みます。豊かですばらしい秩父の自然を守りながら、株式会社齋藤組はこれからも社会に貢献してゆきます。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、運用・維持する。
2. 環境に関する法的要求事項等を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、環境負荷の低減に努める。
4. 電気エネルギーや化石燃料などの節約による二酸化炭素発生量の削減に努めるとともに、働きやすい職場環境の実現に努める。
5. 廃棄物の分別による資源化を推進する。
6. 節水を推進する。
7. 全社員に本環境方針・環境マネジメントシステムの重要性などを教育し、その周知徹底を図る。

この方針は公表する。

2011年11月1日
 株式会社 齋藤組
 代表取締役 

推進体制



- トップマネジメント . . . 社長
- 環境管理責任者 . . . 専務
- 部門長
 - 本社事務所部門 . . . 総務部長
 - 第2事務所部門 . . . 土木部長
- 環境監査チーム
 - 監査プログラムの管理責任者 . . . 環境管理責任者が認めた者
 - 内部環境監査員 . . . 環境管理責任者が認めた者
- 環境管理事務局 . . . 土木課長

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	丸和工業株式会社	
所在地	埼玉県北本市宮内5丁目351番地	
事業者番号	4128	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：総合建設業 資本金：5,148万円 売上高：84億円 従業員：61人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412800	丸和工業株式会社	18
B、C事業所			
合計			18

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	http://maruwa-kogyou.co.jp
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	丸和工業株式会社 本社 1階
		所在地 1	北本市宮内5-351
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-591-1131	048-593-6431	inoue@maruwa-kogyou.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

[基本理念]

当社は建設業の活動を通じて、地球環境と地域社会に配慮し、環境の保全及び社会の継続的発展に貢献する。

[基本方針]

- ① 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減を図り、環境汚染の予防に努める
- ② 環境保全の為に環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め運用するとともに、その継続的改善に努める
- ③ 環境に関連する法規制はもとより、当社が同意したその他の要求事項についても遵守する
- ④ 環境教育を行うことによって、環境保全の知識と意識向上を図る
- ⑤ 環境方針を全社員及び協力会社に周知し、地域社会との環境コミュニケーションを図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

(別紙添付)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	47	42	39	36	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	47	42	39	36	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4128	事業所番号	412800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	丸和工業株式会社		前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	北本市		
	字・地番	宮内5-351		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合建設業 資本金 : 5,148万円 売上高 : 84億円 従業員 : 61人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成27年度の47t-co2を基準値として平成31年度末までに15%削減 (39.95t-co2)します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	丸和工業株式会社	北本市宮内5-351
2	丸和工業株式会社 鴻巣支店	鴻巣市赤見台4丁目11番3号C棟101
3	丸和工業株式会社 加須支店	加須市騎西22-2フレグランス205号
4	丸和工業株式会社 朝霞支店	朝霞市本町2-12-12-17朝霞ロイヤルハイツ205号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	24	21	20	18	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	47	42	39	36	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	47	42	39	36	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0259	0.0232	0.0215	0.0199	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,813	1,813

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率を考慮し蛍光灯の器具の配置換えや本数を減らした	H26以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を導入している	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLEDに変えていく	H26以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入 (全量売電)	H26以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機の入替	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLEDの本数を増やした	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	7月から9月までの夏場の給湯停止 【毎年度継続実施】	H27年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLEDに変えスイッチの切り替えた	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	工場内の水銀灯をLEDに交換	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

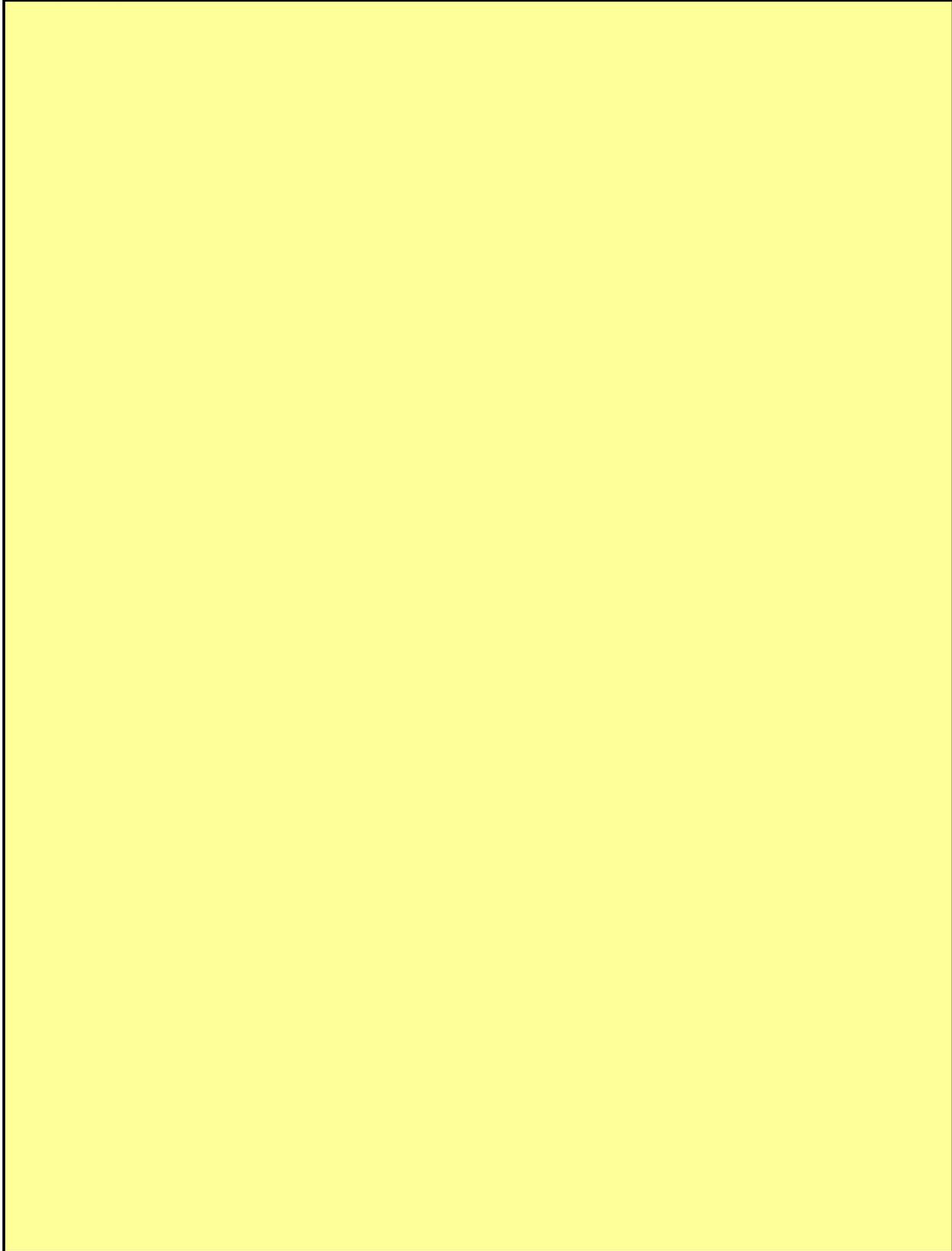
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

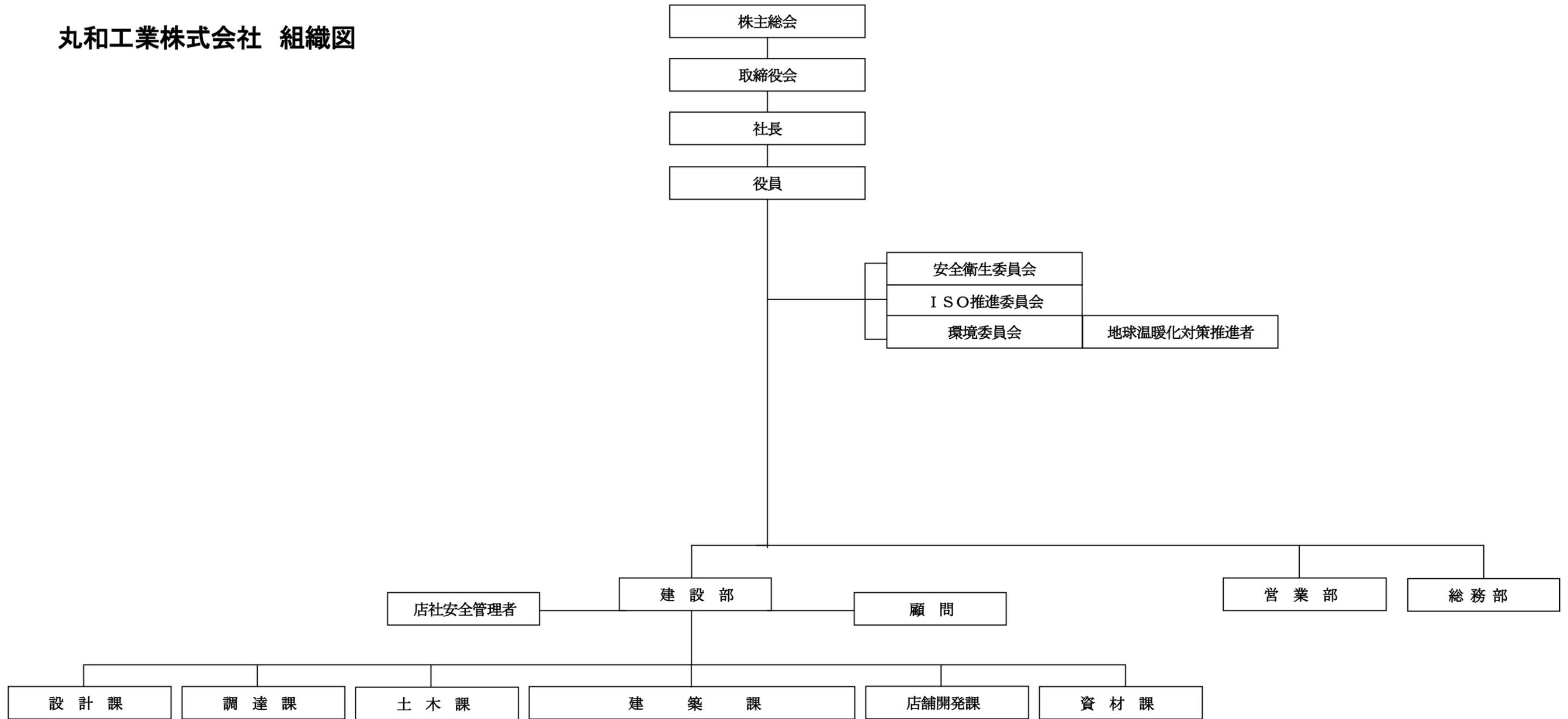
A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



丸和工業株式会社 組織図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社山口組	
所在地	秩父市大野原1333番地	
事業者番号	4129	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 総合建設業 ・従業員数 48名 資本金 5,000万円 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	412900	株式会社山口組	13
B、C事業所			
合計			13

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社山口組
		所在地 1	埼玉県秩父市大野原 1 3 3 3 番地
		閲覧可能時間 1	8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 (土日・祝日休み)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	推進室	0494-22-4747	0494-22-3901	yamaguchi@ygl.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・別紙資料添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

・別紙資料添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	31	32	30	26	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31	32	30	26	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4129	事業所番号	412900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社山口組	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	大野原1333番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 : 総合建設業 ・従業員数 : 48名 ・資本金 : 5,000万円 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 CO ₂ 削減目標の基準値をH24年度～H26年度の平均29(t-CO ₂)として8%削減目標(26.68t-CO ₂)としました。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社山口組	秩父市大野原1333番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15	16	15	13	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	31	32	30	26	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	31	32	30	26	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6458	0.6667	0.6250	0.5417	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	48	48	48	48

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減とその対策について、月単位で把握、管理している。 【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みや未使用室の照明を消灯している。 【毎年継続】	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水コマを設置している。 【毎年継続】	H26以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	最高責任者が関与した削減目標を設定している。 【毎年継続】	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定管理 (夏季28℃ 冬季18℃) を設定している。 【毎年継続】	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	危機節電機能を活用し、コピー機及びパソコンの待機電力の節電に努めている。 【毎年継続】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電球のLEDへの入替を行った 【毎年継続】	H26以前	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	バックハウ燃費と作業効率の関係を調べ、作業員教育をし燃料削減に努めている。 【毎年継続】	H26以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エコ用エアコンを導入し電力の節電に努めている。 【毎年継続】	H28年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

環 境 方 針

地球温暖化問題と資源問題はますます重要性を増しております。当社は建設工事業及び関連する業務において、環境保全に配慮して行動すること、又コスト削減を経営上の重要課題と考えており、次の行動指針に定めます。

1. 事業活動に伴う環境負荷を最小にするために、次の取り組みを行います
 - ① 事務所と建設現場におけるCO2削減に努めます。
 - ② 建設廃棄物の分別とリサイクルに努めます
 - ③ 節水に努めます
 - ④ 工事に伴う騒音、振動、悪臭の防止に努めます
 - ⑤ 環境に配慮した提案、施工に努めます
 - ⑥ 事務用品、建設資材、建設機械のグリーン購入に努めます
2. 事業活動に伴う環境関連法規等遵守します。
3. 地域社会における環境活動に参加し、社会貢献活動を推進します。
4. 教育・訓練により、従業員の環境に関する知識と意識を高めます。
5. 環境方針を公開し、全従業員に周知します。

平成31年04月01日

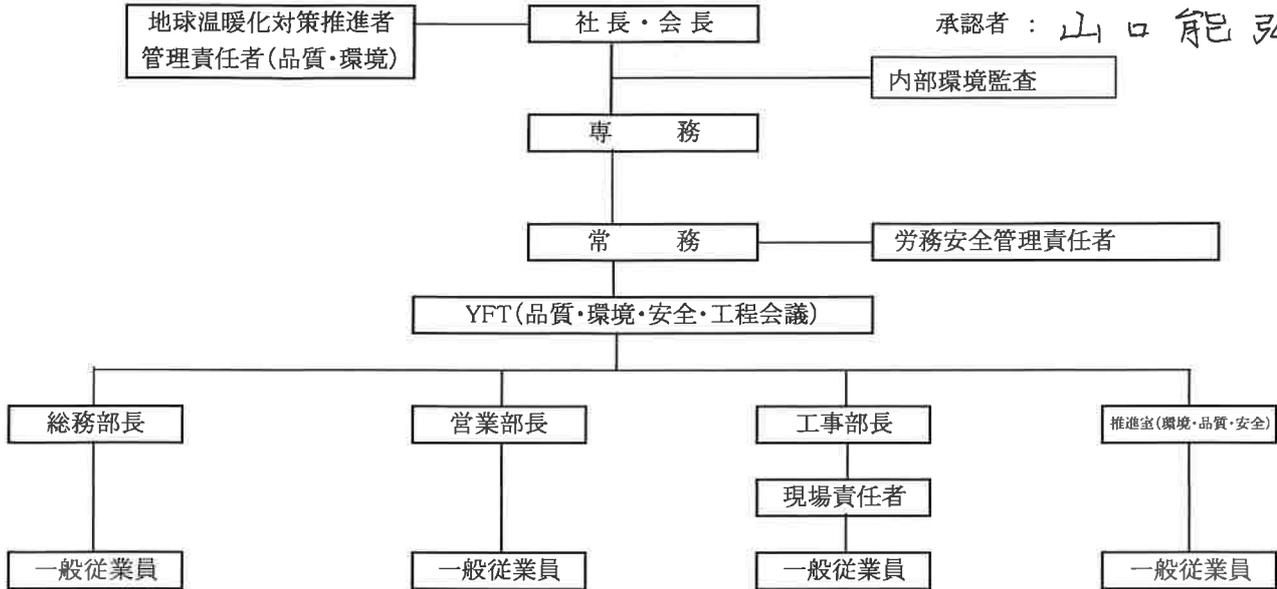
株式会社山口組

代表取締役 山口 能弘

会社組織図（実施体制）

承認日 平成31年 4月 1日

承認者：山口能弘



役割	責任と権限
社長	1. 環境方針の制定と見直し 2. 環境責任者の指名 3. 運営資源(人、設備、情報等)の提供 4. マネジメントシステム取組状況の評価と見直し、及び改善の指示 5. 環境目標、環境計画の承認
内部環境監査	1. マネジメントシステムが、計画された取り決めに合致しており、適切に実施され、維持されているかを検証する。 2. 監査結果に関する情報を社長、環境管理責任者、YFTに報告する
専務・常務	1. 社長の業務を補佐し、社長の環境方針などに基づく社長の意思が、各部長に正確に伝達され実行されることを確認する。 2. 各部長を統括し、本部内のコミュニケーション(報告・連絡・相談)を確実にする。
管理責任者(品質・環境)	1. 環境マネジメントシステムの構築と運用 2. 遵法性評価 3. 環境目標と環境活動計画の実施 4. コミュニケーション記録、是正・予防記録の承認 5. 社長に環境マネジメントシステムの運用状況の報告
YFT(毎月開催)	1. 環境マネジメントシステムの周知、徹底と教育の計画 2. 活動計画の討議、目標のフォロー 3. 手順書の承認
部長	1. 目標、活動計画の実施責任 2. 是正・予防の対策立案と実施責任者 3. 緊急事態の対応、及び訓練責任者
現場責任者	1. 現場における目標、活動計画の実施責任 2. 現場における緊急事態の対応 3. 現場における教育訓練 4. 現場における法規制の遵守
一般従業員	1. 自部門に関する目標、活動計画の実施 2. 省エネ、分別排出など決められた事項実施 3. 緊急事態への対応

- 手順 1. 管理責任者が作成して、社長が承認する。
 2. YFT(品質・環境・安全・工程会議)で周知するとともに、掲示する。

使用停止後3年間保管

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉興産株式会社	
所在地	埼玉県川口市末広3-14-10	
事業者番号	4130	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建築工事の請負 従業員数：71名 資本金：5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	413000	埼玉興産株式会社	11
B、C事業所			
合計			11

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉興産株式会社本社
		所在地 1	埼玉県川口市末広3-14-10
		閲覧可能時間 1	9:00~17:30
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉興産株式会社 品質管理部	048-224-3494	048-224-7712	info6@saiwa.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添【品質・環境方針】参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添【組織図】参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	24	20	20	21	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	24	20	20	21	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

品質・環境方針

基本理念

当社は、経営理念の「語り継がれる信頼」をもとに、お客様へ高品質を提供するため、技術力の向上と創意工夫を重ね、企業としてその責任を果たし、社会に貢献します

行動指針

品質の高い建築物をお客様へ提供するため、次の項目に取り組む

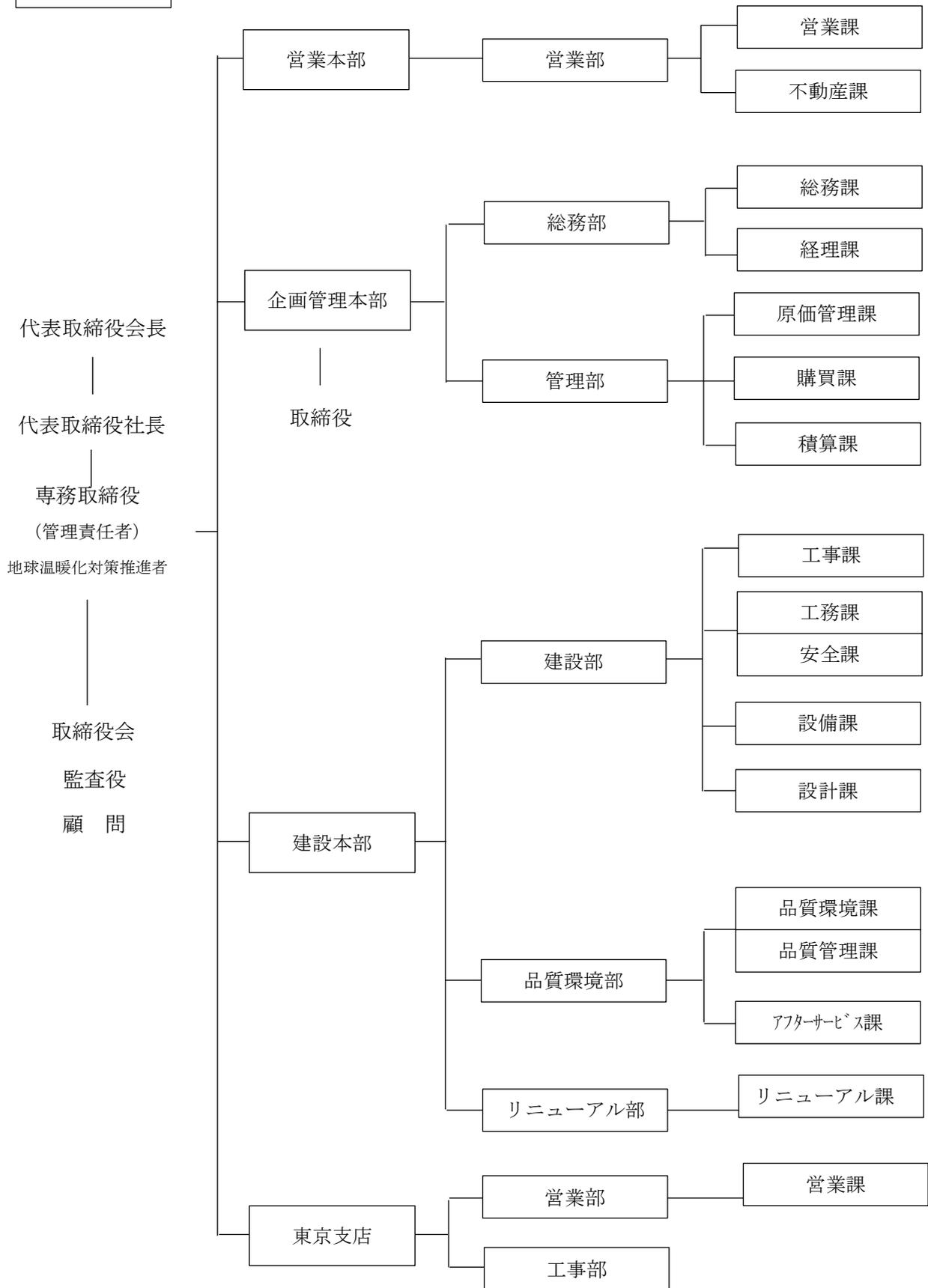
1. 顧客要求事項を明確に把握し、誠実に実現する
2. ものづくりの基本である5S活動を徹底する
3. アイデアと時間を尊重し、新技術に挑戦する

環境保護及び汚染の予防を推進するに当たり、次の項目に取り組む

1. 環境負荷の低減を考慮した自社設計建築物の実現
2. 施工業務における廃棄物の発生抑制と近隣住民に対する環境保護の配慮
3. 法令規制及び当社が同意した要求事項を順守する

この方針のもと全員参加により、品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

組織図



平成 31 年度

事業者番号

4130

事業所番号

413000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉興産株式会社		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	末広3-14-10		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建築工事 従業員 71名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2削減期間] 第1削減期間は基準年度以降、前年対比▲3%を目標としてきたが、事業拡大と人員の増加も考慮し、今年度より、削減目標を原単位(従業員数)あたりに切り替える。平成23年度0.5を基準値とし、第2計画期間は削減▲5%を目標とする。(毎年 削減▲5% (前年対比))			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉興産株式会社	川口市末広3-14-10
2	新井町資材センター	埼玉県川口市新井町6-3
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12	10	10	11	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		24	20	20	21	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		24	20	20	21	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.3750	0.3125	0.2899	0.2958		
活動規模の指標	○	従業員数	人	64	64	69	71	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進体制の整備 (第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気、廃棄物排出等計量、目標管理 (第2計画期間も継続)	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	目標の月次進捗確認、対策検討 (第2計画期間も継続)	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調等稼働条件を設定 (第2計画期間も継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時消灯徹底(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不在、離席時電源OFF (第2計画期間も継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED管への切り替え(H28年6月)	H28年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー足元照明設置 (第2計画期間も継続)	H28年度	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	空調設備を省エネ型に入れ替え(H28年8月)	H28年度	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	車両停止時のアイドリングストップ (第2計画期間も継続)	H26以前	
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	近距離の自転車利用、自転車公共交通機関の利用促進(第2計画期間も継続)	H26以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	運転日報記録、燃費管理 (第2計画期間も継続)	H26以前	
13	180200	その他	18_その他	業務効率化のため、IT化推進(サイボウズ、ipadの導入)	H31年度	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
当社では、平成22年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減等に取り組んでいる。
2. 雨水利用設備の設置
平成22年に新井町資材センターで雨水利用設備を導入した。
3. 省エネ型エアコンに切り替え
平成24年に本社2階の空調を省エネ型に切り替え工事した。
4. エコカーに入れ替え
平成31年2月に社有車の6台を低燃費の車に入れ替えした。
(日産ノート、セレナ等e-power車 計6台)
5. 人感センサー照明設置
平成28年3月に本社3階廊下に人感センサーの足元照明を設置した。
6. 省エネ型照明に入れ替え
平成28年6月に本社2階照明をLED管に付け替え工事した。
7. 省エネ型エアコンに切換え
平成28年8月に本社1階、3階の空調を省エネ型に切換え工事しCO2削減に貢献している。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩堀建設工業株式会社	
所在地	川越市六軒町1丁目3番地10	
事業者番号	4133	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	25	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合工事業 従業員数：64名 資本金の額：8,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	413300	岩堀建設工業株式会社 本社	25
B、C事業所			
合計			25

(4) 公表方法

<input type="checkbox"/>	インターネット利用による公表	アドレス	
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 カンファレンスルーム
		所在地 1	川越市六軒町1丁目3番地10
		閲覧可能時間 1	月～金 8時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
<input type="checkbox"/>	その他	岩堀建設工業株式会社	CSR報告書

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	情報マネジメント事業部	049-225-5111	049-225-1455	
2	営業部	049-225-5112	049-225-1456	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1. 環境理念

「社会的責任を全うする企業でありたい」との創業からの一貫した事業ポリシーのもと、社会・環境に配慮した事業活動の展開で、ステークホルダー（利害関係者）との信頼関係を深め、次世代に誇れる地域・社会を構築する責任を持つ一員であり続ける。

- ①信頼を生む高感度な仕組み作り
- ②環境保護（限りあるエネルギーと資源の活用）を推進
- ③環境パフォーマンスの向上（継続的改善と汚染の予防）
- ④法律及び協定の順守、情報の公開
- ⑤環境方針の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	52	51	51	47	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52	51	51	47	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4133	事業所番号	413300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	岩堀建設工業株式会社 本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市六軒町	
	字・地番	1丁目3番地10	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合工事業 従業員数:64名 資本金の額:8,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成25年度の原単位0.0581を基準として、平成31年度に0.0523にします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩堀建設工業株式会社 本社	川越市六軒町1丁目3番地10
2	岩堀建設工業 株式会社 資材センター	川越市今成2-41-13
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	27	27	27	25	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	52	51	51	47	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	52	51	51	47	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0549	0.0538	0.0538	0.0496	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	947	947

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季18℃に設定【毎年度継続実施】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入れ替え (2階)	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び窓際消灯の実施【毎年度継続実施】	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時などにおけるOA機器の主電源OFFの徹底 (待機電力削減)【毎年度継続実施】	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備に係る夜間及び休日の運転停止【毎年度継続実施】	H26以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ、節電講習会 (2回/年)【毎年度継続実施】	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入れ替え (1階)	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の流し台用給湯用電気温水器の停止【毎年度継続実施】	H26以前	
9	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力デマンド計測器取付け、節電監視【毎年度継続実施】	H26以前	
10	180200	その他	18_その他	夏季の暖房便座ヒーターの停止【毎年度継続実施】	H26以前	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備 (6.3KW) の導入	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得

本社については平成16年度4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2 自然エネルギーの利用

平成22年度に太陽光発電設備(6.3KW)を導入した。

3 LED蛍光灯の利用

平成23年度に本社をLED蛍光灯へ入替えを行った。

4 ロードサポート

平成18年度に彩の国ロードサポート団体認定を取得した。

年に数回、タバコ吸殻・空き缶・ペットボトル・可燃ゴミの清掃作業を行っている。

5 月初めの経営会議

月初めの会議で、部長以上の社員に先月の電気使用量等の結果を公表し、各部署に現状を浸透させるよう徹底している。

6 再資源率の見える化

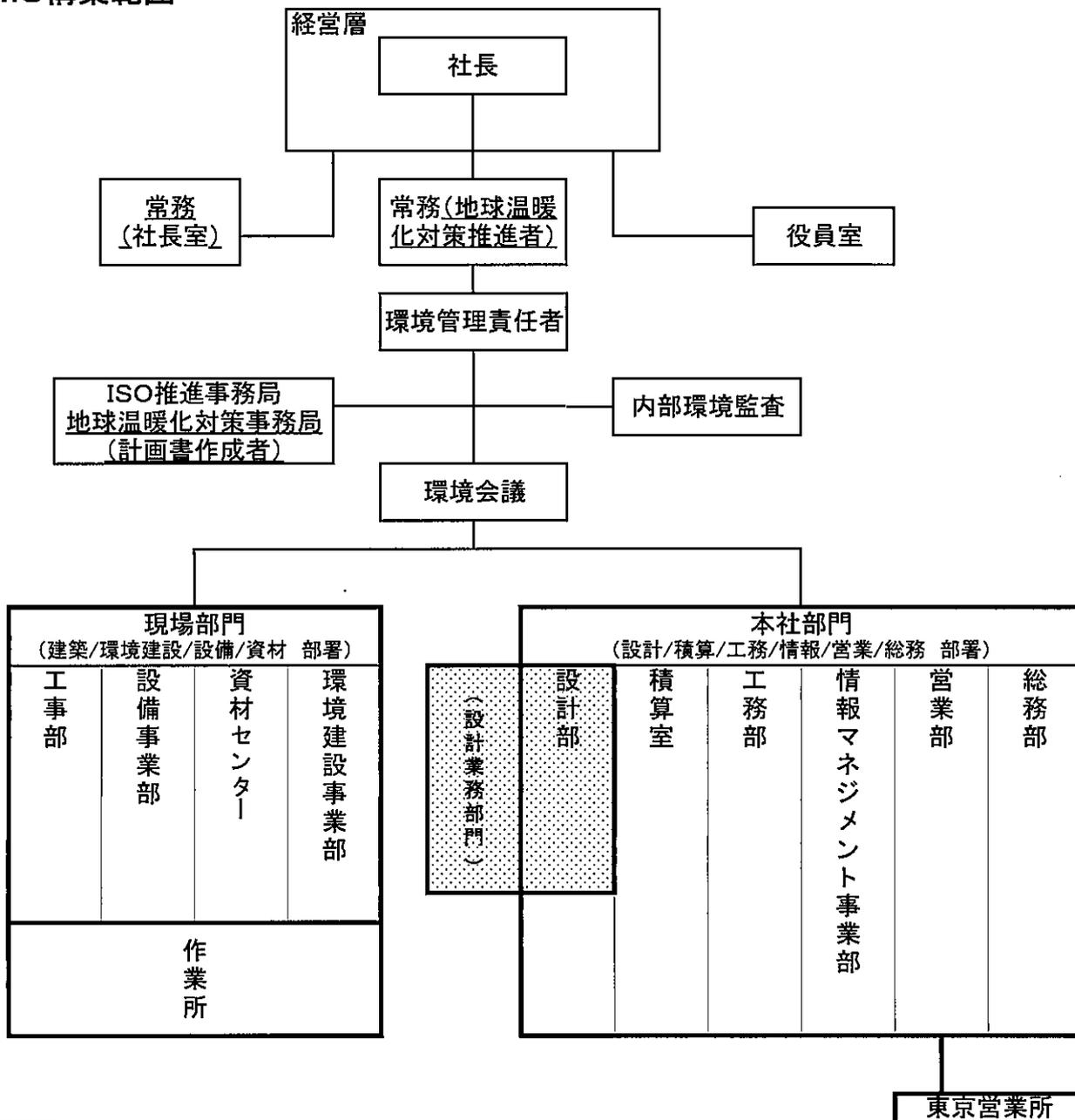
各階の主要なゴミ箱の前に先月の再資源率を提示し、ゴミの分別、再資源率の向上を促している。

7 廃棄物の分別

社員のデスク横に、紙ゴミ用のボックスを置くように呼びかけた。

文書名	岩堀建設工業EMS推進体制表	承認	確認	作成
文書番号	AⅡ.付-01-10	岩堀和久	岩堀聡司	岩本 聡

EMS構築範囲



□ は環境側面の洗い出し単位を表す

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	増木工業株式会社	
所在地	新座市野火止三丁目10番7号	
事業者番号	4134	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	22	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	一般建築工事請負及びその設計施工並びに付帯サービ ス業務及び不動産の売買、賃貸、仲介に係る業務 従業員数：70名 資本金95,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	413400	増木工業株式会社	22
B、C事業所			
合計			22

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階受付カウンター
		所在地 1	新座市野火止三丁目 10 番 7 号
		閲覧可能時間 1	月～金 9 時～17 時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
1	管理本部総務	048-477-2007	048-477-1167	kenchiku@masuki.net
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

増木工業株式会社は、企業活動を通して、楽しく継続的に地域環境を保全し、心豊かな人間社会の実現に邁進いたします。

1. 当社が環境に与える影響を的確に捉え、環境保全のために必要な環境目的・環境目標を定め、環境マネジメントプログラムを策定、実行し、かつ定期的に見直し、継続的改善及び汚染の予防に努めます。

2. 環境に関する法令、条例及び業界基準・指針、その他の要求事項を順守し、規制基準をうわまわる自主基準を必要に応じて適切に設け、環境保全に取り組みます。

3. 物作り活動に関わる環境影響を認識し、「省資源」「温暖化防止」「廃棄物の削減と有効利用」を推進いたします。

4. 製品の開発にあたっては、「健康」で「安全」な生活環境づくりに配慮した原材料の使用を推進し、かつ、原材料、物作り、包装、物流、使用、廃棄までにわたる環境への負荷を考えに入れます。

5. 環境にかかわる活動内容・成果を文書化し教育することで、従業員の継続的な環境意識の高揚と情報の共有化に努めます。

この環境方針は要求に応じて社外にも公開いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 地球温暖化対策推進者(常務取締役) ISO委員会 各部署
各部署とは：設計部、管理部、営業部、不動産事業部、住宅事業部、建設事業部、安全部、あすか事業部のこと

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	39	41	46	44	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	39	41	46	44	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4134 事業所番号 **413400**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	増木工業株式会社	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止三丁目10番7号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般土木建築工事請負及びその設計並びに付帯サービス業務及び不動産の売買、賃貸、仲介に係わる業務 従業員:70名 資本金95,000千円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[第2計画期間]平成26年度の排出量原単位(0.5352)を基準として平成31年末までに1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	増木工業株式会社	新座市野火止三丁目10番7号
2	ひばりが丘営業所	埼玉県新座市野寺二丁目20番20号
3	朝霞営業所	埼玉県朝霞市本町二丁目8番6号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20	21	23	22	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	39	41	46	44	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	39	41	46	44	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.5493	0.5694	0.6389	0.6286	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	71	72	72	70

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	I S O委員会の中で行う < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	毎月のレポートを作成する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のレポートを作成する < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	L E D照明への器具交換	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンを設置している < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	180200	その他	18_その他	太陽光発電を導入	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	電気自動車を導入	H26以前	1
8	180200	その他	18_その他	ハイブリッド車を導入	H26以前	1
9	180200	その他	18_その他	ハイブリッド車を導入	H27年度	1
10	180200	その他	18_その他	ハイブリッド車を導入	H28年度	1
11	180200	その他	18_その他	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス ビルダー登録をする	H28年度	
12	180200	その他	18_その他	電気自動車のバッテリーを交換	H29年度	1
13	180200	その他	18_その他	ハイブリッド車を導入	H29年度	1
14	180200	その他	18_その他	ハイブリッド車を導入	H30年度	1
15						

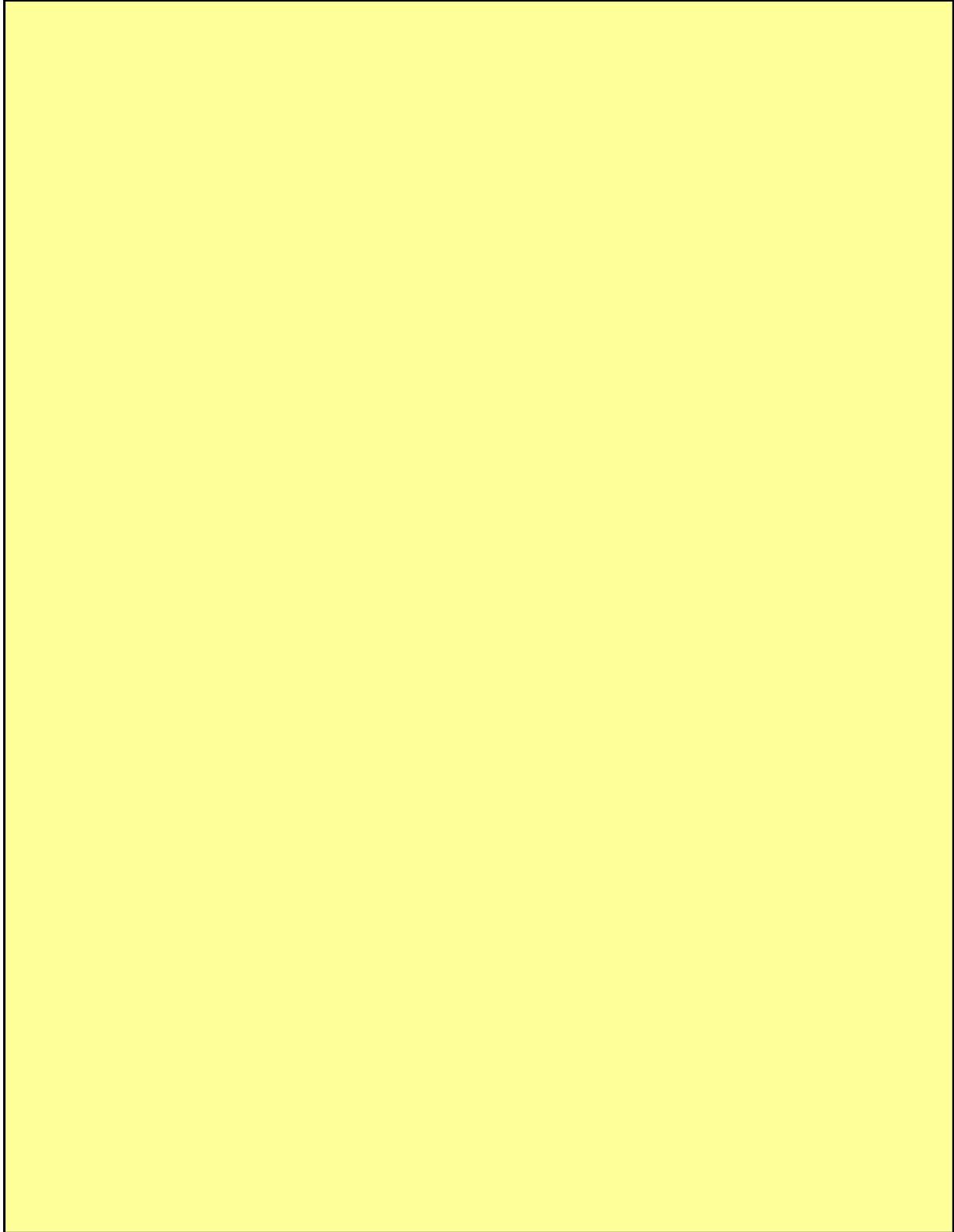
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社堰口工務所	
所在地	本庄市日の出1-10-6	
事業者番号	4141	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和46年12月1日 事業内容：一般土木工事業 従業員数：11人 資本金の額：1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414100	株式会社堰口工務所	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本社応接室
		所在地 1	本庄市日の出 1 - 1 0 - 6
		閲覧可能 時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	C S R 推進室	0495-24-1231	0495-22-3299	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

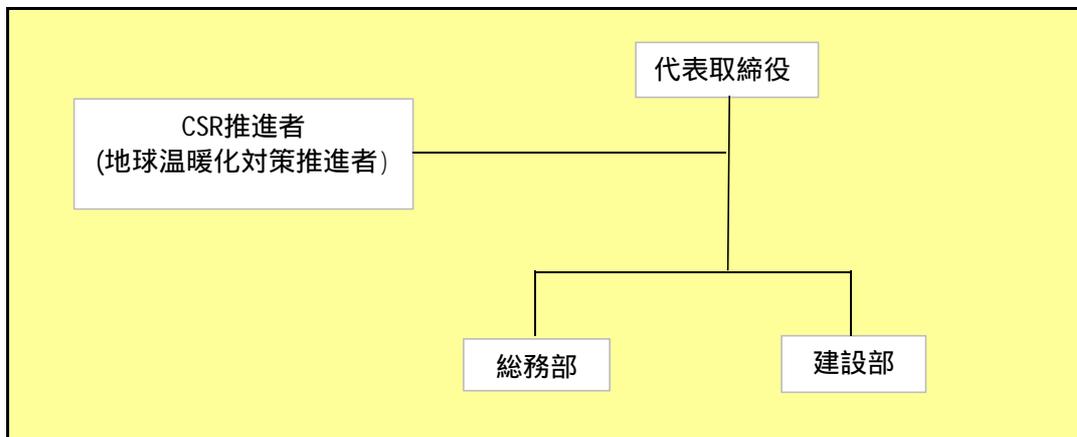
(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の防止
 資源の再利用促進
 グリーン購入の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3	3	3	3	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3	3	3	3	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	4141	事業所番号	414100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社堰口工務所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	日の出1-10-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:一般土木工事業 従業員数:11人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の排出量を基準値として平成31年度までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社堰口工務所	本庄市日の出1 - 10 - 6
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	2	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3	3	3	3	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3	3	3	3	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.3750	0.3750	0.3000	0.2727		
活動規模の指標	○	従業員数	人	8	8	10	11	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備している。	H26以前	0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成している。	H26以前	0
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	室内設定を夏季28、冬季20に設定している。	H26以前	0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。	H26以前	0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底 (待機電力削減)	H26以前	0
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

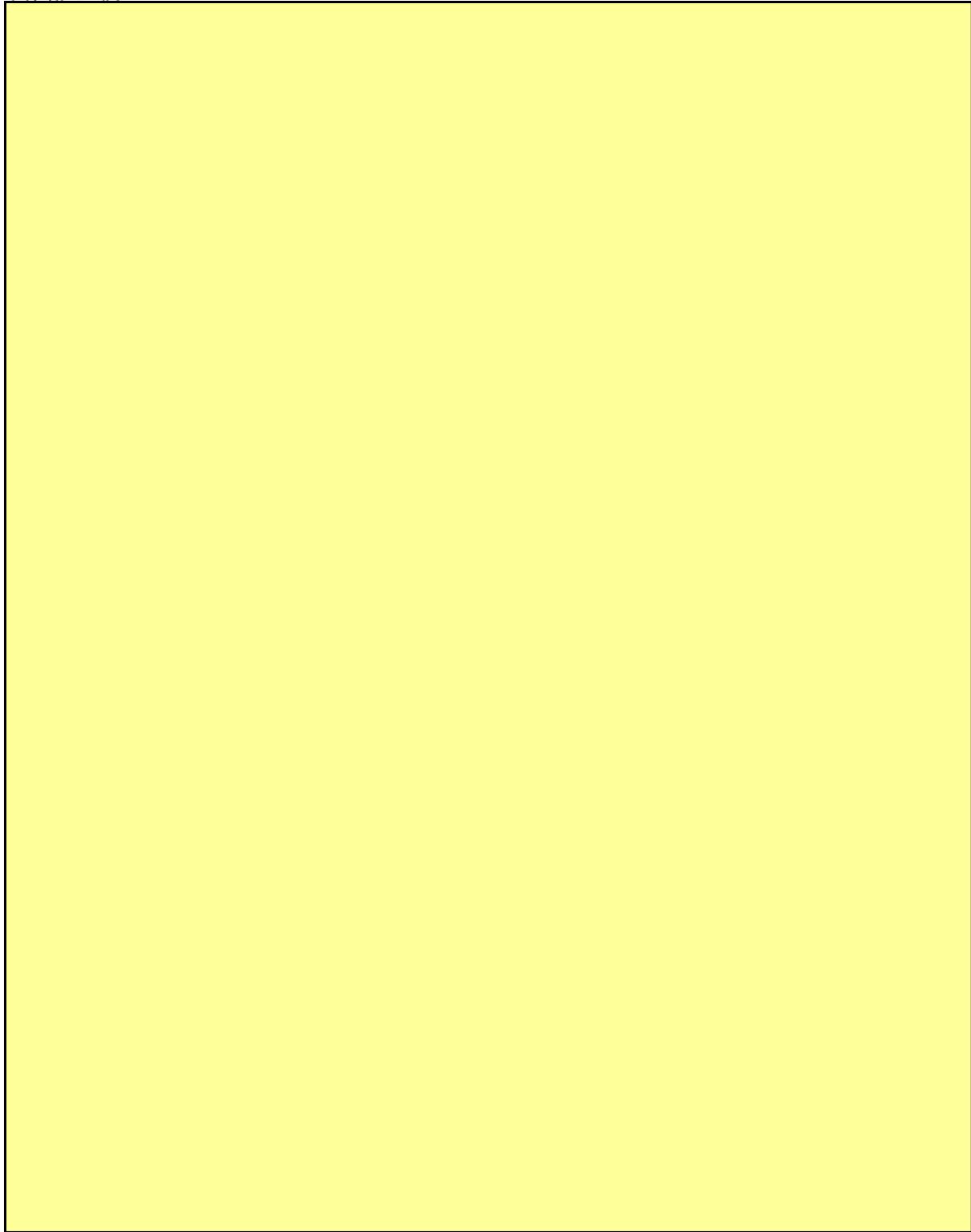
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く) III 類 C事業所を有する特定事業者 IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パーカー熱処理工業株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋2-16-18	
事業者番号	4142	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,774	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	創立：1956年11月 事業内容：金属熱処理用工業薬品の製造・販売、熱処理 設備の製造・販売、金属表面改質加工 従業員：205人 資本金：3億2千4百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414200	東松山工場(西工場)	1,774
B、C事業所			
合計			1,774

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場
		所在地 1	比企郡滑川町大字都25-78
		閲覧可能時間 1	午前9時から午後5時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場 技術Gr.	0493-56-4341	0493-56-4343	
2				
3				

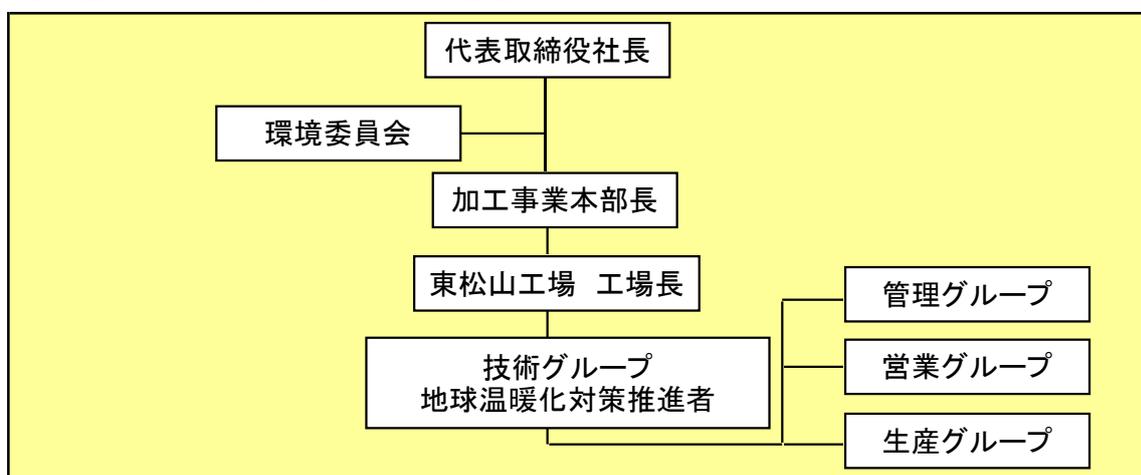
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

パーカー熱処理工業は、環境保全の重要性を認識して、金属熱処理・表面改質に関連した事業を通じ、地球環境の保全に努める。

1. 環境汚染物質放出の抑制、環境負荷を低減した資材の開発及び代替、同金属熱処理・表面改質技術の開発、またこれらの適用を推進する。
2. すべての業務に於いて、省資源、リサイクル、廃棄物の削減、省エネルギーを推進するとともに、毒劇物の管理を改善し、環境負荷を低減する。
3. 各事業所では環境目的・目標を設定して、その達成に努力し、また定期的に見直しを行い、継続的に環境改善及び汚染の予防を図る。
4. 環境保全に関する法規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項の順守を第一の責務とし、一層の環境保全に取り組む。
5. 本方針は、部署への掲示及びカードに記載し各自へ配布する事により全従業員及び当社のために働く人々に周知させ、またパンフレット化し社内外へも公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,389	3,736	3,901	3,667	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,389	3,736	3,901	3,667	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4142 事業所番号 414200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東松山工場(西工場)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都25-78	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 金属製品の熱処理加工 従業員: 45人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成18～19年度の平均値(4,226トン)を基準とし、平成31年度末までに10%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東松山工場(西工場)	比企郡滑川町大字都25-78
2	東松山工場(東工場)	比企郡滑川町大字都99
3		
4		※ 上記の2工場は、道路を挟んで近接していますが、 エネルギー管理の連動性がありません。 単独ではどちらも、原油換算エネルギー使用量が 1,500kL未満であるため、別事業所として記載します。
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,648	1,808	1,883	1,774	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,389	3,736	3,901	3,667	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,389	3,736	3,901	3,667	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.5413	3.2374	2.9643	2.4946	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	957	1,154	1,316	1,470	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会/経営者による見直し(1回/年)の開催	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	内部監査(1回/年)の実施	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備のエネルギー使用量の測定(1回/月)	H26以前	
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季、空調の設定温度を28℃キープ	H26以前	
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	週末のモーター類停止。	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み及び、使用していない部屋の消灯	H26以前	
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号スクラバー装置のインバータ出力変更(50→10Hz)	H26以前	
8	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号スクラバー装置の更新(ON・OFF式→インバータ制御)	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新(インバータ制御化)	H26以前	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンド監視システムの導入による電力使用量の監視	H26以前	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの省エネルギータイプへの更新	H29年度	30
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	本社に主幹による省エネルギー管理委員会設置	H30年度	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯のLEDへの更新	H30年度	1
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内全コンプレッサーを集約し、省エネルギー型に更新	H31年度	5
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

生産量が前年度に比べ増加したが、エネルギー使用量は省エネボイラーへの更新や水銀灯のLED照明への更新もあって減少し、原単位が減少している。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1)事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2)地球温暖化対策事業者

事業者名	小沢道路株式会社	
所在地	久喜市久喜東2-36-29	
事業者番号	4144	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	一般土木工事・舗装工事 資本金 2000万円 従業員数 26人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414400	小沢道路株式会社 本店	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合 は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 応接室
		所在地 1	久喜市久喜東2-36-29
		閲覧可能 時間 1	月～金 9時～16時 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工事部	0480-24-2424	0480-24-2474	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

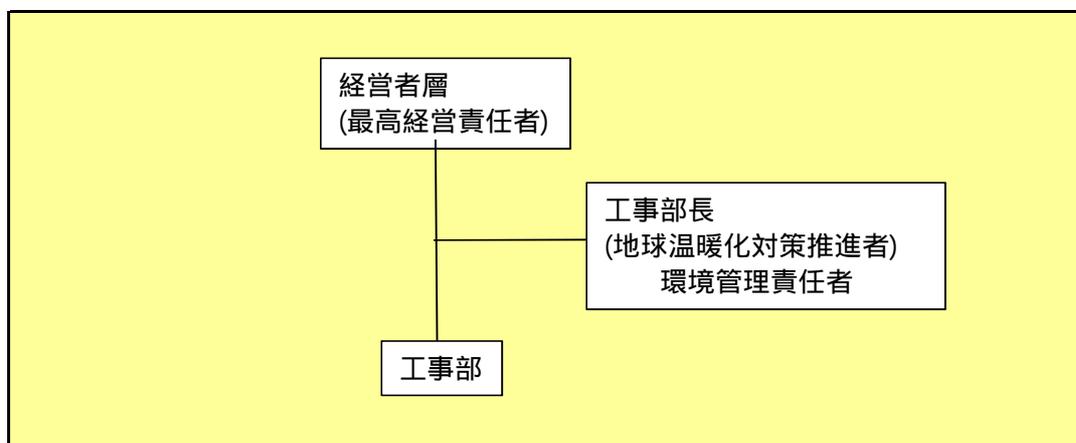
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

あおいうみ あおいそら をまもるため、
 環境保全を推進し、汚染予防を図り、
 建設副産物の発生抑制と再資源化に努め、
 法令、規制、協定を順守、
 全員が、最善をつくし継続的に改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5	5	5	4	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5	5	5	4	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4144 事業所番号 **414400**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	小沢道路株式会社 本店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	久喜東2-36-29	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般土木工事・舗装工事 他 従業員数 29人(アルバイト・パートを含む) 資本金の額 2,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の原単位を基準として、平成31年度末までに原単位を1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	小沢道路株式会社 本店	久喜市久喜東2-36-29
2	小沢道路株式会社 幸手支店	幸手市東4-4-19
3	小沢道路株式会社 加須支店	加須市旗井197-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3	3	3	2	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5	5	5	4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5	5	5	4	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0145	0.0145	0.0145	0.0116				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	345	345	345	345	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	月例会議の開催(第二計画期間も継続)。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの月別使用量の把握と管理台帳の作成(第二計画期間も継続)。	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データは電子データとして保存してある(第二計画期間も継続)。	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別のエネルギー使用量の推移を分析し、管理・把握している(第二計画期間も継続)。	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部分の空調はできるだけ使用しない(第二計画期間も継続)。	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の推進。	H26以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光による発電施設の導入。	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1.ISO14001の取得

本店及び支店は平成23年12月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	関東建設 株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町鉢形 1 7 5 7 - 1	
事業者番号	4146	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和49年5月2日 事業内容：土木工事、電気工事、舗装工事の設計・施工・監理 従業員数：23人 資本金の額：3800万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414600	関東建設 株式会社 本社	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町鉢形 1 7 5 7 - 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務・業務G	048-581-3605	048-581-3304	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4	4	4	4	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4	4	4	4	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

関東建設株式会社 環境方針

現在起こっている地球温暖化や異常気象、オゾン層破壊等の地球環境の悪化の原因は大量生産・消費・廃棄による大きな環境負荷が原因です。このままだと私たちの子供や子孫の世代にも影響を及ぼしかねません。

私たち関東建設は『安心・安全・街づくり～子どもたちの笑顔があふれる地域へ～』の経営理念のもとに社員の一人一人が環境保全を意識し、地球環境保全の為の資源循環型社会構築に貢献できるように環境負荷を低減する下記の活動に取り組みます。

1. 廃棄物の適正処理及び削減に努めます。
2. 事業用車両のエコドライブ推進及び事務所内の省エネルギー推進により、二酸化炭素排出量の削減に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを構築・運用し、システムの継続的改善に努め、環境汚染の予防に努めます。
4. 事業活動に関する法令その他の要求事項を順守します。
5. 環境目的・目標を設定し、定期的に見直しを実施します。
6. 環境方針は文書化し実行され維持し、当社で働く全ての人及び協力会社に対して周知徹底します。
7. 環境方針は一般に公表します。

2015年4月1日

関東建設 株式会社

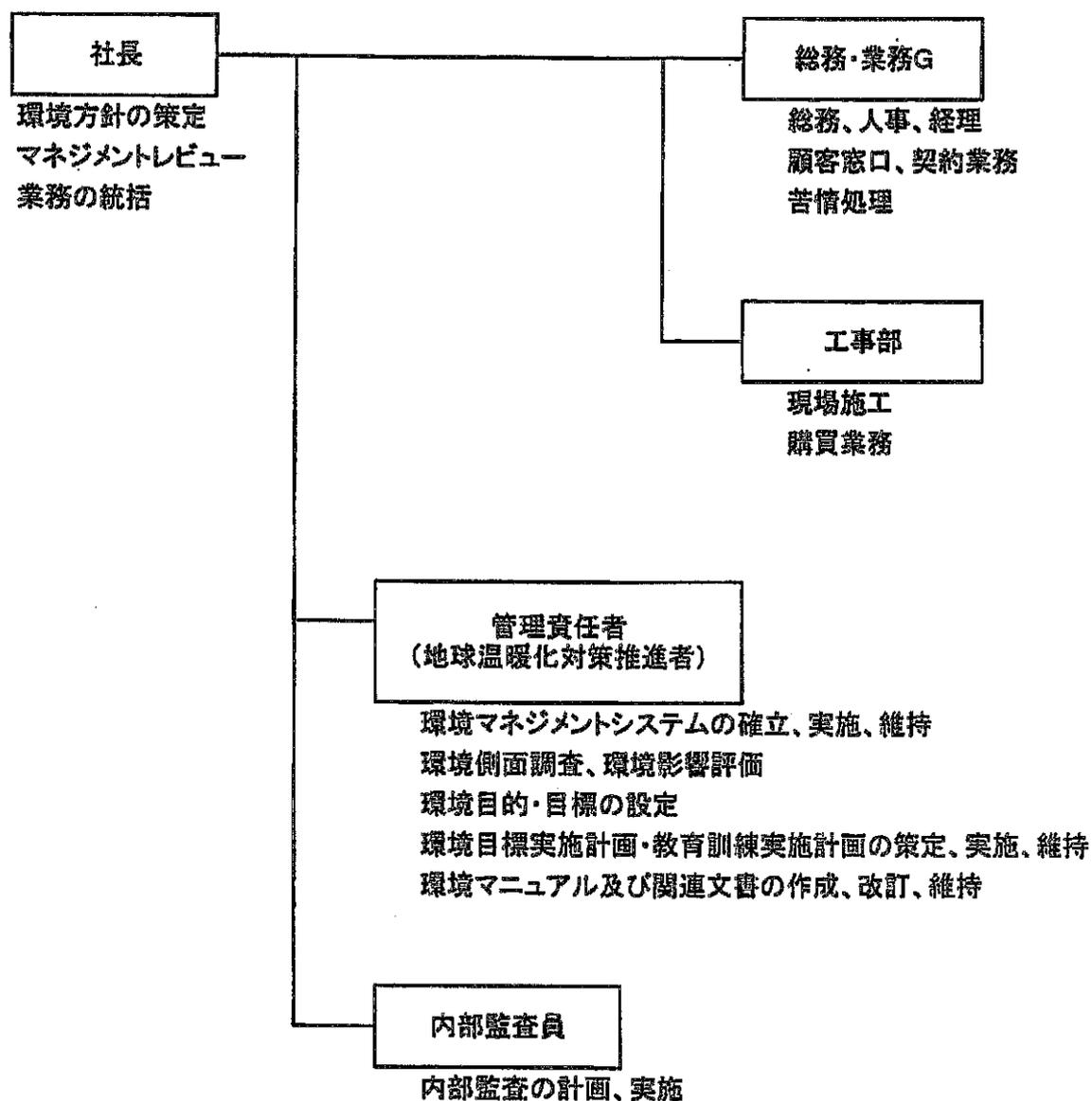
代表取締役 **新井 優幹**

関東建設株式会社 組織図

(環境マネジメントシステムの体制、主な業務)

作成年月日:平成27年4月8日

作成者: 新井 優幹



平成 31 年度

事業者番号 4146 事業所番号 414600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	関東建設 株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	鉢形1757-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事、電気工事、舗装工事の設計・施工・監理 従業員数:23人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準として、原単位を平成31年度までに2.5%改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	関東建設 株式会社 本社	大里郡寄居町鉢形1757-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	2	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	4	4	4	4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4	4	4	4	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1818	0.1600	0.1538	0.1739		
活動規模の指標	○ 従業員数	人	22	25	26	23

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内の推進体制の整備	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境に関する社内研修の実施	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量を記録監理	H26以前	
4	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	冷暖房の温度設定	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機の更新	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン待機電力削減のための電源設定	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	
9	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	冬季以外の屋外手洗所給湯停止	H26以前	
10	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	車両ごとの燃費管理	H27年度	
11						
12						
13						
14						
15						

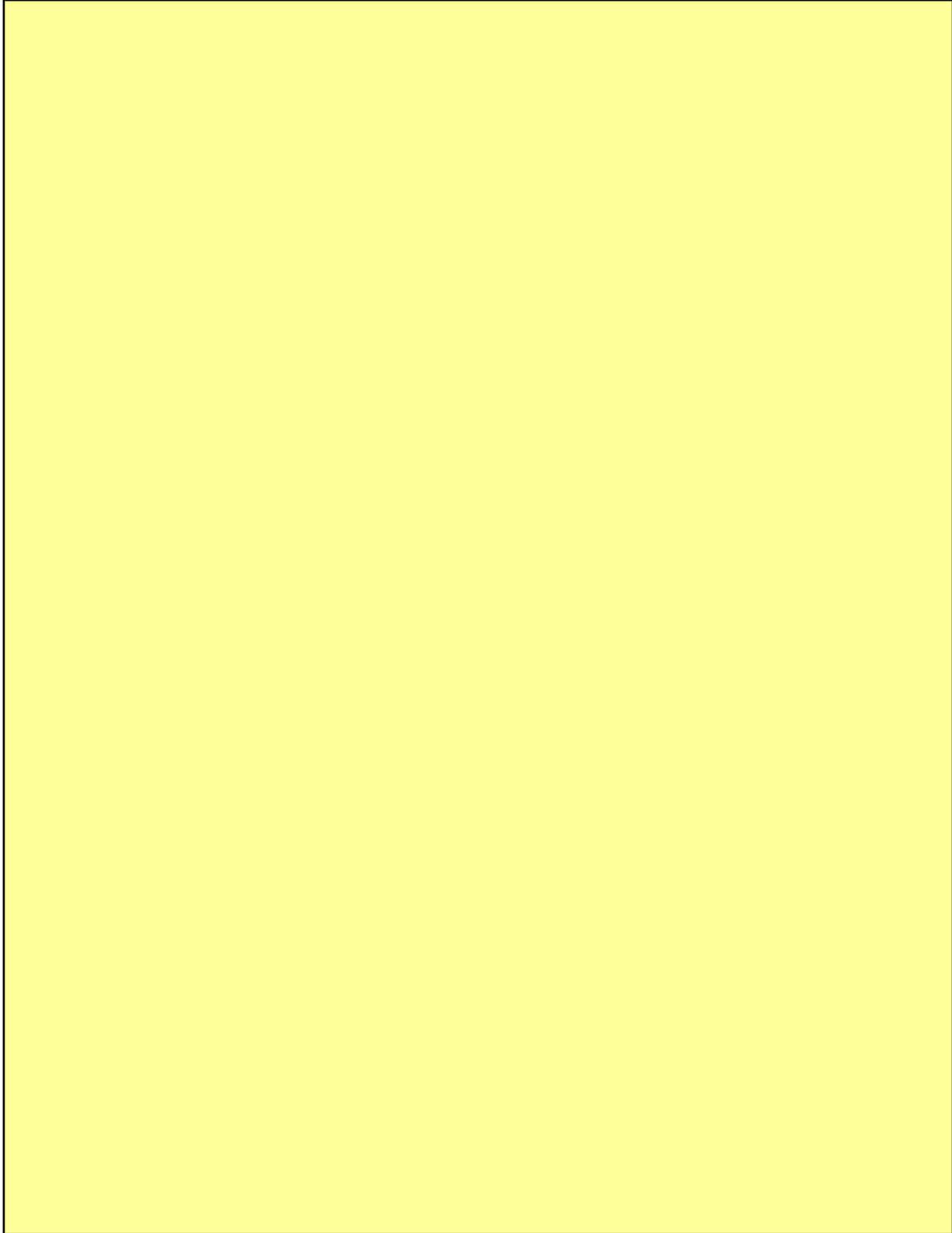
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共栄建設株式会社	
所在地	さいたま市大宮区高鼻町1-25-1	
事業者番号	4147	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：平成16年11月16日 事業内容：総合建設業 従業員数：35人 資本金の額：4000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414700	共栄建設株式会社 本社	7
B、C事業所			
合計			7

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 事務室
		所在地 1	さいたま市大宮区高鼻町1-25-1
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-648-2211	048-648-2218	
2	営業部	048-648-2211	048-648-2218	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

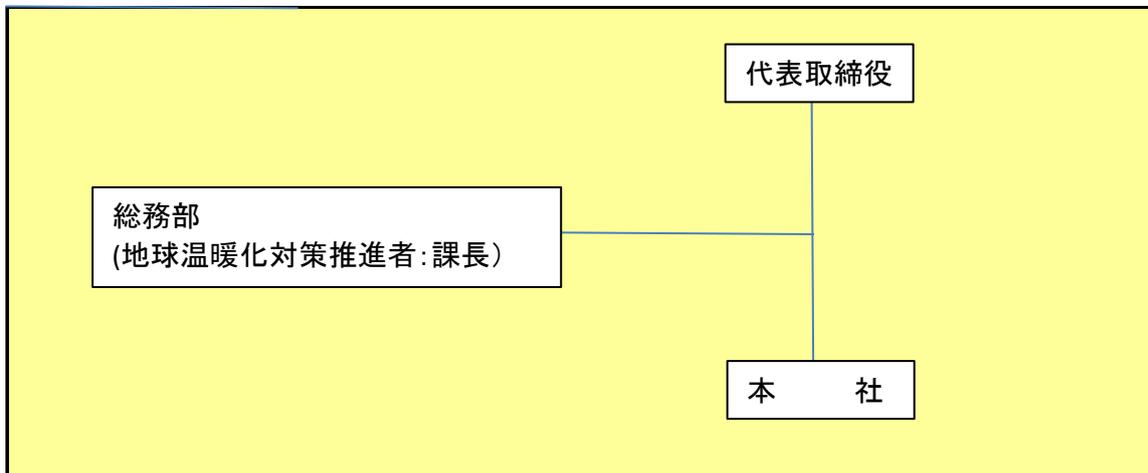
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

当社はすべての事業活動を通じ、環境負荷の削減に努めます。

1. 環境に関する法・規則・条例及び当社に要求される事項について遵守します。
2. 省資源省エネルギー活動に積極的に取り組み環境汚染の予防に努めます。
3. 全社員が一丸となって環境保全に取り組めるよう環境教育を行い、意識の向上を図ります。
4. 当社の事業活動が環境に与える影響を認識し、環境目標の設定と定期的な見直しを行い、マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14	15	15	14	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14	15	15	14	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4147	事業所番号	414700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共栄建設株式会社 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	高鼻町1-25-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総合建設業 従業員数:35名 資本金の額:4000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度の二酸化炭素排出量14t-CO ₂ を基準として毎年1%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共栄建設株式会社 本社	さいたま市大宮区高鼻町1-25-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	8	8	7	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		14	15	15	14	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14	15	15	14	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0905	0.0970	0.0970	0.0905	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	155	155	155	155	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備 (第2計画期間実施)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温度管理の徹底 (第2期計画期間実施)	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気導入による使用量の削減 (第2期計画期間実施)	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズの導入 (第2期計画期間実施)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	未使用部分の消灯の徹底 (第2期計画期間実施)	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネタイプの機器の導入 (第2期計画期間実施)	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン、プリンター等省エネタイプの導入 (第2期計画期間実施)	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド使用による直射日光の遮断 (第2期計画期間実施)	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

前年と比較し、8月の電気使用量は増加しているが、全体で8%ほどの削減となっている。原因は猛暑による冷房機器の稼働率が増加したものと推測される。目標達成に向け更なる削減に努めたい。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	オザワロード株式会社	
所在地	越谷市大泊564-2	
事業者番号	4149	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1	KL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	一般土木工事・舗装工事 資本金 2000万円 従業員数 25人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	414900	オザワロード株式会社 本店	1
B、C事業所			
合計			1

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 応接室
		所在地 1	越谷市大泊564-2
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工事部	048-977-7595	048-977-7596	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

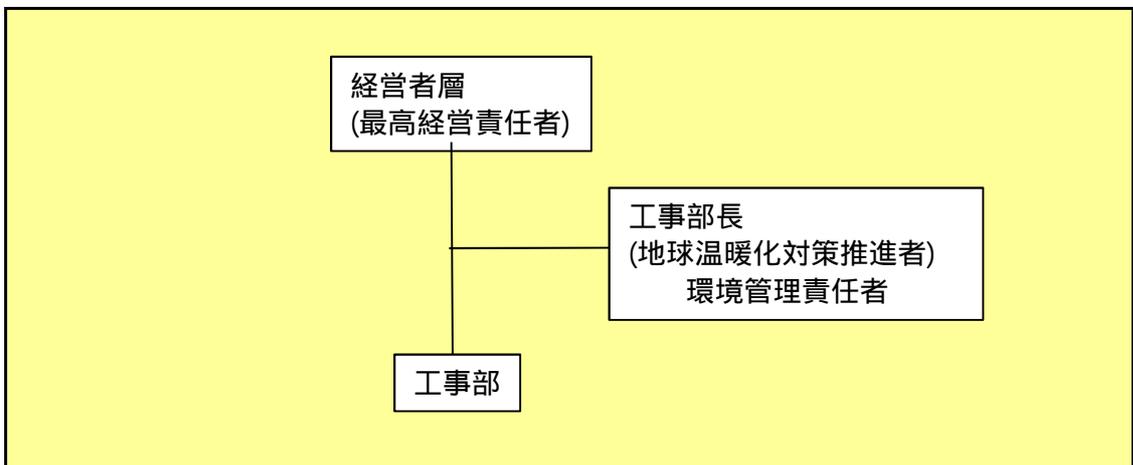
(6) (類(任意事業者)のみ記入)県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 あおいうみ あおいそら をまもるため、
 環境保全を推進し、汚染予防を図り、
 建設副産物の発生抑制と再資源化に努め、
 法令、規制、協定を順守、
 全員が、最善をつくし継続的に改善する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3	3	3	2	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3	3	3	2	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4149 事業所番号 **414900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オザワロード株式会社 本店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大泊564-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般土木工事・舗装工事 他 従業員数 18人(アルバイト・パートを含む) 資本金の額 2,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の原単位を基準として、平成31年度末までに原単位を1%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オザワロード株式会社 本店	越谷市大泊564-2
2	オザワロード株式会社 幸手支店	幸手市東4-4-19
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	1	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3	3	3	2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3	3	3	2	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0319	0.0319	0.0319	0.0213				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	94	94	94	94	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	月例会議の開催(第二計画期間も継続)。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの月別使用量の把握と管理台帳の作成(第二計画期間も継続)。	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データは電子データとして保存してある(第二計画期間も継続)。	H26以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別のエネルギー使用量の推移を分析し、管理・把握している(第二計画期間も継続)。	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部分の空調はできるだけ使用しない(第二計画期間も継続)。	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の推進。	H26以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光による発電施設の導入。	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1.ISO14001の取得

本店及び支店は平成23年12月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組んでいる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社高橋土建	
所在地	埼玉県川越市大字小ヶ谷118-1	
事業者番号	4151	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木、舗装、その他の特定建設業 従業員数：20名 事業所の敷地面積：1,586m ² 事業所の延床面積：585.02m ² 資本金：5,250万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415100	株式会社高橋土建 本社	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.takahashi-doken.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社1階ロビー
		所在地 1	川越市大字小ヶ谷 1 1 8 - 1
		閲覧可能時間 1	8時~17時【休業日を除く】
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	本社総務部	049-245-2340	049-245-2344	office@takahashi-doken.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 環境重視社会に対応するために、建設事業活動に伴う資源、エネルギー使用の削減並びにリサイクルの推進に努め、また産業廃棄物発生量削減に努めることにより、環境負荷の低減を図る。
- (2) 環境汚染を予防するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- (3) 関連する環境の法規制及び当社が同意するその他の要求事項（地域協定等）を遵守する。
- (4) 環境影響を的確にとらえ、環境目的及び目標を定め、その達成に努めるとともに毎年見直しを行う。
- (5) 環境方針は全社員に周知徹底するとともに、外部からの要望があればこれを開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付します。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11	10	10	10	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11	10	10	10	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4151	事業所番号	415100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社高橋土建 本社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	大字小ヶ谷118-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木、舗装、その他特定建設業 従業員数: 20名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量を基準として、平成31年度末までに排出量を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社高橋土建 本社	川越市大字小ヶ谷118-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	5	5	5	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11	10	10	10	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11	10	10	10	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5500	0.5000	0.5000	0.5000	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	20	20	20	20

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	マネージメントレビュー (1回/年) 開催 環境目標を定める	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	経営会議 (1回/月) 開催 報告	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し 電気使用量を記録する	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	原則として昼休み、営業時間終了後は室内、ロビー、廊下等は消灯する	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	暖房設定温度20度以下 冷房の設定温度28度以上 にする	H26以前	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し ガス使用量を記録する	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具をLEDライト等省エネ型に替えていく	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや作業実態に合わせたスイッチ回路の細分化	H27年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

◎地球温暖化防止

- ・本社において使用する電気使用量及びガス使用量の削減
室内温度設定(夏28℃、冬20℃)の徹底
昼休みの消灯、待機電力不要時電源遮断
エレベーターの使用を制限

◎その他の地域貢献活動

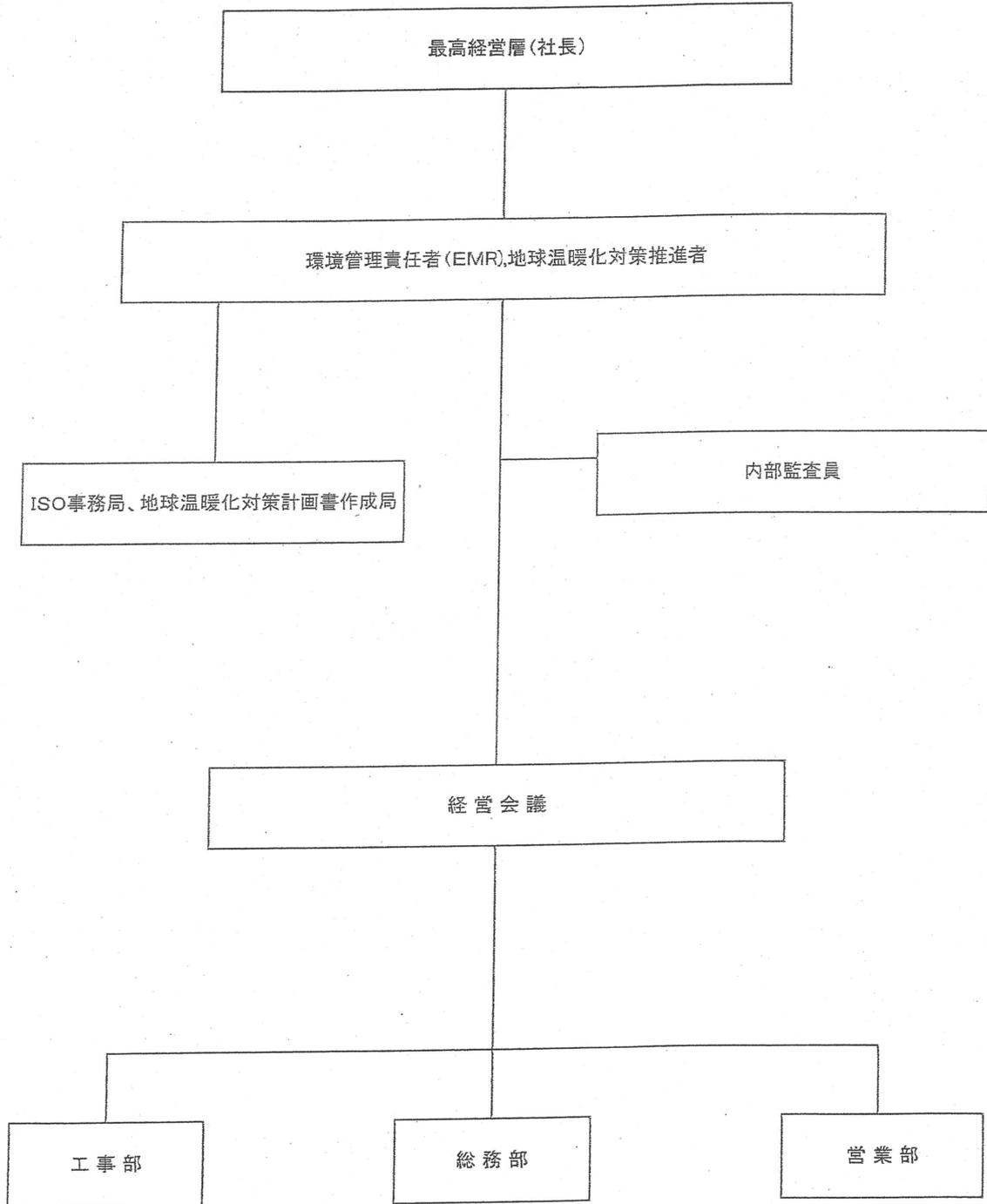
- ・彩の国ロードサポート団体認定(H24/10/2)を受け、年4回道路(県道川越日高線)清掃を実施。

- ・彩の国みどりの基金に寄附、知事から感謝状を頂く。(H24/9/20)

◎ISO14001の取得

平成15年5月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

推進体制図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	彩ネット株式会社	
所在地	埼玉県川口市並木2-25-3	
事業者番号	4152	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	127	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	通信業	
分類番号 (中分類)	37	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	コンピュータネットワークに関連した総合的な情報技術構築 従業員数：19人 資本金：1000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415200	彩ネット株式会社	127
B、C事業所			
合計			127

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	彩ネットビル 1F
		所在地 1	埼玉県川口市並木2-25-3
		閲覧可能時間 1	9時~18時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務課	048-259-2366	048-259-2870	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境方針の制定時期：平成20年12月1日】

(環境理念)

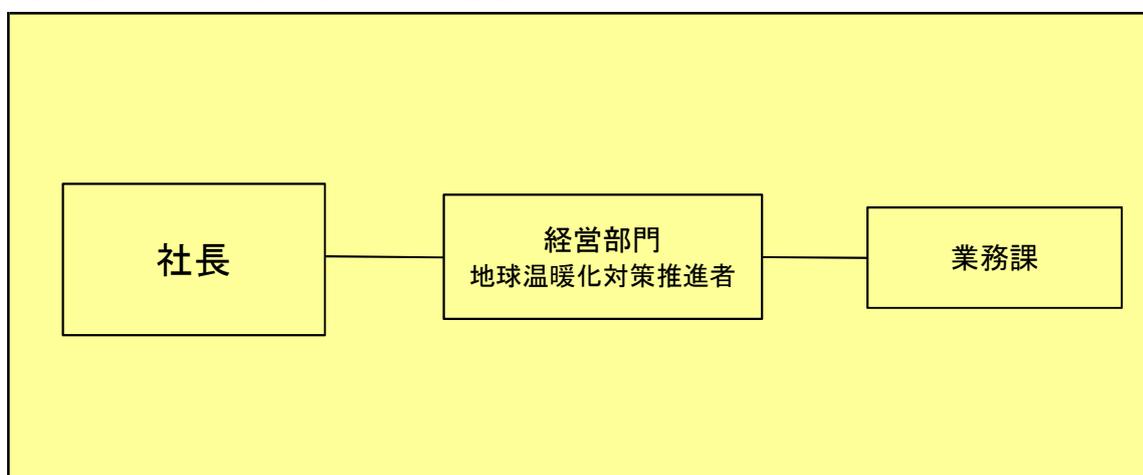
彩ネット株式会社は、企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。

(環境指針)

彩ネット株式会社は、環境との調和を経営の最高課題の一つとして一人ひとりが環境への優しさを優先して行動します。

1. インターネットサービスプロバイダー事業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー活動の推進などにより環境保全に寄与する。
2. 国・自治体などの環境に関する規制などについて遵守して、環境汚染の予防に努める。
3. 環境マネジメントシステムの維持、継続的改善に努める。
4. この環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	250	259	256	249	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	250	259	256	249	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

4152

事業所番号

415200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	彩ネット株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	並木2-25-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	コンピュータネットワークに関連した総合的な情報技術構築 従業員数:19人 資本金:1000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年度の排出量383t-CO ₂ を基準として、平成30年度末までに毎年2%(5年で10%)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	彩ネット株式会社	川口市並木2-25-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	127	132	130	127	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	250	259	256	249	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	250	259	256	249	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2736	0.2834	0.2802	0.2725	
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	914	914	914

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の増減を月単位で管理している (第2計画期間継続)	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏28℃、冬20℃で管理している (第2計画期間継続)	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	効率空調機の導入、春秋の外気の取り入れの推進 (第2計画期間継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯、及び窓際消灯の実施 (第2計画期間継続)	H26以前	
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気料計測の為、デマンドメーターの設置 (第2計画期間継続)	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテンを適正運用 (第2計画期間継続)	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 加藤建設工業	
所在地	飯能市大字飯能399-1	
事業者番号	4153	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	23	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：建設業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業(中間処分業)、建設発生土のリサイクル、改良土の製造販売 従業員数：70名 資本金：3,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415300	株式会社加藤建設工業 本社	23
B、C事業所			
合計			23

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.katoh-kk.co.jp/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 2階会議室
		所在地 1	飯能市飯能399-1
		閲覧可能時間 1	8時~17時 (休日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	工務部	042-974-1700	042-974-3464	info@katoh-kk.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<<基本理念>>

株式会社加藤建設工業は、かけがえのない地球環境を未来に残すために環境保全を経営の最重要課題の一つとして捉え、より良い環境の創造に向けた取り組みを行ってまいります。

<<環境行動指針>>

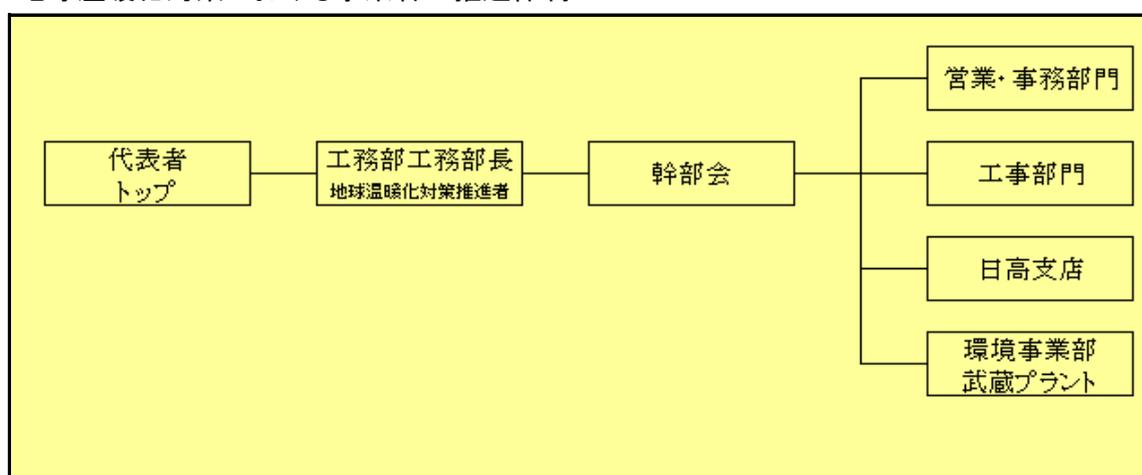
1. コンプライアンス

当社は、建設工事、廃棄物処理事業活動を通じて、環境マネジメントシステムを構築し、環境関連の法規及び条例等の規則を遵守致します。

2. 環境負荷の低減

環境目標・環境活動計画を定め継続的な改善を行う事で環境負荷の低減に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	93	86	66	46	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	93	86	66	46	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4153	事業所番号	415300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社加藤建設工業 本社		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	飯能市		
	字・地番	大字飯能399-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:建設業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業(中間処分業)、建設発生土のリサイクル、改良土の製造販売 従業員数:70名 資本金:3,500万円		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成 23 年度の原単位(0.0507t-CO ₂ /百万円)を基準として、令和 元年度末までに原単位を毎年 1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社加藤建設工業 本社	飯能市大字飯能399-1
2	日高支店	日高市上鹿山796-1
3	武蔵プラント	日高市上鹿山795-3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	46	43	33	23	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	93	86	66	46	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	93	86	66	46	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0431	0.0333	0.0267	0.0131	
活動規模の指標	生産量				
	○ 発生原価 百万円/年	2,157	2,586	2,472	3,510

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアクション21を活用した推進体制の整備	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量を記録管理	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度管理	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズの徹底	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	H27年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用時のPCの電源管理	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	節電型のPC、複合機、電話機等へ入替	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	廃棄用紙のリサイクル化	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	会議のプロジェクター使用の推進によるペーパーレス化	H28年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エコシルフィ導入による天井と床の温度差の平準化	H30年度	
12						
13						
14						
15						

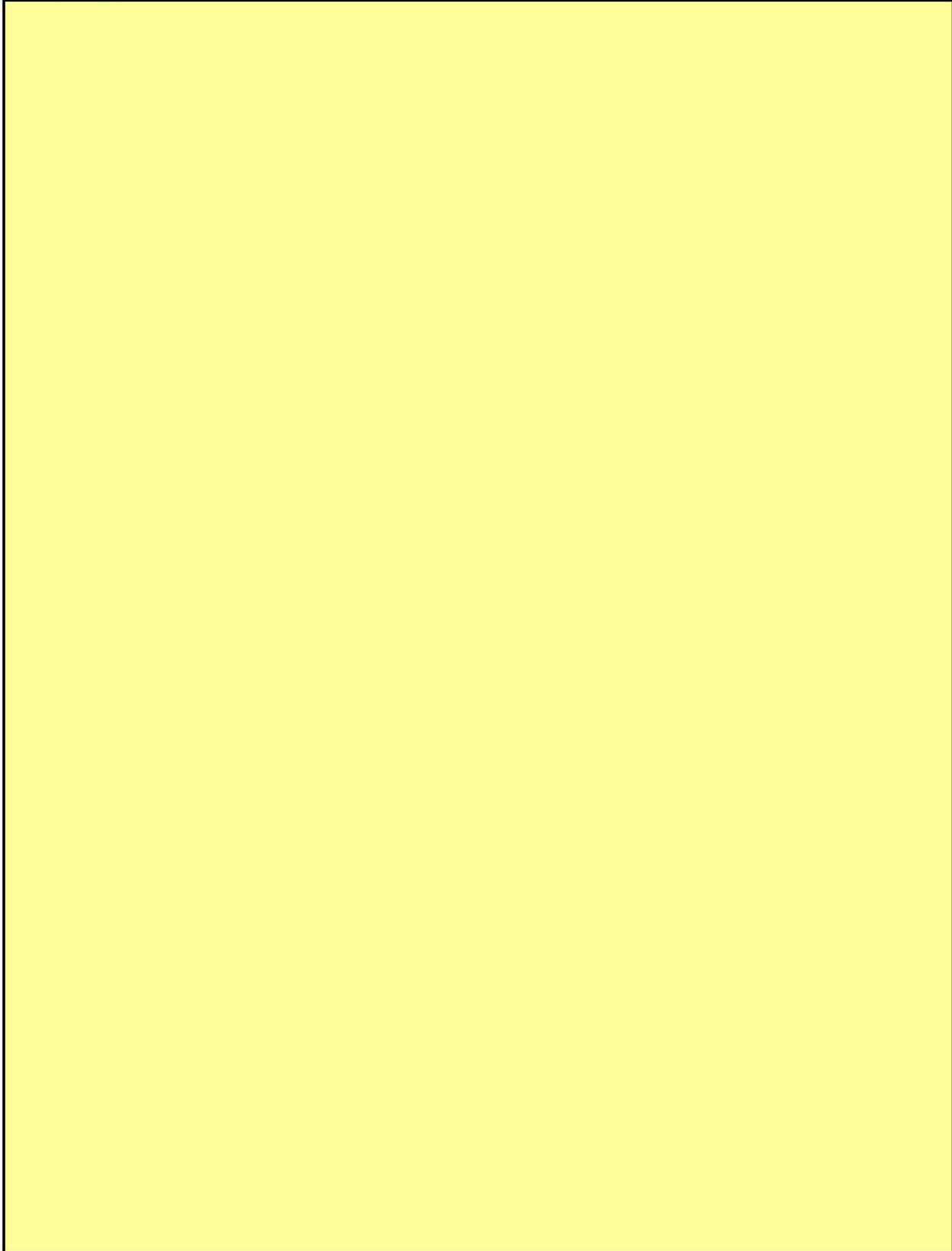
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 上野組	
所在地	埼玉県本庄市銀座一丁目6-5	
事業者番号	4154	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	とび・土工工事業 ほ装工事業 水道施設工事業 従業員数 12人 資本金 2千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415400	株式会社 上野組	3
B、C事業所			
合計			3

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 上野組 事務所
		所在地 1	埼玉県本庄市銀座一丁目6-5
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:00まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	土木部	0495-22-2209	0495-24-2219	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

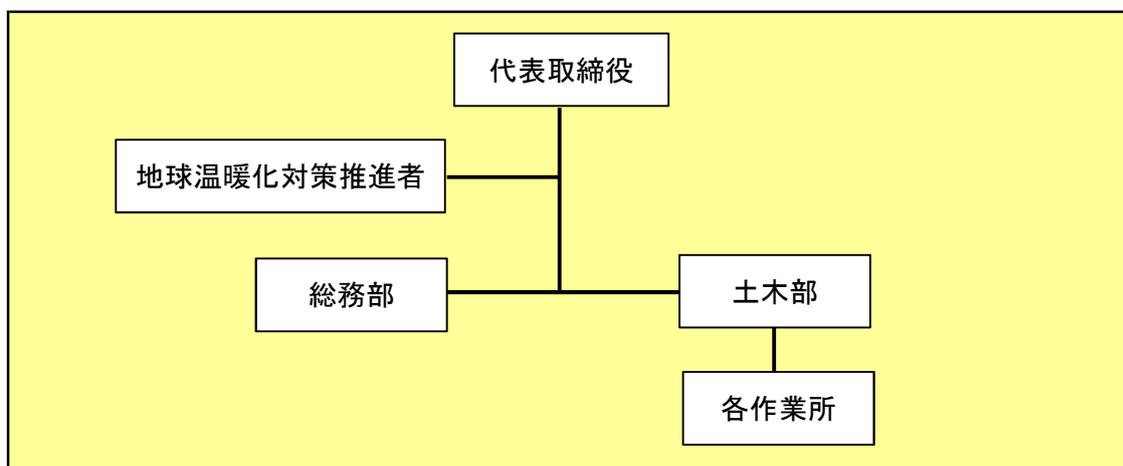
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- ・省エネ、省資源化により、CO2ガスの排出削減を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5	5	5	5	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5	5	5	5	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4154 事業所番号 415400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 上野組	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	銀座一丁目6-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	とび・土木工事業 ほ装工事業 水道施設工事業 従業員数 12人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度排出を基準に平成31年度比(5t-CO ₂)は4%の削減目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 上野組	本庄市銀座一丁目6-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3	3	3	3	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		5	5	5	5	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5	5	5	5	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.4167	0.4167	0.4167	0.4167		
活動規模の指標	○	従業員数	人	12	12	12	12	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し記録を作成	H26以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン設定温度管理(冷房28℃、暖房20℃)	H27年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型空調設備を2台導入	H27年度	1
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季・秋季における外気取り入れの推進	H27年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内照明設備LED蛍光灯への入替	H27年度	1
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	自転車通勤によるガソリン使用量の削減	H28年度	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型空調設備を1台導入	H28年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	南側の窓にヨシズを用いて直射熱を削減し冷房時の効率を上げる	H29年度	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	こまめに消灯管理、エアコン使用温度管理を行い電力の削減に努めている	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1・JISQ 14001:2015(ISO 14001:2015)の再認証取得
2018年8月28日に再認証を取得し、地球温暖化対策に取り組んでいる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社カタヤマ	
所在地	さいたま市桜区西堀8-21-35	
事業者番号	4155	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	23	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木建築工事 従業員数：52名 資本金：6000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415500	株式会社カタヤマ	23
B、C事業所			
合計			23

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 総務部
		所在地 1	埼玉県さいたま市桜区西堀8-21-35
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	048-85-5000	048-852-5029	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

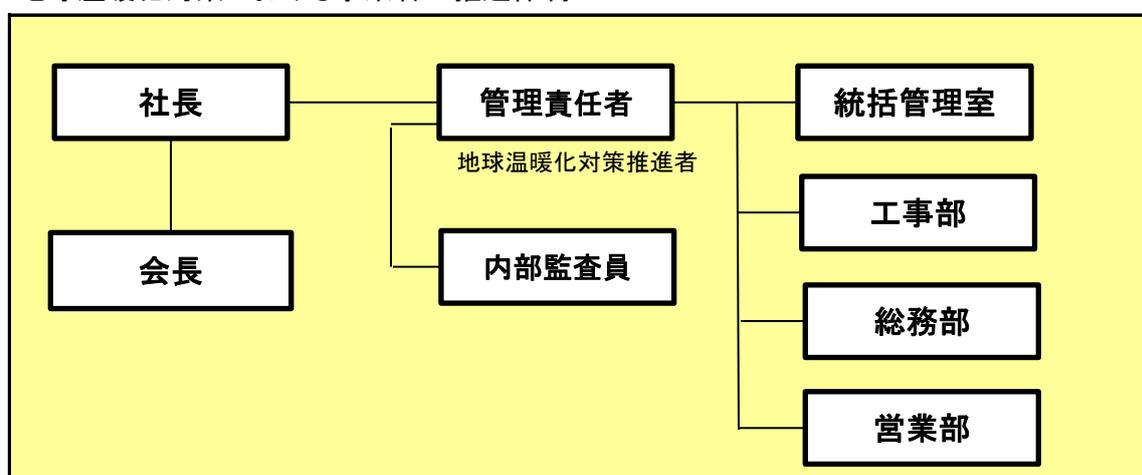
環境方針

当社は、「豊かな地域社会に貢献する」という経営理念のもとに、社員の一人、一人が循環型の構成員として、人と自然があふれる、ゆとりと潤いのある美しい環境創りに取組み、環境への影響を軽減するよう努力します。

基本方針

- ①環境マネジメントシステムを構築・運用・維持して断続的な有効性改善を図る。
- ②事業活動が環境に及ぼす影響を低減するために環境への配慮、環境汚染の防止、リサイクルを徹底する。
- ③地域社会が推進する地球環境保護活動へ積極的に参加し、地球社会に貢献する。
- ④環境に関する法規制、社会規範・企業倫理を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	44	44	47	45	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	44	44	47	45	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4155 事業所番号 415500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社カタヤマ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	西堀8-21-35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木建築工事 従業員数:52名 資本金 :6,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(第2期計画期間)平成26年度を基準(1.0000t-CO ₂ /人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	(第3期計画期間)平成27年から平成31年の5か年度の原単位平均値を基準とし、毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社カタヤマ	さいたま市桜区西堀8-21-35
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	22	22	24	23	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	44	44	47	45	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	44	44	47	45	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.9778	0.9167	0.9038	0.8654	
活動規模の指標	○	従業員数	人	45	48	52	52	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 【毎年継続】	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用エネルギーの月次管理 (データ集計、分析) 【毎年継続】	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度管理 冷房28℃、暖房20℃の設定 【毎年継続】	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春秋季の外気取り入れの推進 (窓の開閉) 夏季・冬季の外気取り入れの制限 【毎年継続】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	旧蛍光灯の入れ替え	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯 【毎年継続】	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不要時、退社時における事務機器の主電源のOFFの徹底 【毎年継続】	H26以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓にブラインドを設置して適正に運用している 【毎年継続】	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1.環境マネジメントシステムへの取り組み

当社では、平成13年7月に環境マネジメントシステムISO 14001の認証を取得し運用を開始しました。地球温暖化対策や廃棄物の削減に取り組み『ストップ温暖化』をめざします。現在平成10年に取得したISO 9001品質マネジメントシステムと統合させ、2規格の統合マネジメントシステムと併せて埼玉県エコアップを運用しています。

2.省エネへの取り組み

- ・オフィス内の照明を昼休み時は完全消灯した。
- ・通路部の照明を昼消灯した。
- ・退社時は、照明及び事務機器の電源をOFFにした。
- ・OA機器を省エネ設定にした。空調温度は冷房28℃、暖房20℃に設定した。
- ・クールビズの実施 5月1日～9月30日 ウォームビズの実施 11月1日～3月31日
- ・本社内部の照明をLEDに交換完了。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	梶山工業株式会社	
所在地	埼玉県鴻巣市郷地431番地	
事業者番号	4156	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和4年4月1日 梶山組 昭和21年12月1日 梶山土木工業所 昭和38年7月19日 梶山工業株式会社 事業内容：土木工事業 従業員数：14人 資本金2000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415600	梶山工業株式会社	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	梶山工業株式会社 本社1階 受付
		所在地 1	埼玉県鴻巣市郷地431番地
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	地球温暖化推進室	048-541-1725	048-543-3166	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

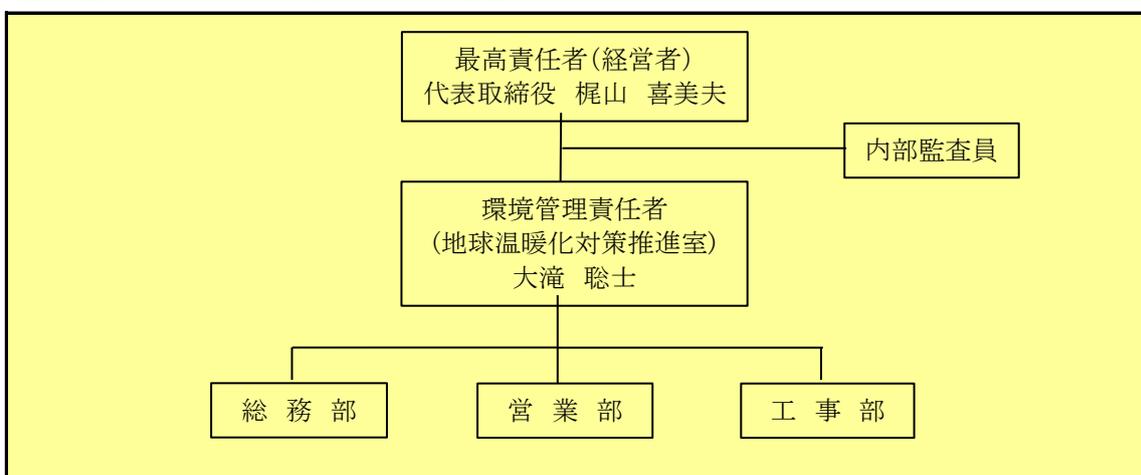
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- ①事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。
- ②事業活動に関する法律・規則及びその他の要求事項を遵守する。
- ③環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8	8	7	7	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8	8	7	7	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4156	事業所番号	415600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	梶山工業株式会社		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	郷地431番地		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事業 従業員数14人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2期計画期間目標 平成26年度の排出量原単位当たり(0.750t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに3%削減します。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	梶山工業株式会社	鴻巣市郷地431番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4	4	4	4	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	8	8	7	7	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8	8	7	7	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6154	0.6154	0.5385	0.5000	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	13	13	13	14

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織として地球温暖化対策推進室を発足	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	定期的な普及活動や省エネルギー教育を実施	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	全社的に電気等のエネルギーを管理	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の調整温度の適正化	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	節水を啓蒙する貼紙を設置	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み消灯の実施	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯の励行	H26以前	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水洗浄便座の不要時電源オフ	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球の入れ替え	H27年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H27年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社照明LED電球の入れ替え	H29年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	不動産株式会社	
所在地	さいたま市南区南浦和3-31-20	
事業者番号	4157	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和44年2月25日 事業内容：土木・建築の請負に関する事業 (建設工事業) 従業員数：52名 資本金額：24,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415700	不動開発株式会社	16
B、C事業所			
合計			16

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://fudo-kh.com/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社管理部	048-887-0605	048-885-3087	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

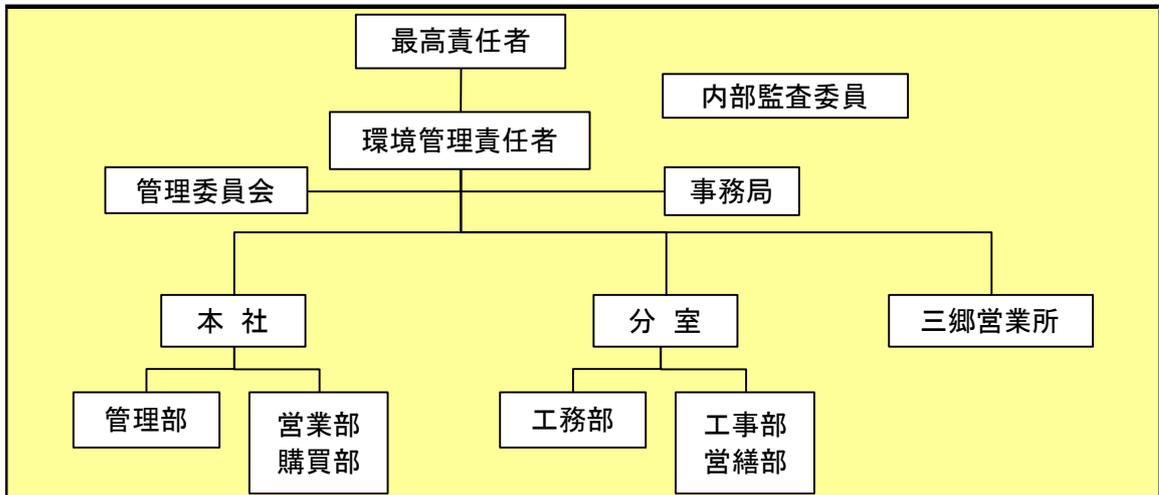
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 当社は、設計、建築工事の事業活動を通じて、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標・環境活動計画を定め継続的な改善及び汚染の防止に努めます。
2. 関連する環境の法規制を遵守するとともに、行政機関・団体・地域の要請に協力します。
3. 当社の事業活動に於いて、環境に与える影響を削減するために、次の事項に対して優先的に取り組めます。
 - ① 二酸化炭素排出量の削減
空調運転管理・燃料管理による電気使用量・燃料使用量の削減
 - ② 事業活動工程から排出される廃棄物の削減
 - ③ 事業活動での使用部品・物品・事務用品等グリーン購入に努める

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	34	34	35	32	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34	34	35	32	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4157 事業所番号 415700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	不動産株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	南浦和3-31-20	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 土木・建築の請負に関する事業 従業員数: 52名 資本金額: 24,000千円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成26年度の原単位(0.675t-CO ₂ /人)を基準として、平成31年度までに、原単位を毎年1%ずつ削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	不動産株式会社	さいたま市南区 南浦和3-31-20
2	三郷営業所	三郷市三郷1-26-5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17	17	18	16	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		34	34	35	32	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34	34	35	32	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.6538	0.6538	0.6731	0.6154	
活動規模の指標	○	従業員数	人	52	52	52	52	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備(会議体の定期開催)	H30年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所の従業員に対する教育活動	H30年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用数値に関する管理台帳の整備	H30年度	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種データの整理・保存	H30年度	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー原単位の算出と予実績管理	H30年度	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気使用量の削減(空調設備の温度設定の徹底)	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 電気使用量の削減に向けて

今年度も空調温度設定指示の徹底、不要時の執務室照明消灯の徹底等を推進し、電気の使用量は対前年比9.37%削減致しました。

今後業務の増加が想定されますが、設定室内温度の徹底遵守や、こまめな消灯の励行の徹底など、引き続き電気使用量の削減に向けた活動を実施します。

2. コピー用紙使用量の削減

コピー用紙の裏紙使用の励行や、余分な出力の削減徹底を推進しましたが、業績の拡大による業務量の増に伴い、コピーの購入枚数は2.78%の増となりました。引続き削減策他の実施徹底を図って行きます。

3. 廃棄物排出量の削減

昨年同様、今年度もコピー用紙の裏紙使用の励行の指導により、廃棄量は7.19%の減となりました。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 本庄土建	
所在地	埼玉県本庄市本庄1-8-8	
事業者番号	4158	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	創業：昭和50年7月24日 建設登録：埼玉県知事許可(特-24)第15301号 事業内容：土木一式・建築一式・舗装 資本金：2000万円 従業員数：19名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	415800	株式会社 本庄土建	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.honjyou.com
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社受付
		所在地 1	埼玉県本庄市本庄1-8-8
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (祝祭日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務課	0495-24-5600	0495-21-6977	info@honjyou.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11	11	11	10	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11	11	11	10	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

統合方針（品質／環境）

【経営方針】

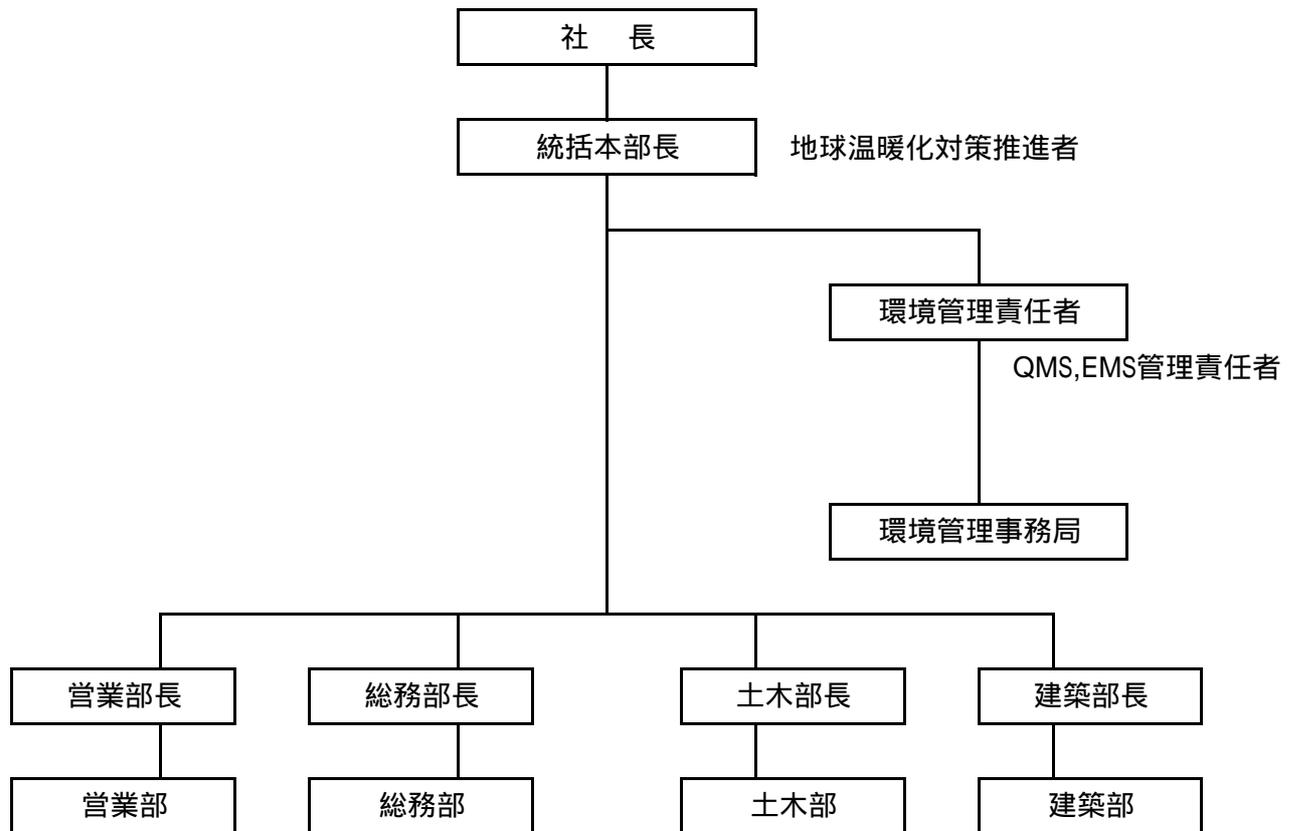
「当社事業活動における地球環境影響の軽減・保護を図り、顧客と地域社会に安心感・満足感を与える品質を永続的に提供する。」

【行動方針】

- 1 経営理念・方針を実現させるために品質・環境において目標を設定し、事業活動に取り組む。
- 2 マネジメントシステムの手順は継続的に見直し、改善を行う。
- 3 事業活動に適用可能な法的要求事項、規定要求事項及び当社が同意する要求事項を順守する。
- 4 事業活動により発生するリスクを特定し、予防活動に取り組む。
- 5 本方針は社員及び利害関係者すべての人に周知すると共にHPを通し広く一般に開示する。

2018年 2月 1日
株式会社 本庄土建
代表取締役社長 山田 幸一

運用組織図



平成 31 年度

事業者番号

4158

事業所番号

415800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 本庄土建	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	本庄1-8-8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事・建築工事・舗装工事 従業員 19名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	< 第2計画期間 > (H27～H31) 平成26年度の原単位(0.5263t-CO ₂ /人)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 本庄土建	本庄市本庄1-8-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	6	6	5	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		11	11	11	10	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11	11	11	10	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5789	0.5789	0.5789	0.5263	
活動規模の指標	○	従業員数	人	19	19	19	19	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進会議(2回/年)開催 (第2計画期間継続)	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	燃料使用量を月単位で管理して、グラフ化している (第2計画期間継続)	H27年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (第2計画期間継続)	H26以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進 (第2計画期間継続)	H26以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗場などに節水コマを設置している	H27年度	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源のOFFの徹底 (第2計画期間継続)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球の取替え	H28年度	1
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド等を適正に運用している。 (第2計画期間継続)	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1・ISO14001の取得

当社は、平成26年11月2日にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2・自然エネルギーの利用拡大

平成25年に太陽光発電設備(10.5Kw)を導入した。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中村電設工業株式会社	
所在地	さいたま市岩槻区本町6-5-22	
事業者番号	4161	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	電気工事業 従業員42名 資本金3,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416100	中村電設工業株式会社	6
B、C事業所			
合計			6

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中村電設工業株式会社 本店
		所在地 1	さいたま市岩槻区本町6-5-22
		閲覧可能時間 1	9:00-16:00
		閲覧場所 2	中村電設工業株式会社 幸手支店
		所在地 2	幸手市南3-9-5
		閲覧可能時間 2	9:00-16:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	幸手支店 総務部	0480-42-0731	0480-43-5450	info@nakamura-densetu.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組織は、品質・環境マネジメントシステムの効果的な運用と顧客満足の上昇を計るため、継続的に改善する。

1. 高品質、適正利潤の確保(品質)
2. 環境側面、品質に関わる法規制及びその他要求事項の順守(品質・環境)
3. 汚染予防のために二酸化炭素排出量等の環境影響の削減
4. 組織のために働く全ての人に周知させる。一般の人にも公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16	12	11	12	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16	12	11	12	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4161 事業所番号 **416100**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中村電設工業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	本町6-5-22	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・資本金3,000万円 ・従業員数42名 ・建築電気設備工事一式・通信設備工事・信号設備工事・屋外電気設備工事・太陽光発電設備工事他	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年度のCO ₂ 排出量(23t-CO ₂ /年)を基準として、平成31年度末までに22%削減する			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中村電設工業株式会社	さいたま市岩槻区本町6 - 5 - 22
2	中村電設工業株式会社 幸手支店	幸手市南3 - 9 - 5
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	6	6	6	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	16	12	11	12	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	12	11	12	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.4848	0.3429	0.2973	0.3243	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	33	35	37	37

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップの推進委員会を作り社員に現状の報告と改善への協力を指導している <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	車両の点検と整備(月1回)、什器備品の保守管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	車両の定速運転とアイドリングストップの奨励、給湯器の6月~9月の使用禁止 <第2計画期間も継続>	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の効率化、及び消灯・節電 <第2計画期間も継続>	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季28、冬季20の設定 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	旧式空調機を最新型空調機に入替え	H26以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明器具のLED化を推進	H27年度	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	用途に応じ照明器具に人感センサー等を設置し、電気使用量を削減する	H27年度	
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	営業車に低燃費車両を採用(プリウス、ダットsun)	H27年度	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	照明使用削減のため、個人机廃止 一か所に集まって共有機にて作業	H27年度	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	壁付扇風機をつけて冷気の循環をさせ効率アップ	H28年度	
12	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事務所2FのLED化	H28年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	シーリングファンの取付	H29年度	
14	180200	その他	18_その他	空調服の導入	H29年度	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	遮光シートの導入	H29年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得
平成16年12月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる
2. 電気の使用量の把握をし、電気使用量の削減のため監視しつつLED照明への切替、人感センサーによる切り忘れ防止対策などを行っている。
3. 個人机を廃止し、共有机とし、最低限の照明器具の付近に集まって作業をする
4. 毎年グリーンカーテンを設置し、太陽光熱を削減している
5. 固定机には個別スタンドライトを設置し、部屋照明なしで作業できるようにし、電気使用量削減に努めている
6. ノー残業デーを水曜日に設定し、電気使用量削減に努めている
7. 定期的に蛍光灯の清掃をしている
8. 扇風機を使用し社内冷房効率を改善している
9. 営業車に低燃費車両を採用
10. 残業削減のために業務においてITツールを利用し移動時間を削減し、結果照明点灯時間、空調機稼働時間が減少。移動が少なくなるのでガソリン使用量も減少。
11. 工事車両を低燃費の軽自動車に順次入替。(H29年3台)ガソリン使用量削減に効果。
12. 遮熱シートの貼付けにより室内温度の上昇を抑えることが出来た。
13. シーリングファンを取り付けたことで室内の冷気・暖気の循環が出来、電気量削減につながっている
14. 空調服の導入でエアコン温度を上げる事が出来た。
15. 太陽光発電システムを設置導入し、自家消費。
16. 室内サーキュレーターを設置により社内空調効率をUP

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	軽自動車の購入(3台)	H29年度	
17	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置	H30年度	
18	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	軽自動車の購入(2台)	H30年度	
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内サーキュレーターの設置	H30年度	
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 丸天興業	
所在地	埼玉県坂戸市紺屋550-1	
事業者番号	4162	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 建設業 (土木・建築・解体・舗装工事) 従業員 14人 資本金等 1千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416200	株式会社 丸天興業	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 丸天興業
		所在地 1	埼玉県坂戸市紺屋550-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日・祝日・休業期間を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	栗原 直子	049-283-9228	049-283-9043	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

地球温暖化対策として、環境マネジメントに取り組み、二酸化炭素の削減に積極的に貢献する。環境負荷低減に向けた取り組みは下記の通りであるが、当社その実現のための取り組みを事業所に置いて実践する。(埼玉県エコアップ認証制度：埼玉県環境部：平成24年3月による) ①事業所の照明・空調・OA機器：給湯等で使用する電気等のエネルギー使用量同様に、ガソリン(営業車)の給油量、廃棄物排出量これら情報を、「情報共有のための見える化」のためグラフ化等により明確にする。②空調設定温度・空調運転時間の見直し、不要箇所の照明の点灯、OA機器の待機電力対策等省エネ活動の実施 ③事務系ゴミは計量し、業者にリサイクルとして回収(3Rの取り組み) 3R・リデュース(ゴミの発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用) ④再生紙等再生品の優先購入 ⑤環境教育、エコドライブの実施(EMSの教育・訓練として) ⑥取組結果の定期的な確認・評価(QMS全体会議(マネジメントレビュー)による)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

上記方針・目標を具現化するための推進は、経営者(管理責任者を兼務)が計画し、エコアップ推進者が実践する。その取組は、月例の「全体会議」において、定期的に行い、改善して行く。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4	4	4	4	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4	4	4	4	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4162 事業所番号 416200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 丸天興業		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市		
	字・地番	紺屋550-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	舗装工事 従業員数 14名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23～25年度の平均電気使用量(8189kwh)基準として、平成27～31年度内に10%の削減に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24～26年度の平均電気使用量(8068kwh)基準として、平成32～36年度内に5%の削減に努めます。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 丸天興業	坂戸市紺屋550-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	2	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4	4	4	4	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4	4	4	4	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.2857	0.2857	0.2857	0.2857		
活動規模の指標	○	従業員数	人	14	14	14	14	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてISO9001を運用	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	作業車(トラック) 軽油を計測	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エコアップ認証取得する為、電気・ガソリン(営業車)・廃棄物を計測	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エコドライブ講習にてエネルギー使用量を抑制	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	電気ポットの利用時間及び温度設定を管理(休日は電源を切る)	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所内の照明設備をLED化を導入	H28年度	3
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯・部分点灯実施	H26以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の使用後は省エネボタンの徹底(待機電力削減)	H26以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	古いOA機器を新しくする予定あり(4台導入した)	H28年度	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレの洗浄水量は従来タイプと比較して約71%の節水を導入	H27年度	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空気調和設備を新しく導入した	H30年度	
13						
14						
15						

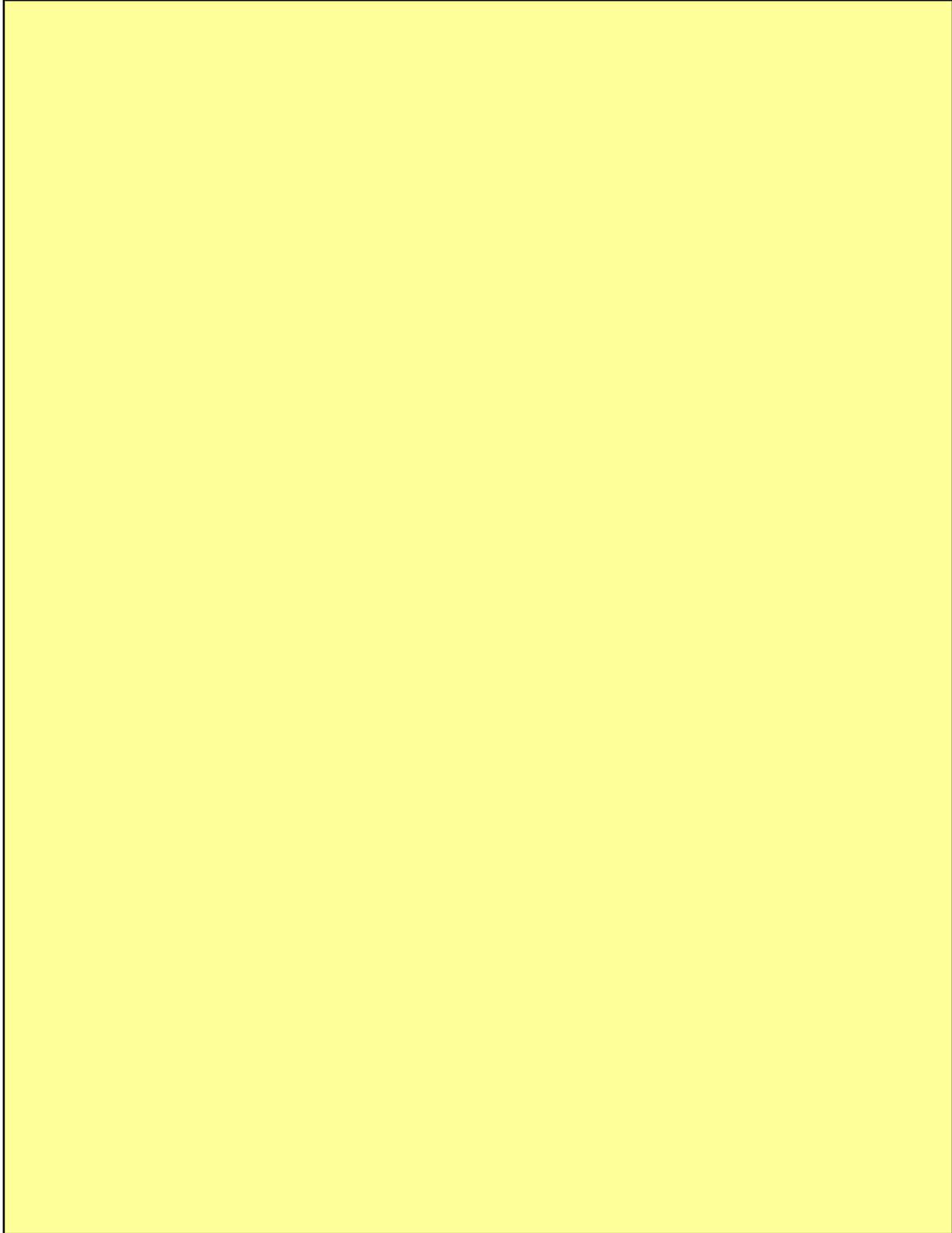
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社内山商事	
所在地	川口市弥平3-7-17	
事業者番号	4163	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	職別工事業(設備工事業を除く)	
分類番号 (中分類)	07	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和44年1月 事業内容：解体曳家工事 従業員数：24人 資本金の額：2000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416300	株式会社内山商事	10
B、C事業所			
合計			10

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 受付
		所在地 1	埼玉県川口市弥平3丁目7番17号
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (土日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	ISO推進室 温暖化対策推進部	048-223-2861	048-224-3551	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念

(株)内山商事は、企業としてコンプライアンスに則り、様々な環境への負荷に配慮して、総合解体工事業務を通じ、環境保全活動に自発的に取り組みます。

方針

- 1) 事業運営において環境マネジメントシステムを構築し、運用します。
- 2) 事業活動における環境側面を認識し、継続的な環境マネジメントシステムの向上と環境汚染の予防に取り組みます。
- 3) 環境に関する法令、条例及び当社が受け入れた利害関係者の要求事項を遵守します。
- 4) 環境パフォーマンスの向上のため、目的、目標を設定し、改善活動を推進するとともに、それらの見直しを行います。

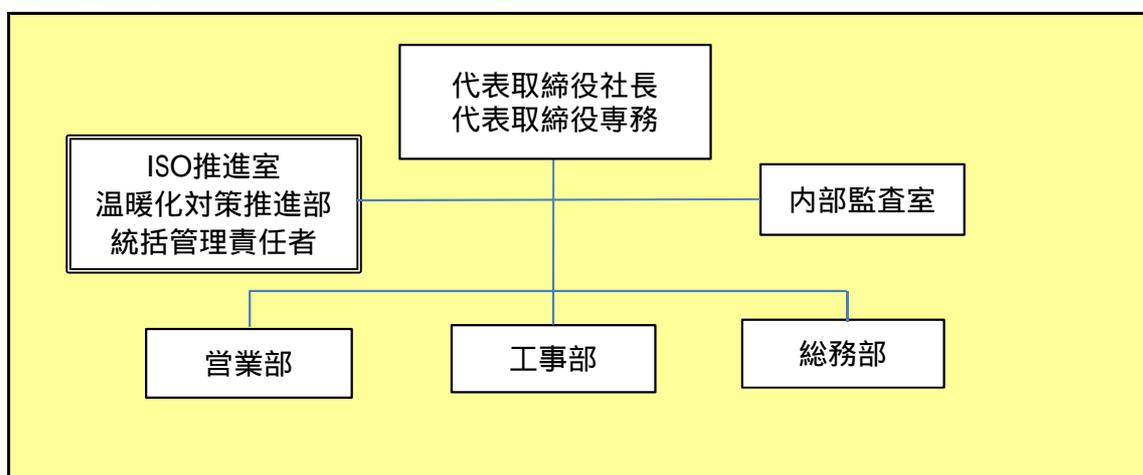
環境負荷物質の管理徹底

廃棄物排出量の削減及びリサイクルの推進

消費エネルギーの削減

- 5) 本方針は当社の全従業員及び当社のために働くすべての人々に周知するとともに、社外一般にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	19	20	20	19	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19	20	20	19	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

4163

事業所番号

416300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社内山商事	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平3丁目7番17号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	職別工事業(設備工事業を除く)		
分類番号(中分類)	07		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	設立年月日:昭和44年1月 事業内容:解体曳家工事 従業員数:24人 資本金の額:2000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の排出量(20t - CO ₂)を基準として、毎年1%削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社内山商事	川口市弥平3丁目7番17号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10	10	10	10	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	19	20	20	19	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	19	20	20	19	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8636	0.9091	0.9091	0.7917	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	22	22	22	24

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備(第二計画期間継続)	H27年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房設備の温度管理(冷房28度以上暖房20度以下)(第二計画期間継続)	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	東南側の窓にブラインドを設置	H26以前	
4	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	春季・秋季の外気取り入れ 扇風機の併用(第二計画期間継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時、不在時の消灯の徹底(第二計画期間継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	節電機能を活用し、コピー機・パソコンの待機電力の削減(第二計画期間継続)	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

ISO14001の取得

平成27年にISO14001及び9001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに全社を挙げてとりくんでいる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アサヒ紙工株式会社	
所在地	埼玉県鴻巣市箕田4070	
事業者番号	4164	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,388	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和35年2月1日 事業内容：段ボールケース、シートの販売 及び、合 板パレットの製造販売。 資本金の額：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416400	アサヒ紙工株式会社 本社工場	1,388
B、C事業所			
合計			1,388

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	品質保証室
		所在地 1	埼玉県鴻巣市箕田4070
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質保証室	048-596-1151	048-596-1157	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

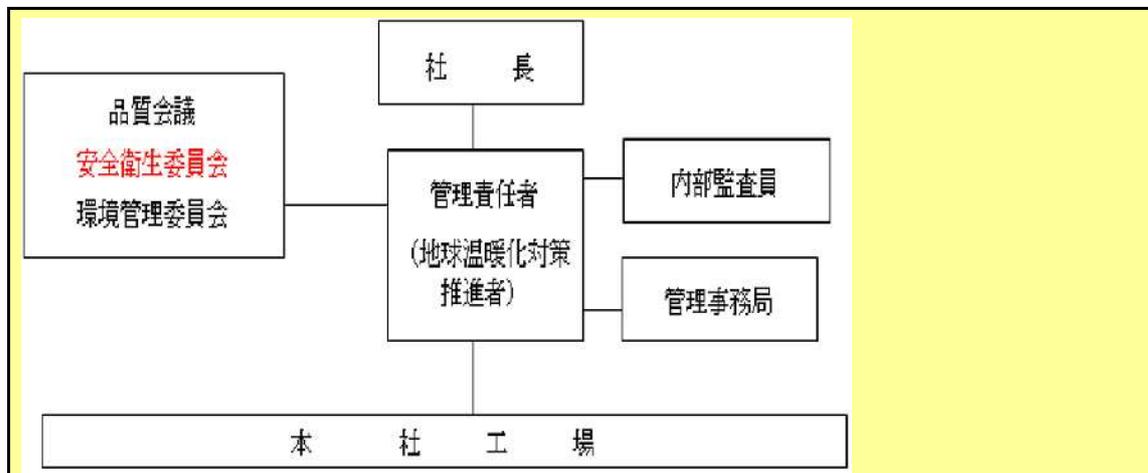
(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 顧客要求に応え、顧客の信頼を得るために日々、各人のスキル向上を目指します。
2. この品質・環境方針を踏まえ、全員参加による品質・環境目標を設定し、その達成度を評価致します。
3. 顧客から求められた製品をつくり(顧客要求事項)、社内手順を守り(社内基準への適合)、法令規制要求事項(法的要求事項)を順守します。
4. 顧客に満足を与えられる会社であり続けるように品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善致します。
5. 環境保全及び汚染の予防
下記の事項を定め、環境保全、汚染予防に努めます。
(1) 省資源・省エネルギーの推進
(2) 廃棄物の適正処理と処分量の低減及びリサイクル化の促進
(3) 環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進
6. 品質・環境方針が当社にとって最善であるために定期的に見直しを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,526	2,869	2,797	2,707	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,526	2,869	2,797	2,707	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4164 事業所番号 **416400**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アサヒ紙工株式会社 本社工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田4070	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:段ボール及び段ボール箱の設計・開発及び製造 ・従業員数:126名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準(0.0552t-CO ₂ /生産量)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス	-			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アサヒ紙工株式会社 本社工場	鴻巣市箕田4070
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,284	1,461	1,425	1,388	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,526	2,869	2,797	2,707	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,526	2,869	2,797	2,707	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0552	0.0532	0.0541	0.0490	
活動規模の指標	○	生産量	千m ² /年	45,800	53,906	51,708	55,226	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会(CO2の削減の達成度、法規制等順守状況報告) <安全衛生委員会(1回/月)>を開催	H30年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	社員研修会の開催(1回/月)で環境実施計画表(CO2の削減の達成度、法規制等順守状況報告)の報告	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「環境マネジメントシステム運用実績報告書」にてCO2削減目標・実績を環境管理責任者へ毎月報告(電気・ガス使用量を含む)	H30年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季30、冬季20に設定	H30年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	春季及び秋季における外気取り入れの推進	H30年度	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所、製品倉庫、工場の一部をLED電球へ入替え(廊下・階段等に人感センサー採用)完了 他設備のLED化を検討中	H30年度	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	休憩及び退社時における照明器具の消灯徹底 「電力削減チェックシートの運用」	H30年度	
8				連絡		
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	堀川産業株式会社	
所在地	草加市住吉一丁目13番10号	
事業者番号	4165	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	67	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設置年月日：昭和27年3月26日 事業内容：都市ガス、LPガス、灯油、電気の販売、 インターネット回線事業 従業員数：699人 資本金の額：6億500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416500	堀川産業株式会社	67
B、C事業所			
合計			67

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 技術本部
		所在地 1	草加市住吉一丁目13番10号
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	技術本部	048-925-2101	048-922-3992	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

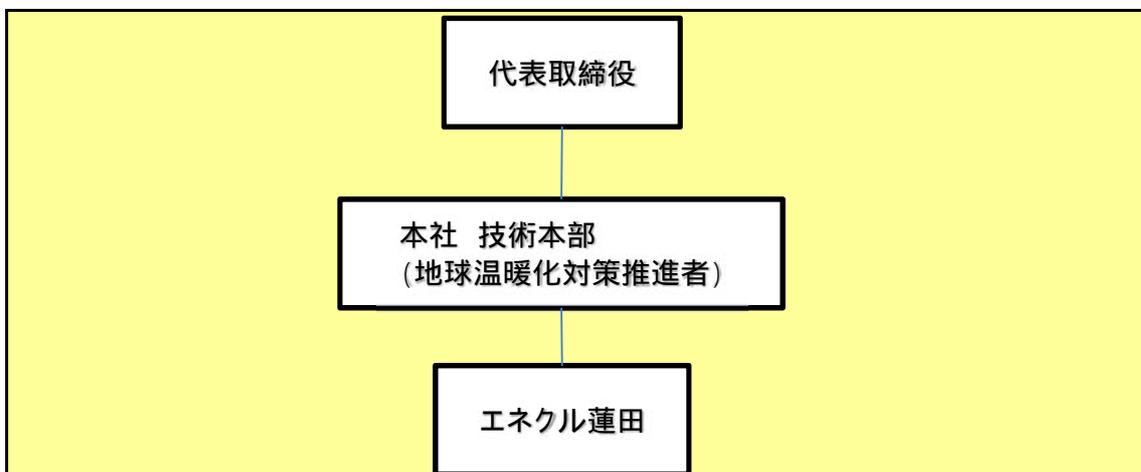
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念
環境にやさしい事務所を目指し、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	152	148	158	143	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	152	148	158	143	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4165 事業所番号 **416500**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	堀川産業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	住吉一丁目13番10号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	都市ガス、LPガス、灯油、電気の販売、 インターネット回線事業 従業員数:115名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度CO ₂ 排出量152t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	堀川産業株式会社	草加市住吉一丁目13番10号
2	堀川産業株式会社 エネクル蓮田	蓮田市緑町1-15-8
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	72	70	74	67	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	152	148	158	143	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	152	148	158	143	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2754	0.2638	0.2642	0.2360	
活動規模の指標	生産量				
	○ 需要家件数 件	552	561	598	606

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	冷暖房温度の適正化(冷房28℃、暖房20℃)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	宿直者による社内巡回、消灯状況を確認	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	各部門の最終退社者の事務機器電源OFFチェック	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み等不使用時の消灯徹底	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	定期的なエアコンフィルター清掃	H26以前	
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの節電設定ソフトの導入	H26以前	
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターのお客様の使用及び荷物搬入以外の社員の使用制限	H26以前	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

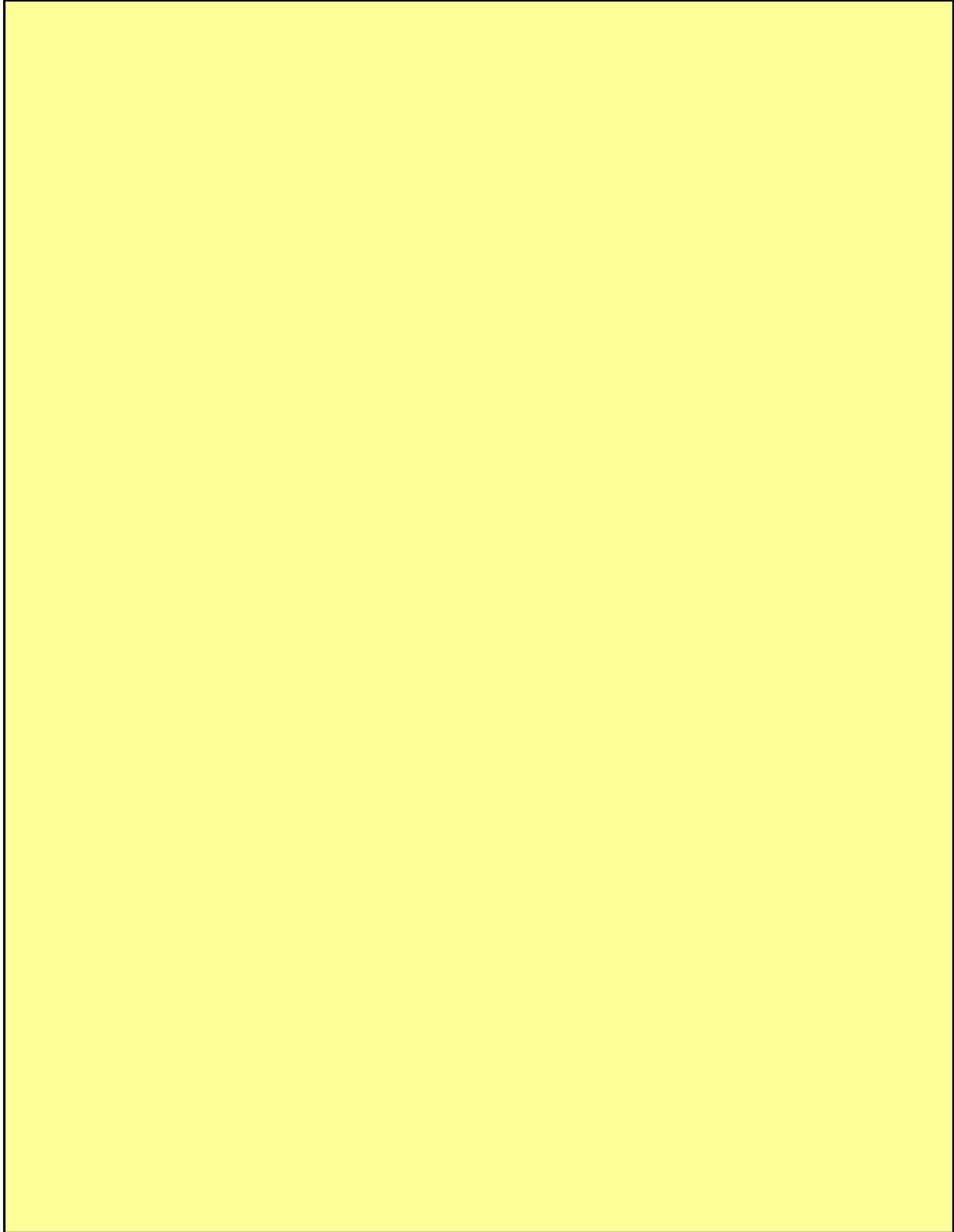
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東栄	
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町大字大針320番地	
事業者番号	4166	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和44年9月1日 資本金：6,000万円 従業員数：29名 事業内容：建築事業・土木事業・不動産事業 清掃事業	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416600	株式会社東栄	7
B、C事業所			
合計			7

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社東栄
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町大字大針320番地
		閲覧可能時間 1	月～金 10時～15時(日曜祝日・当社休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	EMS推進室	048-721-5921	048-722-9424	info@toei-ina.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○別紙「品質・環境方針」(2015年6月1日制定)を参照願います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

○別紙「EMS推進組織図」:埼玉県エコアップ活動兼地球温暖化対策における推進体制を参照願います。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13	13	13	14	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13	13	13	14	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

<環境に関する基本方針>

品質・環境方針

基本理念

お客様に真心を込めて高品質な製品を提供します

株式会社東栄は、地球環境の保全が人類共通の重要な使命であることを認識し、環境と経営の調和をより一層図るべく、社業を通じ、地域環境はもとより循環型社会形成の推進の役割を果たします。

行動指針

1. 企業活動を通じて、環境負荷を低減する仕組みを構築し、環境の保全と汚染の予防に取り組みます。
2. 環境保全に関連する法規制および当社が同意したその他の要求事項を順守します。
3. 環境影響評価に基づき、環境目的及び環境目標を定め、その活動状況を定期的に見直し、マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。
4. 環境に配慮した土木工事及び建築に努めるとともに、労働災害及び交通事故撲滅を目指し環境保全に取り組みます。
5. 本方針は文書化し、すべての社員に周知させるとともに、広く一般に公表します。

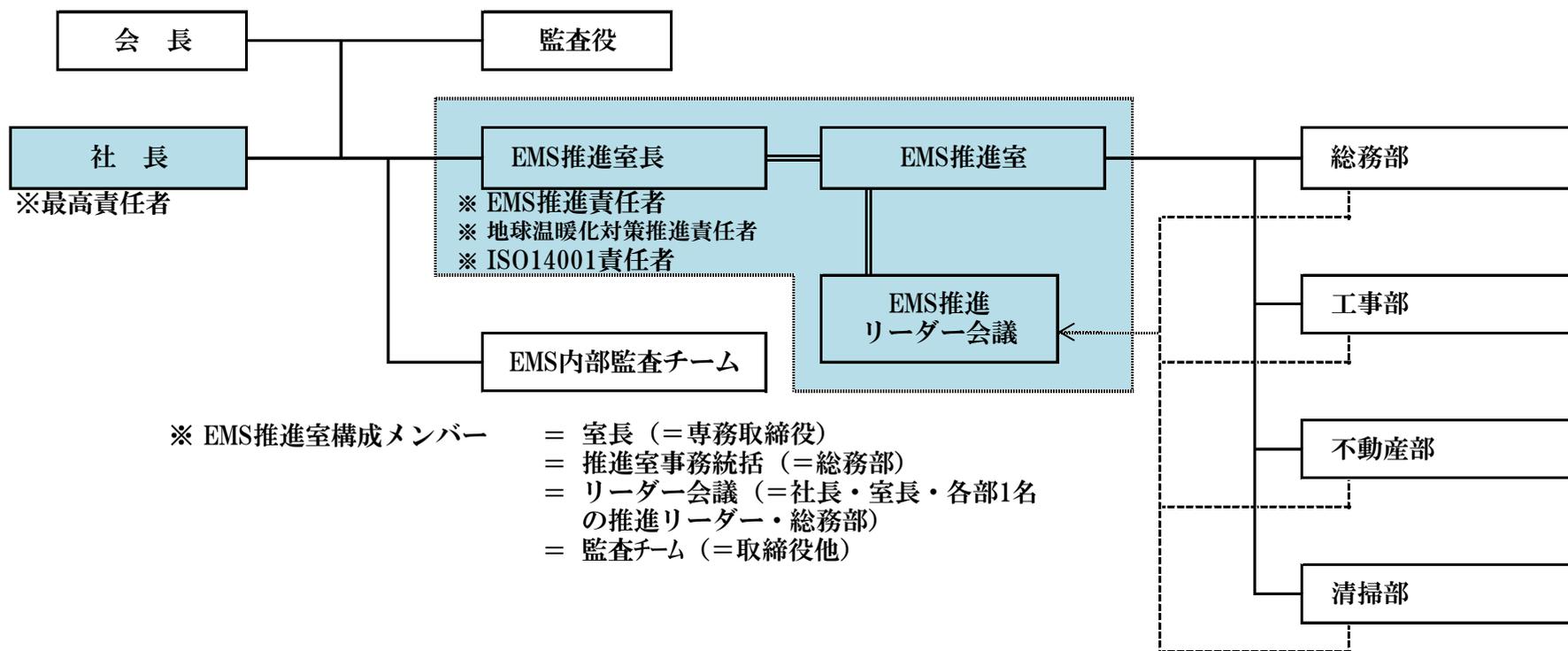
2015年6月1日制定

株式会社 東栄
代表取締役 東 健太

EMS推進組織図

○ エコアップ活動兼地球温暖化対策における推進体制

会社全体組織図及びEMS組織図（2019年4月1日現在）



平成 31 年度

事業者番号 4166 事業所番号 416600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東栄	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県北足立郡伊奈町	
	字・地番	大字大針320番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建築事業・土木事業・不動産事業・清掃事業 従業員:29名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のCO ₂ 排出量 13t-CO ₂ を基準値として、CO ₂ 排出量を毎年▲1.54%以上削減し、平成31年度に基準値▲7.7%以上の削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東栄	埼玉県北足立郡伊奈町大字大針320番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	7	7	7	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		13	13	13	14	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13	13	13	14	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5000	0.4643	0.4643	0.4828	
活動規模の指標	○	従業員数	人	26	28	28	29	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	EMS推進会議の開催。平成30年度は7回開催し、活動の充実に努めた。	H30年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社員向け環境エコ教育を含む研修会を5回開催し、CO2排出削減並びにエコ意識向上に努めた。	H30年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境負荷低減、CO2排出量削減活動の目標設定及び実行計画の策定。	H30年度	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等の月単位での使用量把握、記録の管理。	H30年度	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量は、四半期毎に実績結果に基づく要因分析。	H30年度	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度管理、夏季28℃±1℃・冬季20℃±1℃の設定管理。	H30年度	
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	春季・秋季の外気換気循環の推進、空調機の定期清掃の実施。	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯・不要場所の消灯励行、事務所内照明のLED照明への切替実施(平成28年度)。	H30年度	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社、離席時のOA機器類スイッチOFFの徹底。	H30年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	日射負荷削減のための設置済ブラインド等の有効活用。	H30年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

◎環境マネジメントシステムへの取組み

当社は、平成27年9月にISO14001を認証取得、平成28年11月に埼玉県エコアップ認証を取得致しました。

引き続き、地球温暖化対策並びにCO2排出量削減等環境エコ活動に積極的に取り組めます。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮管工株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市北区奈良町154	
事業者番号	4167	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和38年10月 事業内容：空気調和・給排水衛生設備工事 従業員数：19人 資本金の額：2,050万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416700	大宮管工株式会社 本店	8
B、C事業所			
合計			8

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 応接室
		所在地 1	さいたま市北区奈良町154
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR推進室	048-663-2154	048-652-7833	eigy@ohmiya-kankou.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

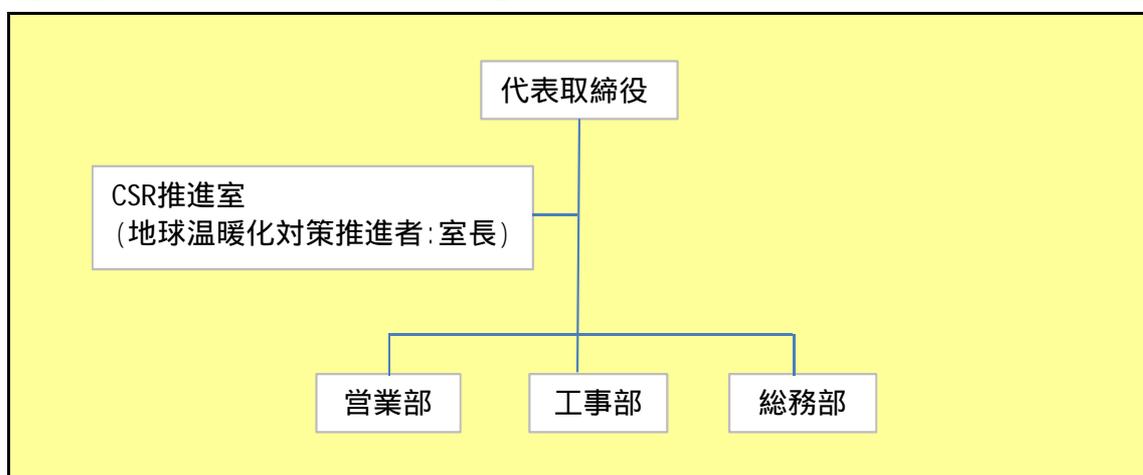
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本理念)

- 1 基本理念 環境にやさしい事業所づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
- 2 基本方針 基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
事業活動に関連する法的要求等を遵守する。
事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16	19	19	16	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16	19	19	16	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4167 事業所番号 **416700**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大宮管工株式会社 本店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	奈良町154	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	空気調和・給排水衛生設備工事 従業員数:19人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー起源CO ₂ 27年度16t - CO ₂ を基準に毎年0.2t - CO ₂ づつ削減し、 15t - CO ₂ まで削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大宮管工株式会社 本店	さいたま市北区奈良町154
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	10	10	8	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	16	19	19	16	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16	19	19	16	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.0000	1.0556	1.0000	0.8421	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	16	18	19	19

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	空調機の設定温度を、夏季28度、冬季20度の設定とする(毎年継続)	H28年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人がいない、太陽光の利用可能な場合は局部照明とする(毎年継続)	H28年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間(2時間程度)外出時はOA機器の電源を切り、退社時はコンセントを抜いて帰宅する(毎年継続)	H28年度	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ガス暖房機は局部的使用とし、扇風機等で送風を行い効率化を図る(毎年継続)	H28年度	
5	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機の内外機のフィルター等の清掃を1か月に1回程度行う(毎年継続)	H28年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外階段の照明を人感センサーとする	H30年度	
7	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	空調機を高効率機種へ更新する	H30年度	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務所の壁を断熱仕様のものとする	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

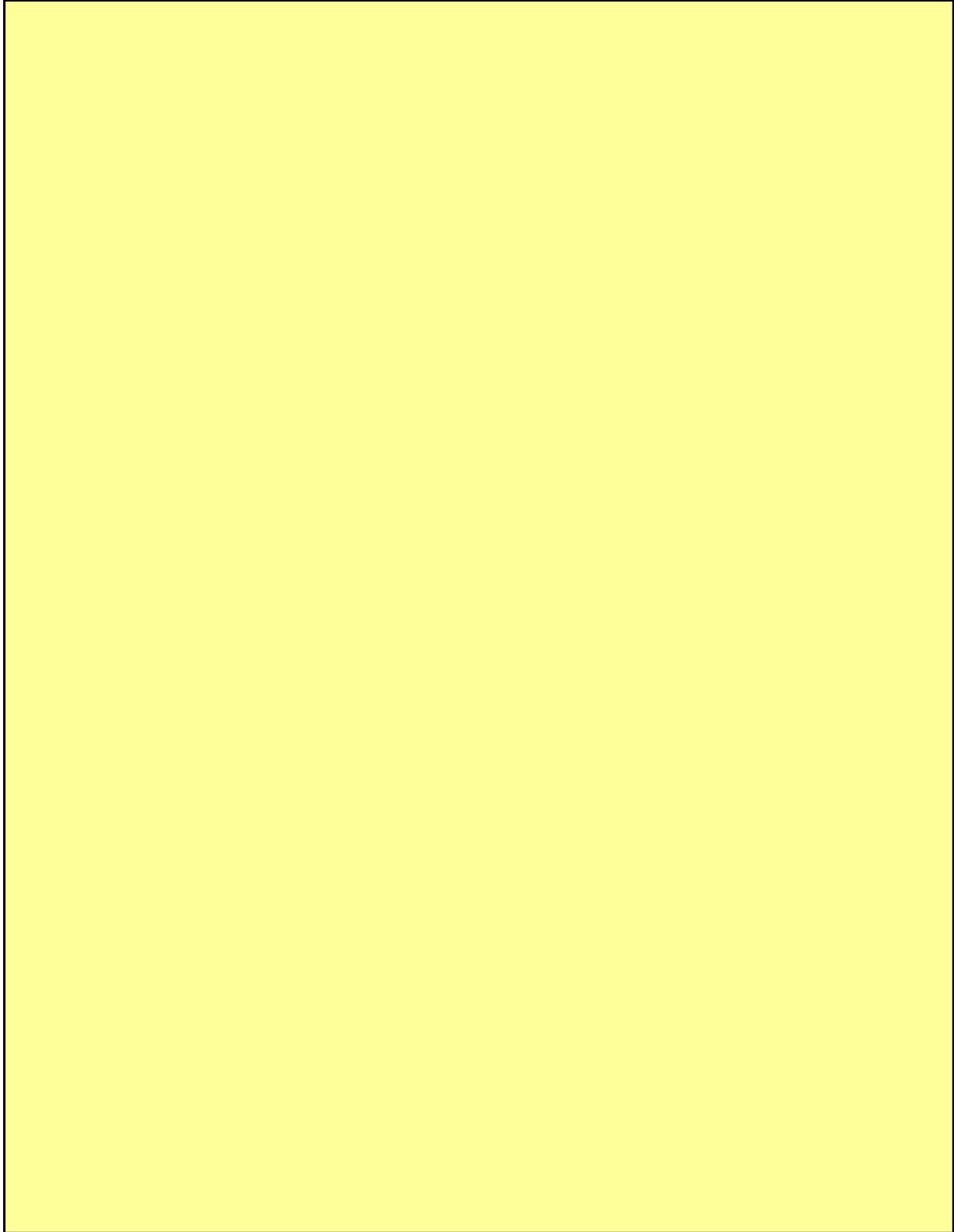
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 菅土木	
所在地	川口市西川口3-7-33	
事業者番号	4168	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日 : 昭和43年4月22日 事業内容 : 土木工事請負 従業員数 : 16名 資本金 : 2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416800	株式会社 菅土木	2
B、C事業所			
合計			2

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 菅土木
		所在地 1	川口市西川口3-7-33
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-253-0112	048-253-0149	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「既存の資料を別添する」

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「既存の資料を別添する」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4	4	4	4	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4	4	4	4	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

品質・環境統合方針

株式会社管土木は、建設業者として安全を第一と考え地域の環境及び地球規模での環境保全の構築を企業の責任として、全従業員をあげて現代社会における環境問題・危機管理への取り組みを地道に行う。また、最適な品質の確保、技術力の向上を図り、ニーズに応えることにより、顧客に喜ばれ信頼される企業を目指す。

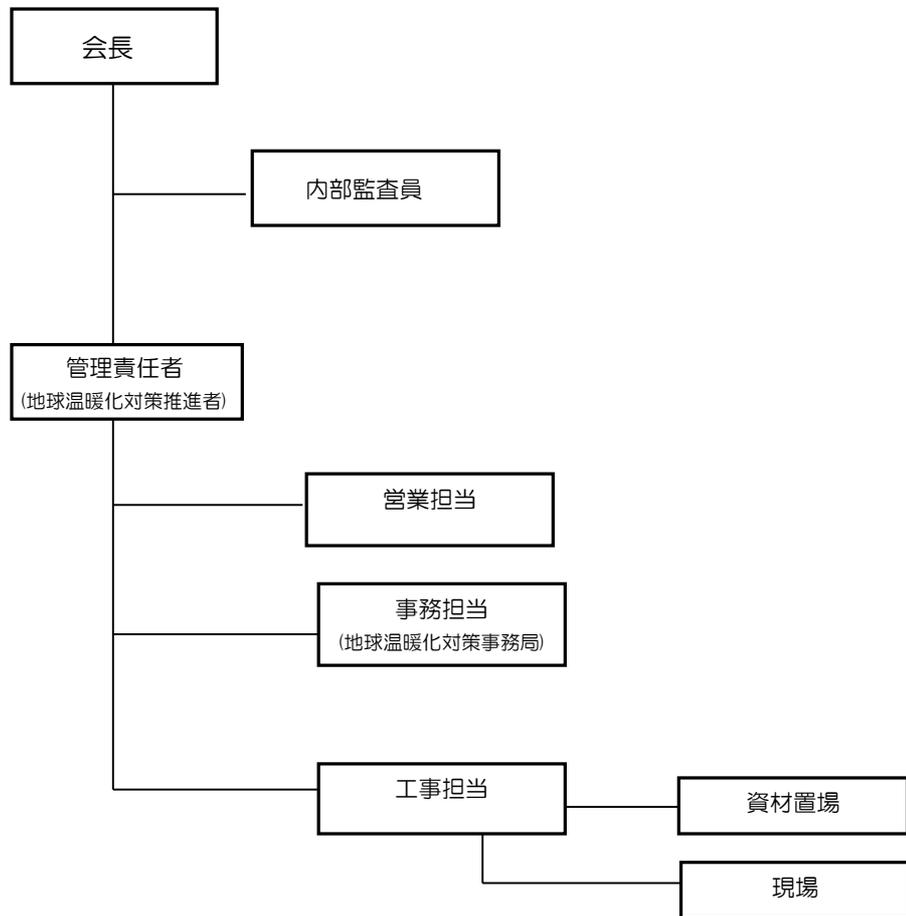
1. 顧客満足の向上及び要求事項への適合を目的としたマネジメントシステムを構築し、その有効性を継続的に改善する。
2. 環境汚染の予防、環境保護活動を積極的に行う。
3. 関連する法規制及び当社が同意した顧客要求事項及び地域住民からの要求事項等を順守する。
4. マネジメントシステムを運用するにあたり、以下を重点項目として全社に展開する。
 - 無事故・無災害の達成
 - 工事成績の向上
 - 技術力の向上
 - 省エネ、省資源、リサイクルの推進
 - 環境に配慮した施工
 - 地域貢献

2018年 4月 1日

株式会社管土木

代表取締役 熊谷 貴洋

当社の組織図



平成 31 年度

事業者番号	4168	事業所番号	416800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 菅土木	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	西川口3-7-33	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事請負 従業員数 : 16名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 平成27年度を基準(0.25t-CO ₂ /人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 菅土木	川口市西川口3-7-33
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2	2	2	2	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		4	4	4	4	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4	4	4	4	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.2500	0.2500	0.2500	0.2500		
活動規模の指標	○	従業員数	人	16	16	16	16	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を夏季28℃ 冬季20℃に設定(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	効率空調機の導入及び春秋の外気取り入れの推進(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時消灯の実施(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン待機電力削減のための電力設定(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(第2計画期間も継続)	H28年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得

本社は平成23年2月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる。

2 彩の国ロードサポート

県管理道路(県道川口・蕨線)について、平成23年度から清掃活動を行っている。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 横田住建	
所在地	埼玉県川越市砂新田2-7-3	
事業者番号	4169	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	[業務内容] 1. 総合建築請負業 2. 宅地建物取引業 高い品質管理のもとで、スーパーウォール工法、木造 軸組工法による建築物、リフォームなどの工事をご提 供しています。 [資本金] 20,000千円 [従業員数] 29名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	416900	株式会社横田住建	14
B、C事業所			
合計			14

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.yokota-j.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-247-0500	049-247-0113	
2	営業部	049-245-3251	049-243-8473	
3	建築部	049-245-3251	049-243-8473	

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

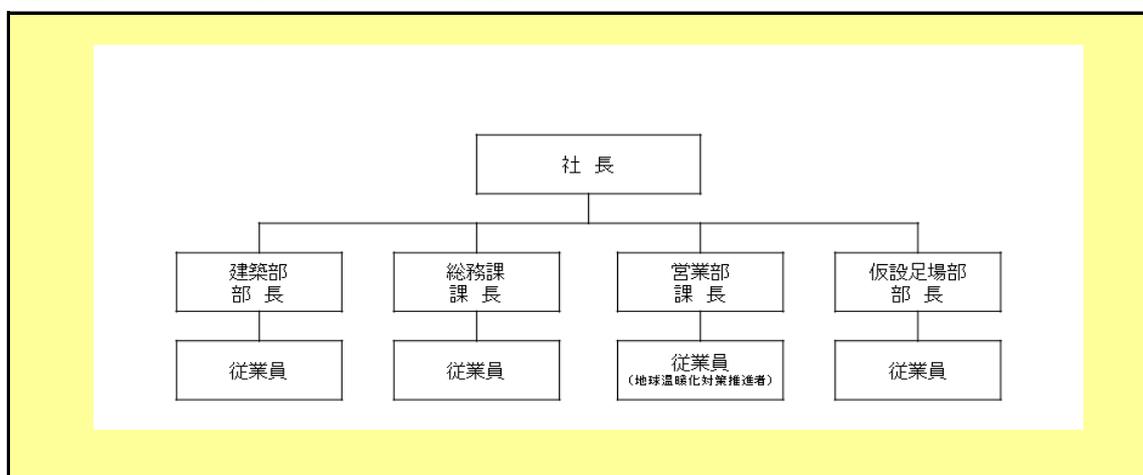
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、『自然を生かし、快適な生活環境をつくる。』という理念のもとに、社員一人一人が環境保全を意識し、事業活動を通して地球に優しい環境づくりと、生活環境の改善に積極的に取り組む為、以下のことを目指します。

- ①地球温暖化の防止
- ②廃棄物の排出削減（リサイクルの推進）
- ③大気、水質等の汚染防止
- ④法令の順守
 1. 事業活動を通じ、省エネルギー、省資源、廃棄物の排出抑制、汚染の予防を促進する。
 2. 環境に関連する法規則を遵守する。
 3. 環境目的・目標を定め、その実現を図る。
 4. 環境方針、環境目的・目標について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。
 5. 以上の方針を遂行する為に、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員及び当社の為に働く人すべてに周知徹底する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15	29	31	28	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15	29	31	28	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	4169	事業所番号	416900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社横田住建		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川越市		
	字・地番	砂新田2-7-3		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[業務内容] 1.総合建築請負業 2.宅地建物取引業 [従業員数]29名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年2月 弊社は足場事業を立ち上げ、併せて本社の移転と事業を拡大致しました。従いまして平成26年度原単位(0.5714)を基準としておりましたが、平成29年度より原単位(1.0741)とし、平成31年度までに、毎年0.005%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社横田住建	川越市砂新田2-7-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8	14	15	14	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	15	29	31	28	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	15	29	31	28	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5172	1.0741	1.1481	0.9655	
活動規模の指標	○	従業員数	人	29	27	27	29	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策会議の開催 (年2回) ※継続事項	H30年度	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季冷房設定温度26℃ 冬季暖房設定温度20℃ を設定する ※継続事項	H30年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレや倉庫、外灯などで消し忘れ防止の為、人感センサーやタイマーを導入する。 ※継続事項	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

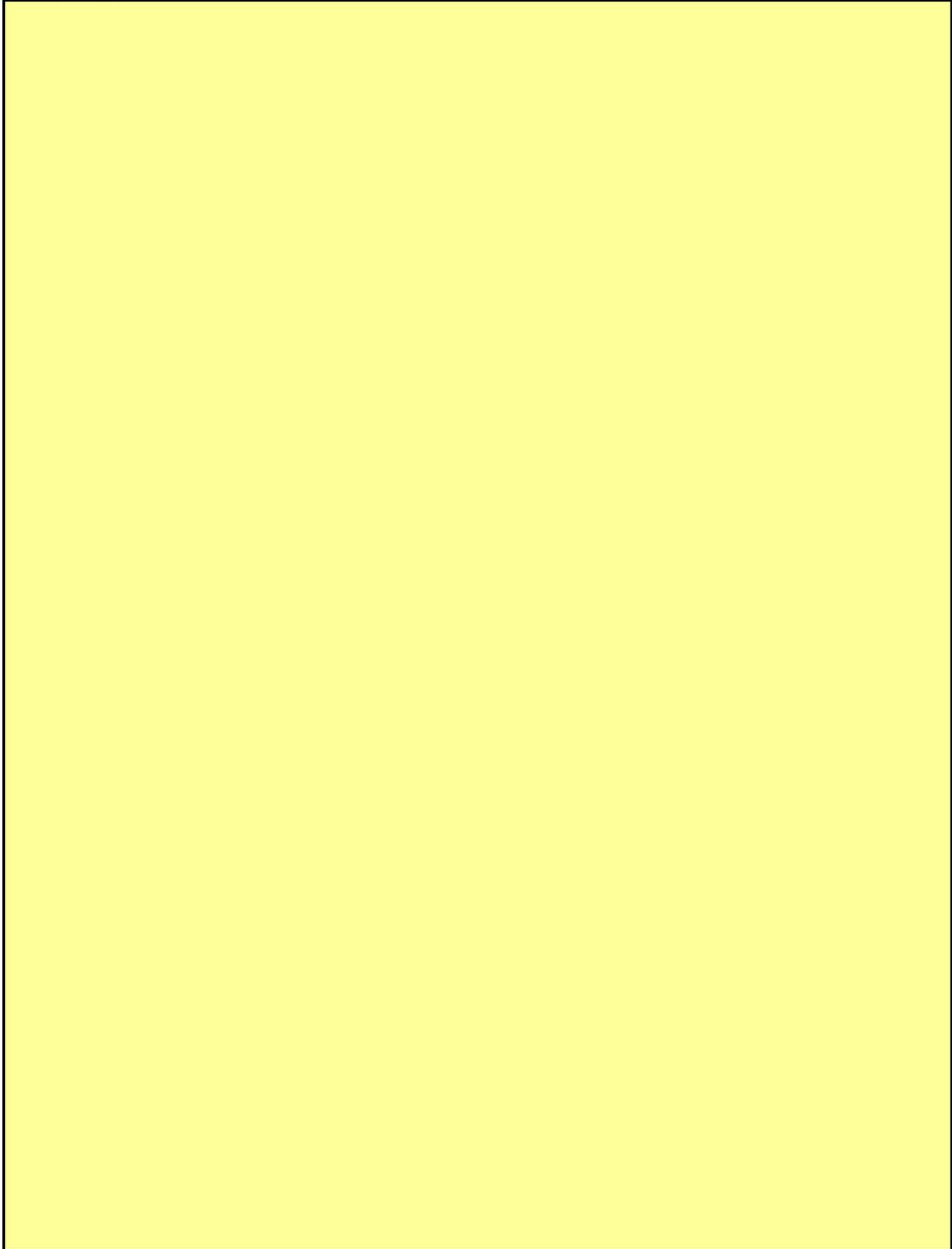
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 関口組	
所在地	埼玉県本庄市日の出2丁目1番46号	
事業者番号	4170	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和43年8月27日 事業内容：土木一式(道路、舗装、下水道等) 従業員数：16名 資本金の額：2,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417000	株式会社 関口組	4
B、C事業所			
合計			4

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 会議室
		所在地 1	本庄市日の出2丁目1番46号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0495-21-2010	0495-22-6117	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

資料を別途添付する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

資料を別途添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	12	10	12	9	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12	10	12	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

業 務 方 針

社 是

— 信頼を旨として技術と品質で業をなす —

業 務 方 針

1. 品質パフォーマンス及び顧客満足度の向上
 - (1) 発注者の要求事項を適切に把握し、法令・規制事項を順守することの重要性の認識はもとより、業務システムの運用を通して、提供する土木構造物の品質パフォーマンス及び顧客満足度を高める。
 - (2) 土木構造物施工において、無災害の達成をはじめ、コスト意識及び社員のモラル向上に取り組む。
 - (3) 業務システムの継続的改善を通して企業品質の向上を図る。
2. 環境パフォーマンス向上及び順守義務を満たす
 - (1) 事業活動によって生じる二酸化炭素(CO2)排出抑制、騒音・振動・粉塵発生抑制、廃棄物の分別・適正処理及び電気使用の抑制を含む環境汚染の予防・環境保護に取り組む。
 - (2) 上記(1)の環境パフォーマンスを高める。
 - (3) 環境関連法令・規制要求事項の順守義務を満たす。

業務方針の展開

- * この業務方針を業務目標設定の枠組みとする。
- * 業務システムは、品質、環境、安全衛生、コスト及びモラルが相互に関わっており、それぞれのパフォーマンスの相乗効果を出すように業務目標を設定する。
- * この業務方針を当社で働く全社員及び当社のために働く要員が理解し、行動できるよう要所に掲示し、かつ教育・訓練を行い、周知する。
- * この業務方針は、適切性持続のためマネジメントレビューの際に見直す。

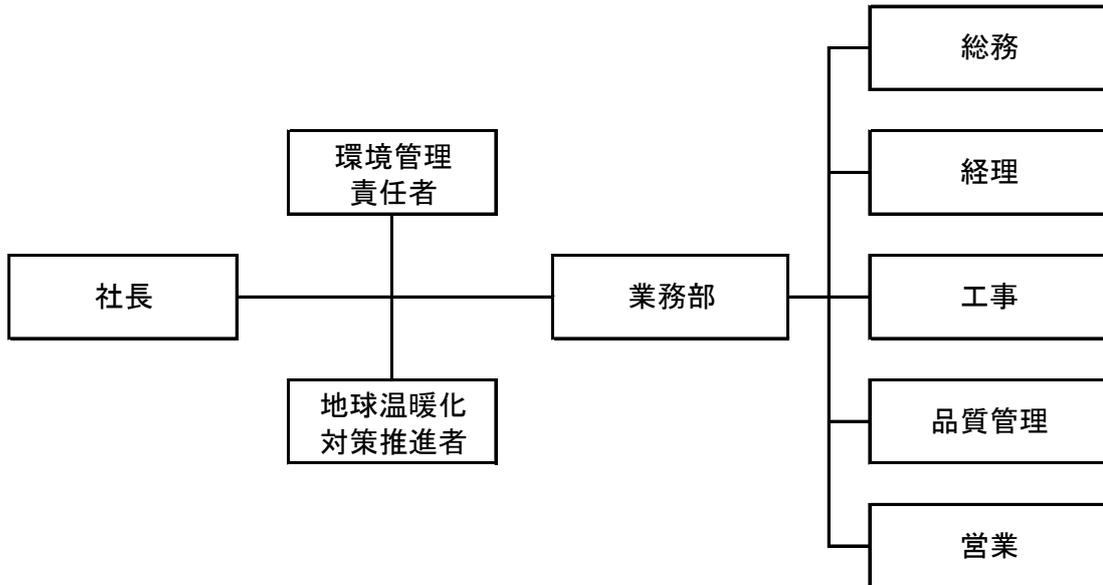
2017年 5月 1日

株式会社関口組

取締役社長 鈴木元道 印

【取組の実施体制】

株式会社 関口組



平成 31 年度

事業者番号 4170 事業所番号 417000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 関口組	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	日の出2丁目1番46号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木一式:道路、舗装、下水道等 従業員数:16名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24~27年度の平均排出量14.5t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに3.5%(0.5t-CO ₂)削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 関口組	本庄市日の出2丁目1番46号
2	美里営業所	児玉郡美里町大字広木上の原2783
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	5	5	4	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		12	10	12	9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12	10	12	9	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0297	0.0248	0.0297	0.0223	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	404	404	404	404	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に支障の無い範囲での蛍光灯の間引き	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズの導入	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業務スペースを1フロアの集結	H26以前	
4	180200	その他	18_その他	エコカーへの順次切り替え	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー用紙及び小型プリンターインクは環境対応商品を使用	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の清掃	H26以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコアップ委員会の設置	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLEDへの切り替え	H29年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進	H28年度	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長時間不在時におけるPC/コンセント/電気等の電源OFF徹底(待機電力削減)	H28年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置(H27年度～)	H29年度	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	窓のブラインドを全て閉めて太陽光を遮断する事によりクーラー使用頻度を少なくした	H29年度	
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季にファン付き空調服を導入する事により、現場事務所のクーラー稼働時間の短縮を計る	H30年度	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ガラスドア一面に防熱シートを貼って外気の熱と光を遮断	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社上村建業	
所在地	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷154	
事業者番号	4171	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	法人設立年月日：昭和40年9月10日 事業内容：土木工事 舗装工事 とび・土工工事 管工事 従業員数：8名 資本金額：3,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417100	株式会社上村建業	3
B、C事業所			
合計			3

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 事務所
		所在地 1	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷154
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	経理部	049-294-1173	049-294-2394	info@kamimura.com
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

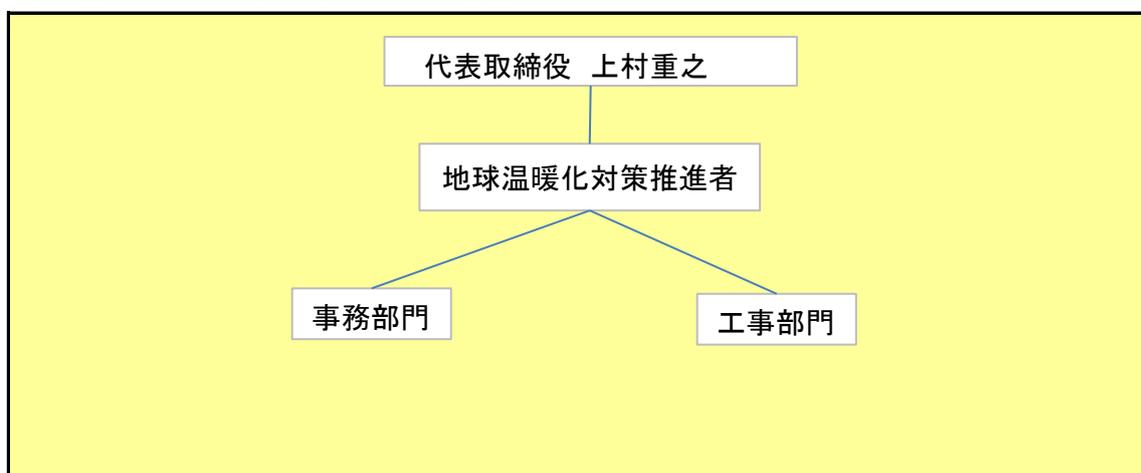
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は「総合建設業」として、快適な生活作りを基に環境保全を意識し、事業活動において環境負荷の継続的な低減に努めながら地域社会に貢献いたします。

活動方針

- ・ 事業を通じて環境マネジメントシステムに則り環境改善活動に努めます。
- ・ 事業活動に関連する環境法規を遵守します。
- ・ 事業環境が与える影響を削減するため、二酸化炭素の排出及び地球温暖化防止に努めます。
- ・ 水資源の節水・排水量の低減に努力します。
- ・ 環境に配慮したグリーン購入やエコ商品の購入に努めます。
- ・ 工事現場において環境に配慮した施工・製品の採用に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10	6	6	6	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10	6	6	6	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4171 事業所番号 417100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社上村建業	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	毛呂本郷154	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	土木工事 舗装工事 とび・土工工事・管工事 従業員数:8名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度を基準として(1.11t-CO ₂ /人)として 原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社上村建業	入間郡毛呂山町毛呂本郷154
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	3	3	3	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	10	6	6	6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10	6	6	6	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.1111	0.7500	0.7500	0.7500		
活動規模の指標	○ 従業員数	人/年	9	8	8	8

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	代表者及び環境責任者を筆頭に温暖化対策の推進	H28年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会を(年 1回)実施及び資料の配布(都度)	H28年度	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量の把握	H27年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度の管理	H27年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春秋時期の外気の取入れ	H26以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯機は、冬季以外は必要以外停止	H26以前	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い場の節水コマ使用	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エアコンの入れ替え	H29年度	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務機器の省電力化(新規導入時)	H27年度	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	直射日光を避けるため布をつけたり、遮熱シートを張ったりしている	H26以前	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 去年度に比べてエネルギーが、こまめに消灯し空調温度管理を怠らずフィルターの清掃の実施計画通りに実行により、原油換算エネルギー使用量が1kL減少。基準年度の2015年のエネルギー起源CO2排出用原単位と比べ約32%減となった。
以上による電気量削減を達成使用量の上下はあるものの確実に減らしてはいる。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	温井住設株式会社	
所在地	埼玉県本庄市若泉1-11-30	
事業者番号	4172	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	管工事業 建築工事業 土木工事業 従業員数 31人 資本金50000千万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417200	温井住設株式会社 本社	8
B、C事業所			
合計			8

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	温井住設株式会社 事務所
		所在地 1	埼玉県本庄市若泉1-11-30
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:00まで
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	0495-23-3377	0495-24-5491	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

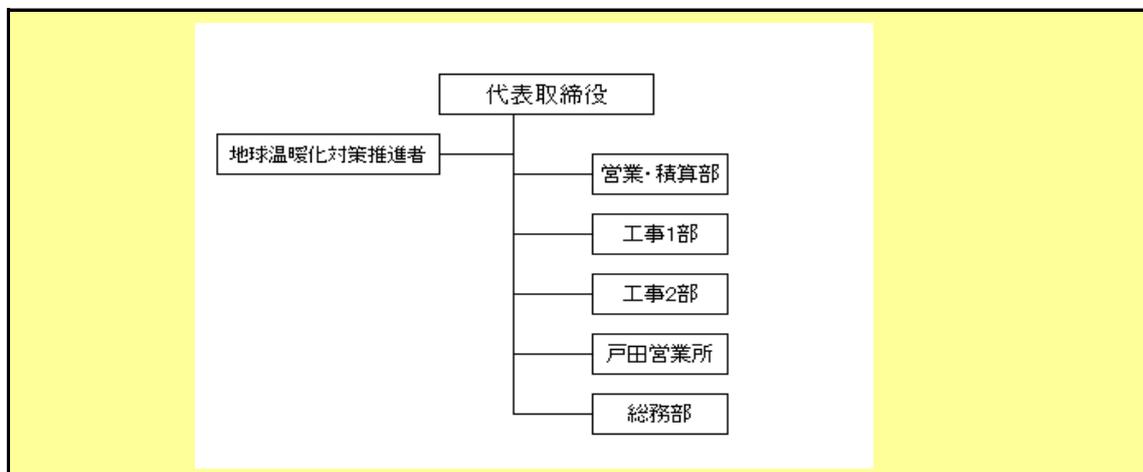
(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社の事業活動において管理及び影響を及ぼすことが出来る環境側面を的確に抽出し評価した環境目的・目標を定める。
2. 環境保全のため、ごみの分別を実施しかつリデュース（ごみの発生抑制）リユース（再使用）及びリサイクル（再資源化）の3R推進を図る。
3. 省エネ及び省資源化により、CO₂ガスの排出削減に努める。
4. 環境マネジメントシステムを実施し、環境汚染の予防に努めると共にシステムの継続的改善を図る。
5. 適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他要求事項を順守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	18	16	17	15	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18	16	17	15	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	4172	事業所番号	417200
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	温井住設株式会社 本社		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市		
	字・地番	若泉1-11-30		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	管工事業 建築工事業 土木工事業 従業員数 31人 資本金50000千万		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「第2計画期間」 平成27年度の排出量(18t-CO ₂)を基準に平成31年度までに3.1%削減します			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	温井住設株式会社 本社	本庄市若泉1-11-30
2	戸田営業所	戸田市新曽1752-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9	8	9	8	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	18	16	17	15	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	18	16	17	15	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0277	0.0247	0.0262	0.0231				
活動規模の指標	○	床面積	m ³	649	649	649	649	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気エネルギー使用量集計【毎年継続】	H26以前	
2	130100	空調和設備・換気設備	13_空調和の運転管理	空調機器の設定温度管理【毎年継続】	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社事務所LED設置工事・倉庫入り口に人感センサー設置	H28年度	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	従業員向け省エネ講習会の開催	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

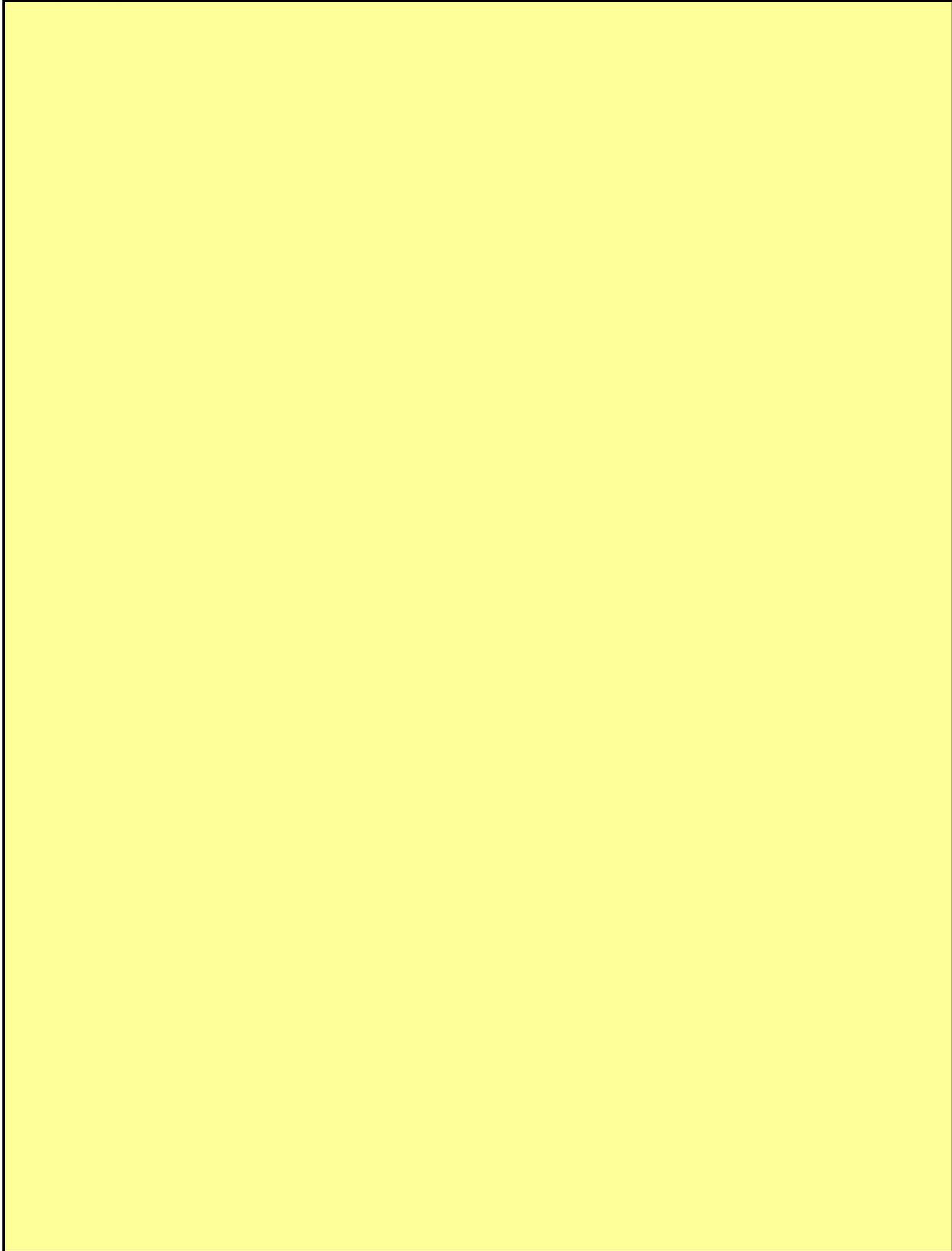
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 飯沼工務店	
所在地	さいたま市北区宮原町4丁目67番地1	
事業者番号	4173	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和36年5月8日 事業内容：冷暖房工事、空気調和工事の設計施工 給・排水工事、衛生設備工事の設計施工 附帯する一切の工事 従業員数：11人 資本金：6千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417300	株式会社 飯沼工務店	6
B、C事業所			
合計			6

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 会議室
		所在地 1	さいたま市北区宮原町4丁目67番地1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～16時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-663-3465	048-666-1080	iinumakoumuten@gmail.com
2	工事部	048-663-3465	048-666-1080	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1基本理念

環境にやさしい街づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2基本方針

基本理念に基づき、以下の環境マネジメント活動を実施する。

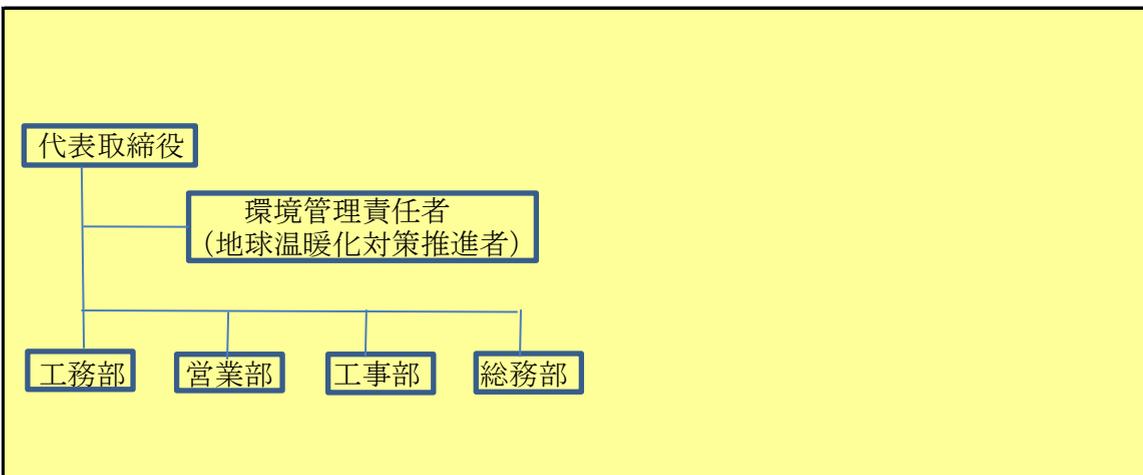
①環境目標を定め環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。

②事業活動に関連する法的要求事項等を遵守する。

③適切な設計・施工、品質管理により手戻作業を無くし環境負荷を低減します。

④環境方針を社員全員に周知させる。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9	9	11	11	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9	9	11	11	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 4173 事業所番号 417300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 飯沼工務店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区宮原町	
	字・地番	4丁目67番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	設備工事業		
分類番号(中分類)	08		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	冷暖房工事、空気調和工事の設計施工 給・排水工事、衛生設備工事の設計施工 附帯する一切の工事 従業員数:11人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の原単位0.8182(t-CO ₂ /人)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 飯沼工務店	さいたま市北区宮原町4丁目67番地1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	5	6	6	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	9	9	11	11	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9	9	11	11	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8182	0.8182	1.0000	0.8462	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	11	11	11	13

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に係る推進組織の整備	H29年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動に関する新入社員研修の実施	H27年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	安全研修会において協力会社に啓発を高める	H30年度	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	季節の変わり目においてエアコンの簡易点検を実施	H29年度	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月消費エネルギーの使用量を把握し記録する	H29年度	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	エアコンフィルター等の点検・清掃	H29年度	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	エアコン設定温度の管理	H29年度	
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	クールビズ・ウォームビズの徹底	H26以前	
9	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	禁煙室を設け、換気機器の使用率の削減	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時消灯の徹底	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター・パソコン等退社時にメインスイッチを切り、待機電力を削減	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	中央建設協同組合	
所在地	さいたま市北区吉野町一丁目410番地8	
事業者番号	4175	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和57年3月16日 事業内容： 総合工事業（上下水道工事、解体工事ほか） 従業員数：11人 資本金の額：4,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417500	中央建設協同組合 本店	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本店 総務部
		所在地 1	さいたま市北区吉野町一丁目410番地8
		閲覧可能時間 1	月～金(祝祭日を除く) 9時～17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-654-3988	048-654-3976	somu@c-ca.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

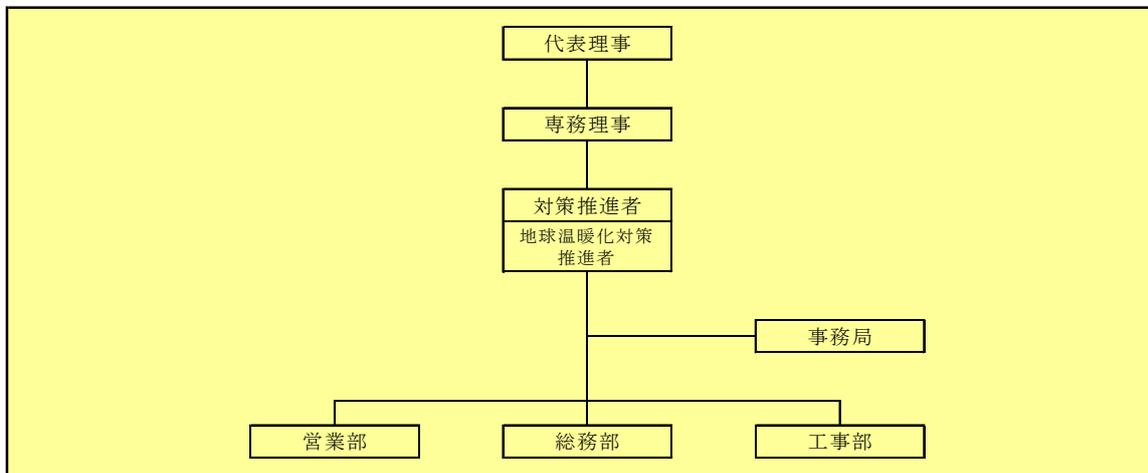
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

わが社は総合建設業としての事業活動を行う上で、環境に与える影響を認識し、技術的かつ経済的に可能な範囲で適切な環境保全活動を推進し、地域社会に信頼される企業を目指す。

わが社は事業活動に伴う温室効果ガスの排出量を削減するために、次のような対策に取り組み、低炭素社会を目指し、良好な環境を将来世代に引き継ぐ。

- ・事業活動による環境負荷の低減
- ・事業活動による環境汚染の未然防止
- ・社員および協力会社の環境保全知識・意識の向上
- ・資源およびエネルギーの使用量削減による天然資源の保全
- ・廃棄物排出量の削減、環境物品の購入

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂		6	9	9	
その他ガス					
温室効果ガスの合計		6	9	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	4175	事業所番号	417500
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	中央建設協同組合 本店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	吉野町一丁目410番地8	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 総合工事業(上下水道工事、解体工事ほか) 従業員数:11人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	28	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	原単位0.0375t-CO ₂ /m ² /年(CO ₂ 排出量9t/年÷床面積240.3m ²)を基準として、平成32年度末までに原単位を毎年1.2%ずつ低減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	中央建設協同組合 本店	さいたま市北区吉野町一丁目410番地8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
		3	5	5	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			6	9	9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			6	9	9	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.0705	0.0375	0.0375	
活動規模の指標	○	床面積	m ²		85	240	240	
		車両台数						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進組織(別図)を整備し、種々の対策に取り組む。(第2計画期間中継続)	H30年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	必要な手順書を策定し、社員に温暖化対策教育を行う。環境保全、環境管理に関する啓発教育も行う。(第2計画期間中継続)	H30年度	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定し管理する。室内の風量を適正に設定する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	所定の温度でエアコンを入れ切りし空調時間を短縮する。未使用区画のエアコンを停止する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンのフィルターを掃除する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の管理、給湯期間を短縮する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水の励行、啓発をする。(第2計画期間中継続)	H30年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み、未使用区画の照明を消灯する。少人数の作業時は蛍光灯スタンドを使用する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯を消費電力の少ないLEDランプに切り替える。ランプを定期的に清掃する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席、終業時にはOA機器の電源を切る。使用していないOA機器、電化製品は電源を切って待機電力を削減する。(第2計画期間中継続)	H30年度	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインドを活用し日射防止に努める。(第2計画期間中継続)	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

<実施した対策内容>

H30年度は緑のカーテン(ゴーヤ・きゅうりの栽培)を実施しました。

また、観葉植物を窓側に設置しました。

<対策実施状況の自己評価>

上記により、室内の温度が夏場は少し涼しく、冬場は冷気が入りにくくなり、使用電力量が昨年比で6%削減しました。普段から取り組んでいるエアコンの温度や、電源を細目にオンオフする等といった取り組みがあった為だと考えます。

<対策>

CO2排出量が昨年より増加してしまいました。原因としては、従業員増加に伴い車の台数が増えた為と考えます。より一層のエコ運転を心掛けるよう、社員に周知させます。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社泉屋工務店	
所在地	埼玉県さいたま市南区鹿手袋3-4-10	
事業者番号	4176	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	設備工事業	
分類番号 (中分類)	08	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：機械設備工事・水道施設工事 従業員数：17名 資本金：4,500万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417600	株式会社泉屋工務店	5
B、C事業所			
合計			5

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.izmy-k.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 F 営業部
		所在地 1	埼玉県さいたま市南区鹿手袋3-4-10
		閲覧可能時間 1	月～金 8:30～17:30(土日祝除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	技術部	048-864-1171	048-866-4825	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

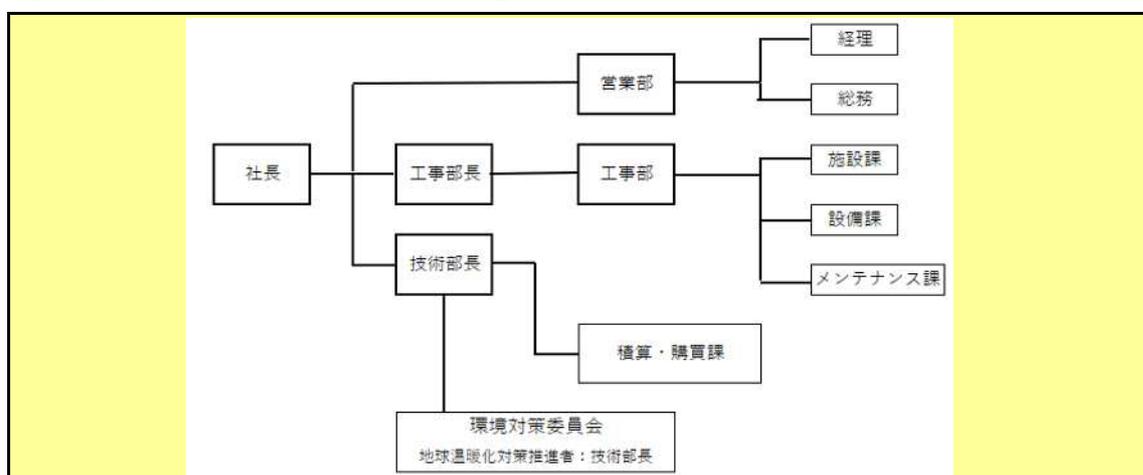
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境問題への基本方針】

1. 当社の事業活動に関わる地球環境への負荷と影響を常時認識し、エネルギー・資源の節約と廃棄物の削減に取り組み、生活環境の保全、地球環境への負荷を削減する事に努めます。
 2. 上記方針を具体化するためにP D C Aサイクルを確立し、これを運用するとともに毎年見直しを行い、継続的な改善に努めます。
 3. 業務活動において、環境に関連する法規制・条例・協定等を遵守します。
 4. 全従業員への教育を行い、環境に対する意識向上を図ります。
- 株式会社泉屋工務店は、品質方針として「事業の継続発展のため、技術力の向上を常に目指し、一人ひとりがコスト意識をもち顧客からの永年得てきた信用力を増していく」ことを宣言しております。社員各々が環境保護への意識を主体的に持ち、数値として管理・削減していくことで、さらなる社会的信用・品質の向上に繋げていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11	11	11	9	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11	11	11	9	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4176 事業所番号 **417600**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社泉屋工務店		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区		
	字・地番	鹿手袋3-4-10		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	設備工事業			
分類番号(中分類)	08			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:機械設備工事・水道施設工事 従業員数:17人 資本金:4,500万		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度の排出量(11t-co ₂ /t)を基準として、平成29年~令和1年度末の間、電気使用量を平均9%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社泉屋工務店	さいたま市南区鹿手袋3-4-10
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6	6	6	5	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	11	11	11	9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	11	11	11	9	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0242	0.0242	0.0242	0.0198				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	455	455	455	455	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備と月例会議(1回/月)	H30年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全従業員の品質環境安全の向上教育(1回/年)	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	使用エネルギーの月次管理・月報作成	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28、冬季20に設定	H26以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取入れの推進	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入れ替え	H30年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	離席時の消灯実施	H26以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	不要時、退社時における事務機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	H30年度	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	熱負荷の大きい窓ガラスへの断熱フィルムの設置・遮熱効果有の屋上防水塗料塗布	H26以前	
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス元栓は使用時のみ開栓	H26以前	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	コピー時オンデマンド印刷機能を利用	H29年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	インバーター型の照明器具に切り替え	H26以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	インバーターエアコンへの入れ替え	H26以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下の照明を人感センサー式に切り替え	H26以前	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	北側大判窓ガラスをペアガラスに変更	H31年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

【省エネへの取組み】

平成30年度の冬は冷える足元に400Wのカーボンヒーターを個々に設置、エアコンの目標設定温度を保つことにも繋がり、電気使用量を大幅に削減できました。令和元年5月に北側の窓ガラス全面をペアガラスに切り替えたので、夏も使用量削減が期待できます。事業所内で現在使用している蛍光灯は、LEDライトへと切り替えを行っている経過段階です。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伸明建設 株式会社	
所在地	埼玉県川口市並木 4-14-5	
事業者番号	4177	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和21年6月17日 事業内容：SRC造, RC造, S造等の企画・設計・ 施工・監理に関する事業 従業員数：17人 資本金の額：4,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417700	伸明建設株式会社	3
B、C事業所			
合計			3

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.shinmei-k.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 会議室
		所在地 1	川口市並木4-14-5
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時 (土日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質管理部	048-255-6600	048-255-7702	shinmei3@dream.ocn.ne.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

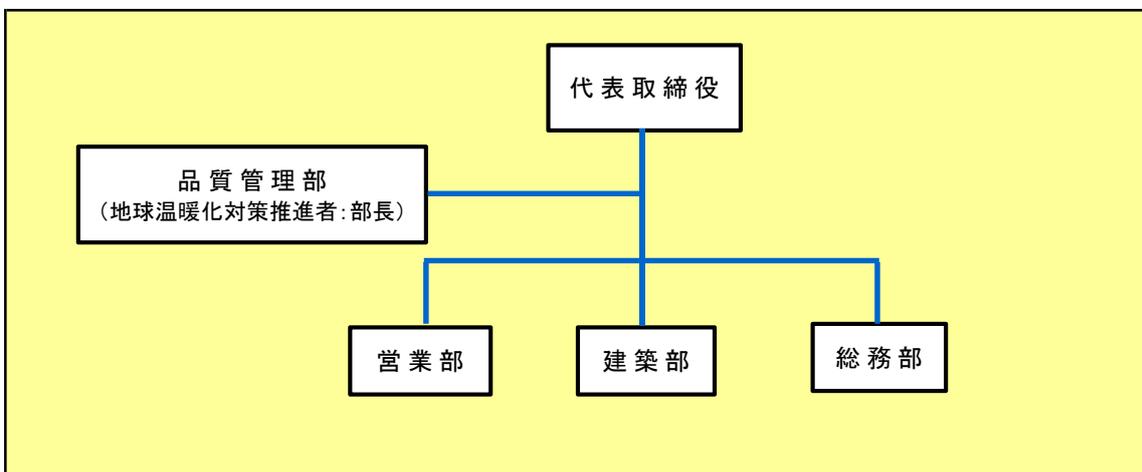
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念
 地域の環境に配慮をして、企業としての社会的責任を果たす。

2 基本方針
 基本理念の基、下記の環境マネジメントシステム (EMS) を実施する。
 ① 環境に対する目的、目標を決め、EMSを継続的に改善して行く。
 ② 事業の活動 運営に於いて、コンプライアンスを重視する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂			2	5	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			2	5	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

4177

事業所番号

417700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	申明建設株式会社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	並木4-14-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	設立年月日:昭和21年6月17日 事業内容:SRC造、RC造、S造等の企画・設計・施工・ 監理に関する事業 従業員数:15人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度を基準(2t-CO ₂ /t)として原単位を 毎年 現状維持を目指す。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	伸明建設株式会社 本社	川口市並木 4-14-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			2	3	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂				2	5	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				2	5	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						0.0091	0.0227	
活動規模の指標	○	床面積	m ²			220	220	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	室内温度を夏季28° 冬季20° に設定	H31年度	
2	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	春季 秋季に於ける外気取入れの推進	H31年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への一部入替え	H31年度	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時に於けるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力の削減)	H31年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

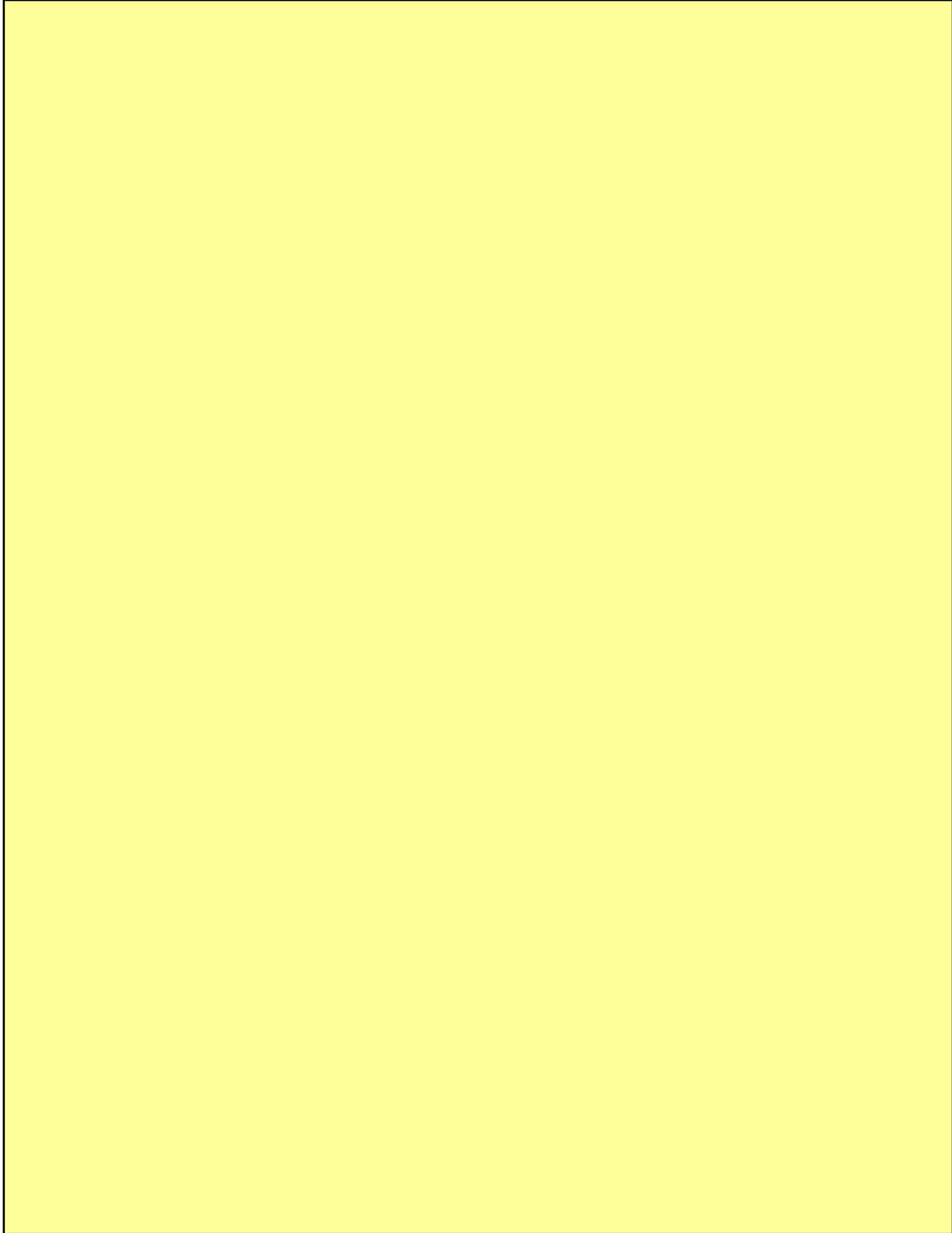
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タナベ建設	
所在地	鴻巣市鴻巣1188-1	
事業者番号	4178	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	総合工事業 従業員数21名 資本金4000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	417800	株式会社タナベ建設(本社)	9
B、C事業所			
合計			9

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 応接室
		所在地 1	鴻巣市鴻巣1188-1
		閲覧可能時間 1	月~金 9時~17時(土日、祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部	048-542-2311	048-542-2313	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1 基本理念

未来社会のため環境にも人にもやさしい建物づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する事業活動に関連する法的要求事項を遵守する。

事業活動による環境負荷を軽減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

「別添」株式会社タナベ建設エコアップ組織図 参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂			18	17	
その他ガス					
温室効果ガスの合計			18	17	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 4178 事業所番号 **417800**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社タナベ建設(本社)		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市		
	字・地番	鴻巣1188-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	総合工事業			
分類番号(中分類)	06			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業 従業員数 21名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度の排出量(18.0 t-CO ₂)を基準として31年度末までに0.2t-CO ₂ を削減します			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社タナベ建設(本社)	鴻巣市鴻巣1188-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			9	9	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			18	17	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			18	17	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0463	0.0437	
活動規模の指標	○	床面積	m ²		
				389	389

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	経営会議(毎月第4金曜日)	H30年度	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	室内温度を夏季28、冬季20に設定	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	2階建て1階部分の空調設備を省エネタイプに交換	H27年度	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	2階旧式エアコンのフィルタ-清掃(年2回)	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休みは全館消灯、及び事務所は必要照明のみ点灯。	H26以前	1
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時にはOA機器の主電源をOFFにする	H26以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	2階のブラインドを熱反射の高い素材に交換	H29年度	
8	180200	その他	18_その他	ウォッシュレットトイレ便座電源のON,OFFをこまめに行う	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

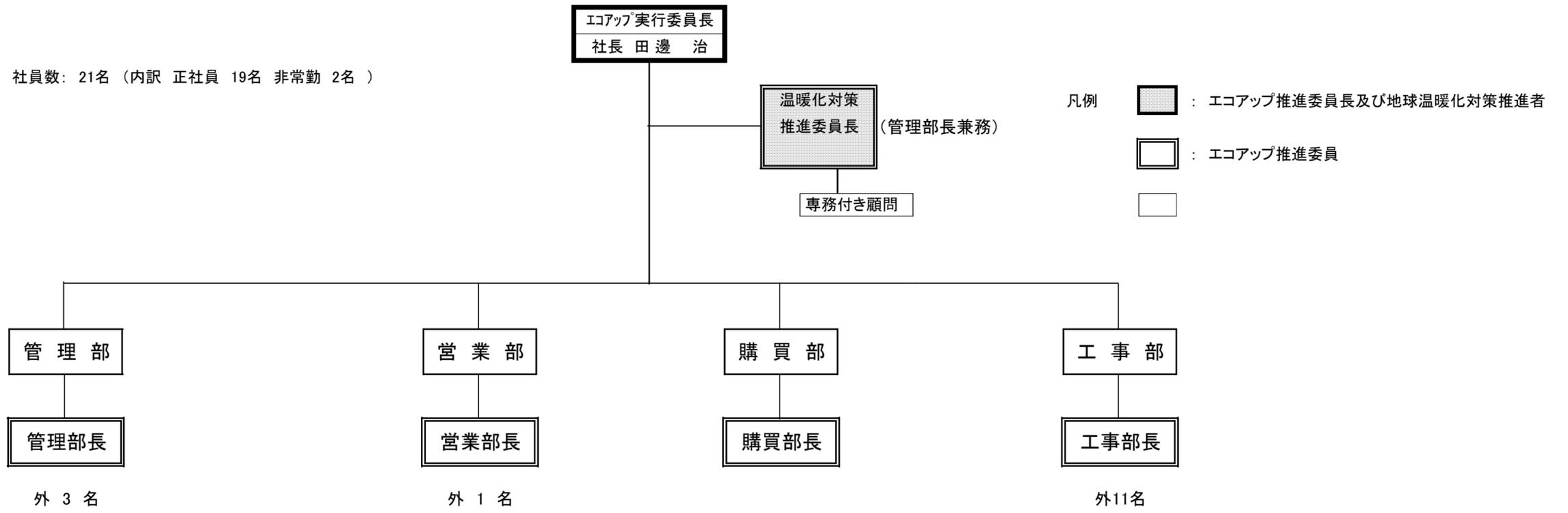
5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

株式会社タナベ建設地球温暖化対策組織図



2019年 4月 01日現在